

遠野スタイル

創造・発展総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略



— 永遠の日本のふるさと遠野 —

平成27年11月

岩手県遠野市

— 目 次 —

第1章 遠野市人口ビジョン(調査分析)

1	遠野市人口ビジョンの位置づけ	2
2	遠野市人口ビジョンの対象期間	2
3	国の長期ビジョン	2
4	岩手県の人口推計	3
5	遠野市の人口現状分析	4
	(1) 本市の概況と特性	
	(2) 年齢別人口	
	(3) 人口の推移と家族形態の変化	
	(4) 自然動態	
	(5) 社会動態	
	(6) 産業別就業者	
	(7) 観光者数と移住者数	
6	現状調査のまとめ	20
	(1) 加速する人口減少	
	(2) 結婚・出産年齢層の転出超過	
	(3) 基盤産業である農林業の縮小	
7	人口減少に伴う影響	21
8	将来人口の推計	22
	(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	
	(2) 遠野市の人口推計	
	(3) 町別人口推計	
	(4) 町別人口推計からわかる特徴	
9	市民意識調査による将来像	34
	(1) 市民意識の結果	
	(2) 目指すべき将来の方向性	

第2章 遠野スタイル創造・発展総合戦略

1	遠野市のつよみ	36
2	遠野市の将来像	38
3	総合戦略策定の趣旨	39
4	総合戦略策定にあたっての方向性	41
5	総合戦略の展開	43
6	重点プロジェクト	45

重点プロジェクト1

【雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興】

1 基本目標	46
2 基本的方向性	46
3 重要業績評価指数 (KPI)	47
4 KPI目標達成のためのシナリオ	48
5 将来予測される施策環境	51
6 推進体制と役割分担	51

重点プロジェクト2

【タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出】

1 基本目標	52
2 基本的方向性	52
3 重要業績評価指数 (KPI)	54
4 KPI目標達成のためのシナリオ	56
5 将来予測される施策環境	59
6 推進体制と役割分担	60

重点プロジェクト3

【観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進】

1 基本目標	61
2 基本的方向性	61
3 重要業績評価指数 (KPI)	63
4 KPI目標達成のためのシナリオ	65
5 将来予測される施策環境	69
6 推進体制と役割分担	69

重点プロジェクト4

【「子育てするなら遠野」の推進】

1 基本目標	70
2 基本的方向性	70
3 重要業績評価指数 (KPI)	71
4 KPI目標達成のためのシナリオ	72
5 将来予測される施策環境	75
6 推進体制と役割分担	76

重点プロジェクト5

【高齢者の自立と社会参加の促進】

1 基本目標	77
2 基本的方向性	77
3 重要業績評価指数 (KPI)	78
4 KPI目標達成のためのシナリオ	79
5 将来予測される施策環境	81
6 推進体制と役割分担	81

プロジェクトX(エックス)
【人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上】

1	基本目標	82
2	基本的方向性	82
3	遠野市民のしあわせ実現指標(TPI)	83
4	TPI目標達成のためのシナリオ	86
5	将来予測される施策環境	88
6	推進体制と役割分担	88

第3章 遠野市人口ビジョン(人口推計と将来展望)

1	仮定値による将来人口の推計と将来展望	90
	(1) 仮定値による将来人口推計	
	(2) 将来展望	
2	おわりに	92

資料編

1	製造業取引花火図	96
2	農業・林業取引花火図	96
3	労働生産性(企業単位)	97
4	経営者平均年齢、年代別経営者	97
5	有効求人倍率	98
6	農業部門別販売金額	99
7	耕作放棄地率	100
8	滞在人口月別推移	100
9	滞在人口時間別推移	100
10	法人市民税	101
11	一人当たり固定資産税	101
12	製造品出荷額等伸び率	102
13	民泊件数、民泊者数	102
14	主観的幸福感構成比の海外主要国との比較	103
15	社会的課題解決のための活動参加意欲と幸福感	103
16	どぶろく製造による経済効果	104
17	『遠野物語』発刊100周年記念事業による経済効果	105
18	『S L 停車場プロジェクト』事業による経済効果	106
19	『TKプロジェクト』事業による経済効果	106
20	平成26年度観光消費による経済効果	107
21	遠野スタイル創造・発展総合戦略策定の経過	108
22	遠野スタイル創造・発展有識者会議委員名簿	109
23	遠野市まち・ひと・しごと推進本部員名簿	110

第1章

遠野市人口ビジョン (調査分析)

1 遠野市人口ビジョンの位置づけ

遠野市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口や地域経済の現状を把握し、市民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望のための分析を行うものです。人口ビジョンは、平成22年国勢調査による総人口29,331人を基礎数値とします。まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で重要な調査であり、収集した情報を分析することで、『遠野スタイル創造・発展総合戦略』の実践に伴う本市の将来展望につなげるものです。

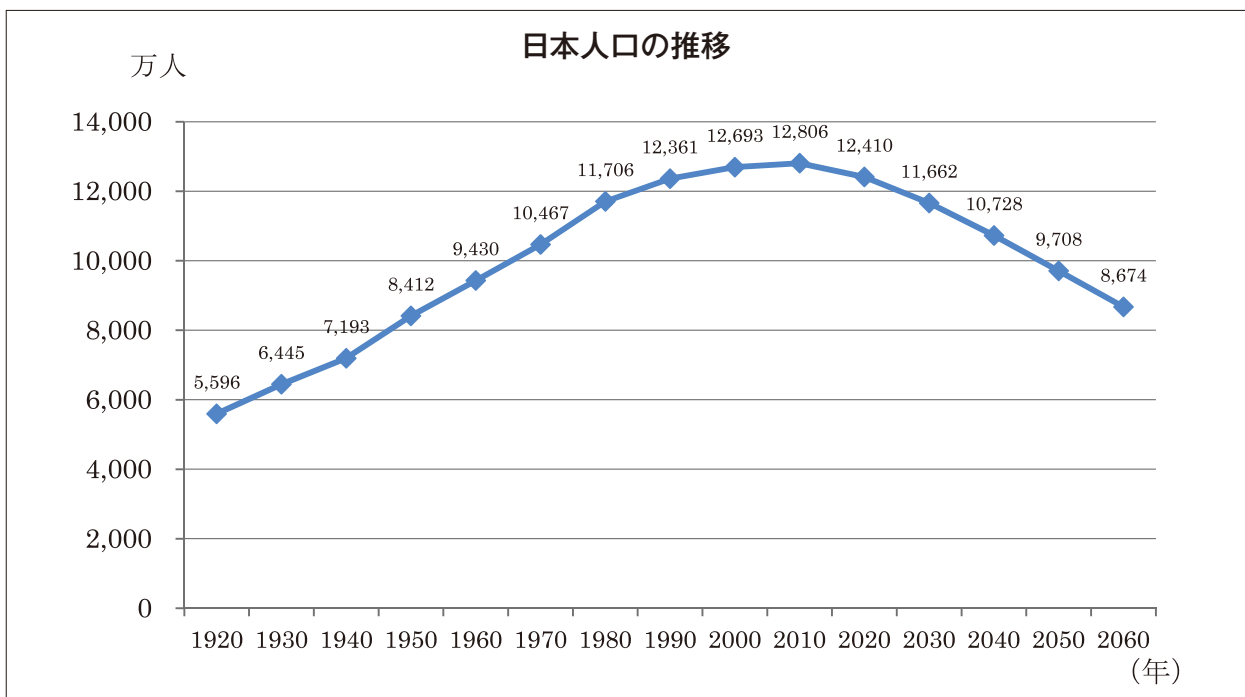
2 遠野市人口ビジョンの対象期間

対象期間は、25年後の平成52年（2040年）とします。

遠野市人口ビジョンは、遠野市の最上位計画である第2次遠野市総合計画と整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の人口推計を基礎数値として用います。

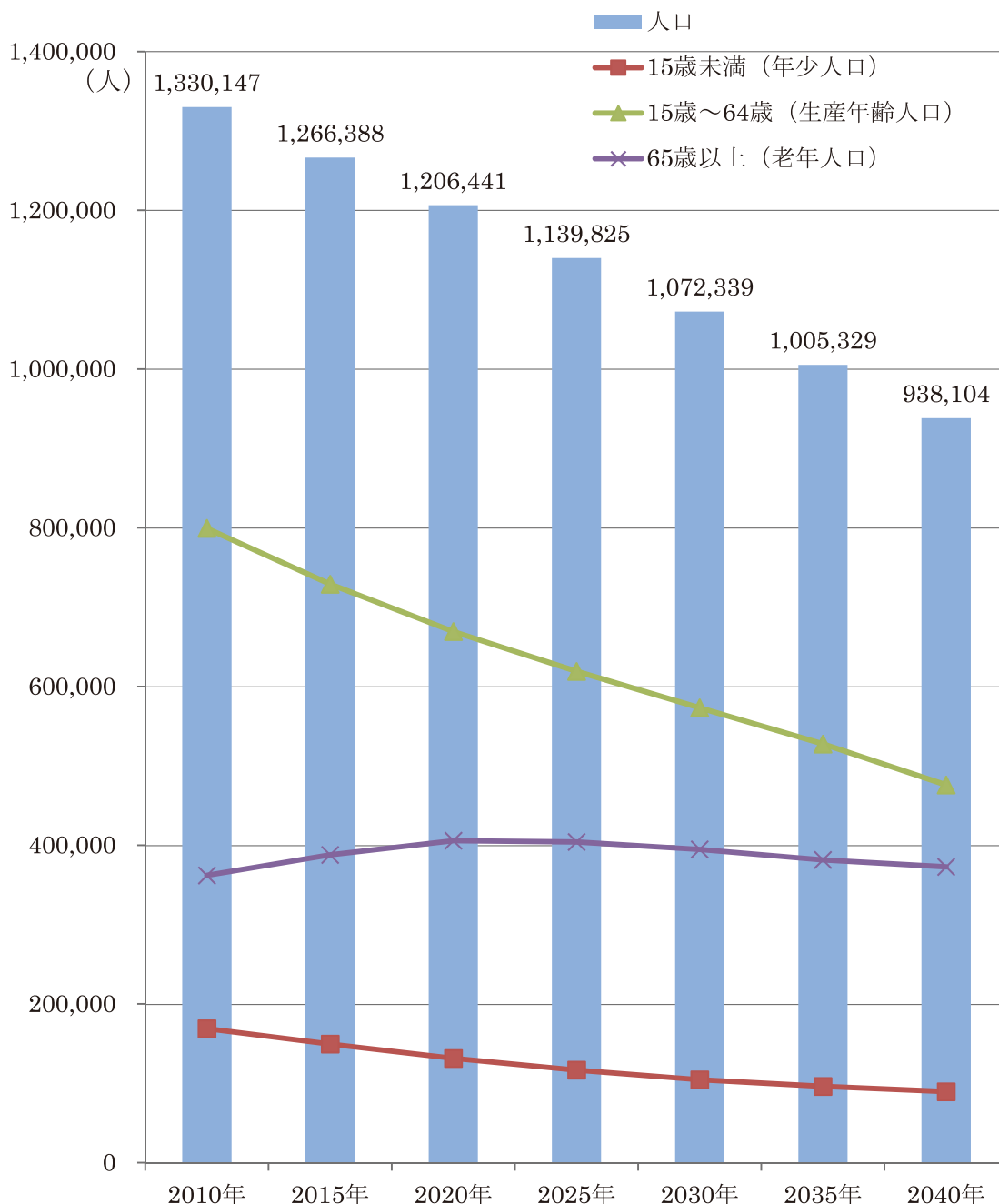
3 国の長期ビジョン

社人研の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されており、これに対し国は、50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。



4 岩手県の人口推計

社人研の推計によると、岩手県の人口は、2040年には938,104人となり、2010年の1,330,147人（国勢調査による）から3割（392,043人）減少すると見込まれています。特に生産年齢人口は、4割程度減少すると見込まれます。老年人口は横ばいですが、年少人口と生産年齢人口は減少するので高齢化率は上昇します。



<資料：国立社会保障・人口問題研究所>

5 遠野市の人口現状分析

(1) 本市の概況と特性

本市の市域は、東西、南北ともに約38km、総面積は825.62km²あります。

本県を縦断する北上高地の中南部に位置し、内陸と沿岸を結ぶ交通と産業の結節点の要所にあり、標高1,917mの早池峰山を最高峰に、標高300m～700mの高原群が周囲を囲み、市域の中央部の遠野盆地に中心市街地を形成しています。

冷涼な気候と豊かな自然環境を生かした農林畜産を基幹産業とし、米を中心に、野菜やホップ、葉たばこなどの農産物と畜産を組み合わせた複合経営がされており、日本一の乗用馬生産地として知られています。

四季が織り成す豊かで美しい広大な自然は、日本の原風景として全国の多くの人々に親しまれ、『遠野物語』に代表される歴史と文化を生かした観光・交流人口の拡大に取り組んでいます。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、本市の地理的条件を生かし、官民一体となって取り組んだ後方支援活動は、災害復旧・復興支援における先駆的な取組として「遠野モデル」とも称され、全国、さらには海外からも高い評価と大きな注目を集めています。

図表 遠野市の概況

項目		平成17年	平成22年	平成26年	備考
行政区域	面積 (km ²)	825.62	825.62	825.62	国土地理院
	東西 (km)	38.5	38.5	38.5	市統計書
	南北 (km)	38.2	38.2	38.2	
人口 (人)		32,364	30,442	29,150	住民基本台帳
男女別	男性	15,506	14,544	14,052	
	女性	16,858	15,878	15,098	
年齢階層別	0～14歳	3,931	3,412	3,136	
	15～64歳	18,262	16,835	15,655	
	65歳以上	10,171	10,175	10,359	
世帯数 (世帯)		10,675	10,728	10,889	

(人口、世帯数は9月30日現在)

(2) 年齢別人口

平成22年国勢調査による本市の人口ピラミッドを見ると、65歳以上の高齢人口の構成比が高く、15歳から64歳までの生産人口が年々減少しています。また、20歳～24歳の人口が極端に少なくなっています。

【人口及び世帯数】

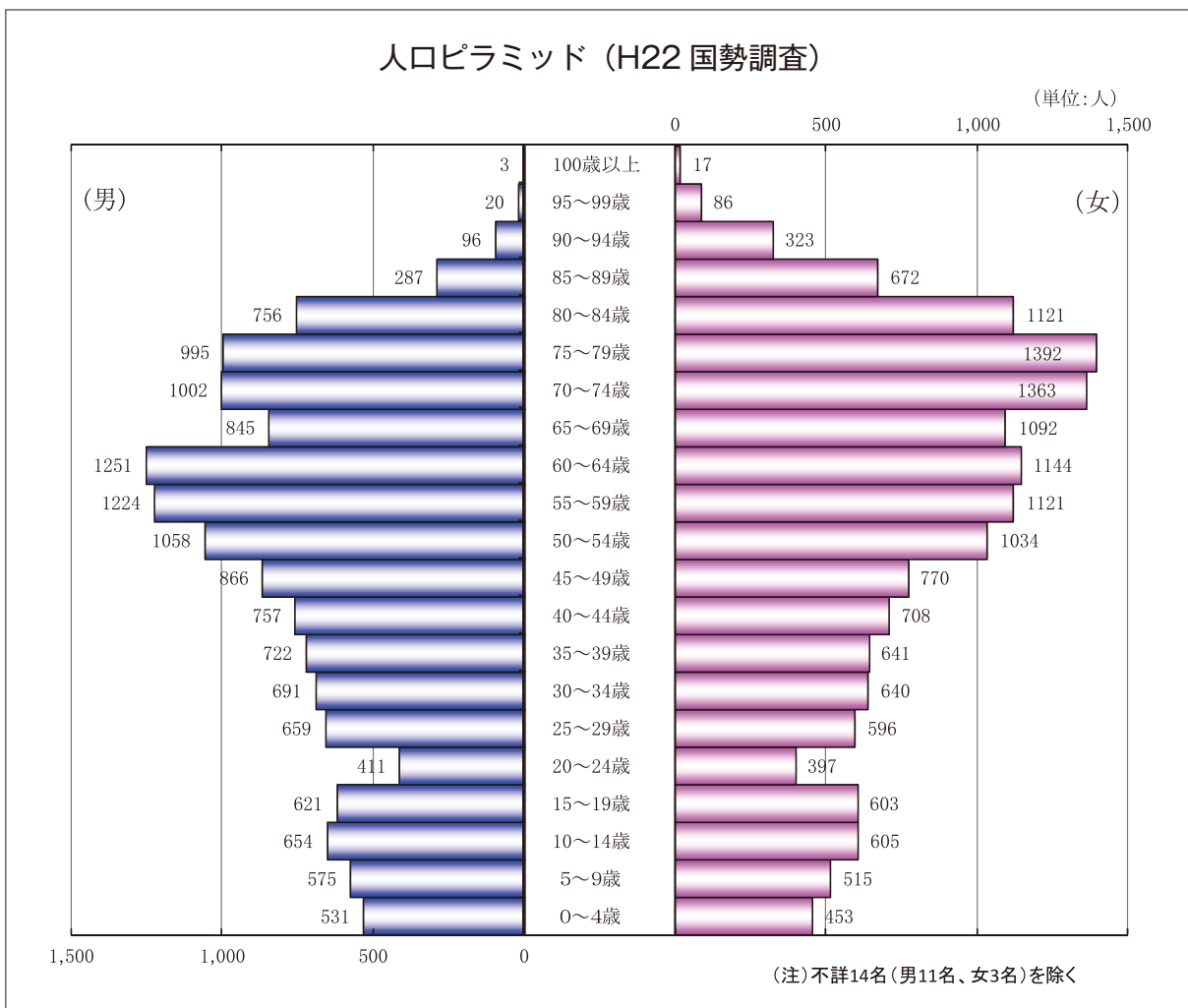
(単位:人、世帯)

年別	人 口			世帯数
	総 数	男	女	
平成22年	29,331	14,035	15,296	9,888
平成17年	31,402	14,923	16,479	10,142

【年齢(5歳階級)別・男女別人口】

(単位:人)

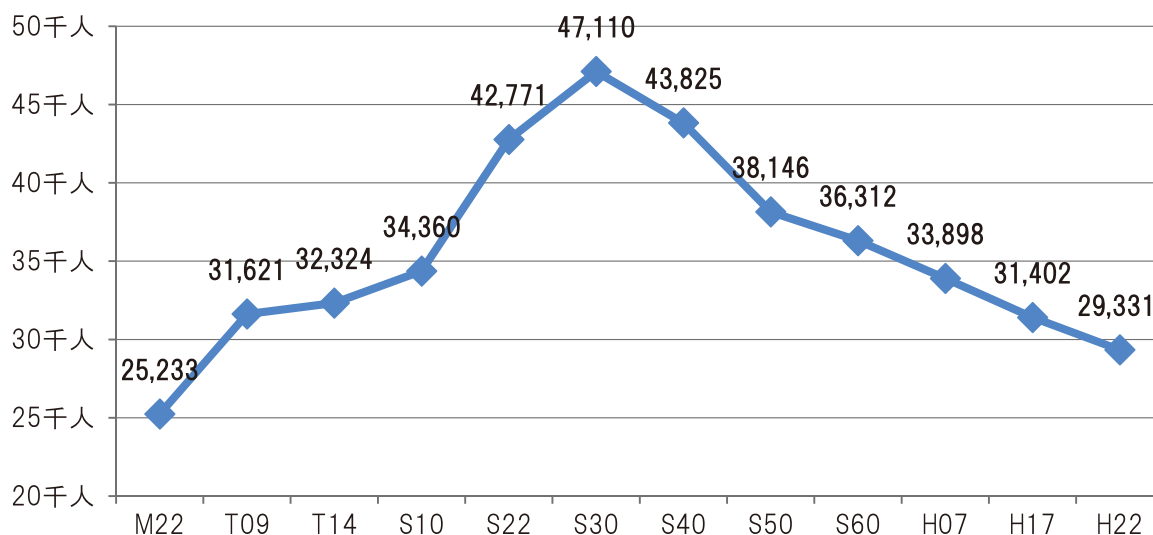
区 分	総 数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
計	29,331	984	1,090	1,259	1,224	808	1,255	1,331	1,363	1,465	1,636	
男	14,035	531	575	654	621	411	659	691	722	757	866	
女	15,296	453	515	605	603	397	596	640	641	708	770	
区 分	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	不詳
計	2,092	2,345	2,395	1,937	2,365	2,387	1,877	959	419	106	20	14
男	1,058	1,224	1,251	845	1,002	995	756	287	96	20	3	11
女	1,034	1,121	1,144	1,092	1,363	1,392	1,121	672	323	86	17	3



(3) 人口の推移と家族形態の変化

① 人口の推移

本市の総人口は昭和30年のピーク時には47,110人でしたが、その後日本の高度経済成長期を迎え、都市部への転出超過により減少に転じ、平成22年の国勢調査によると29,331人となっており、17,779人の減となっています。

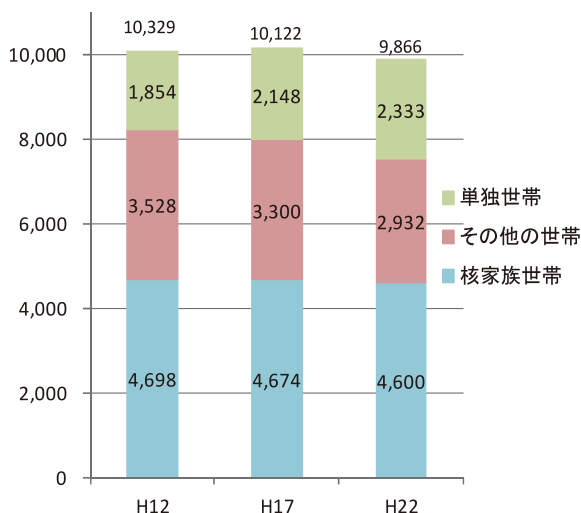


<資料：国勢調査>

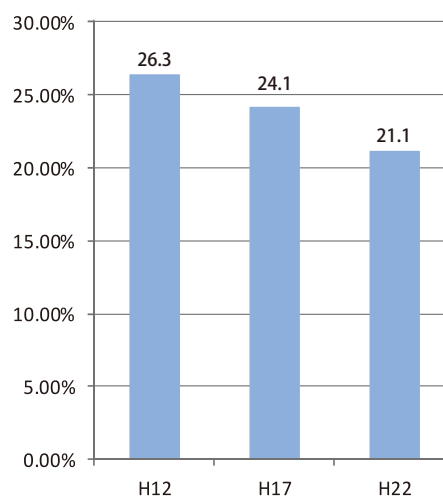
② 世帯構成の変化

総世帯数が減少している中で、単独世帯が増加している一方、3世代同居世帯数が減少し、全世帯における構成比も減少しています。世帯当たり人員は平成22年に2.81人であったのに対し、平成26年では2.66人となりました。

(世帯) 家族類型別一般世帯数の推移



3世代世帯数の割合



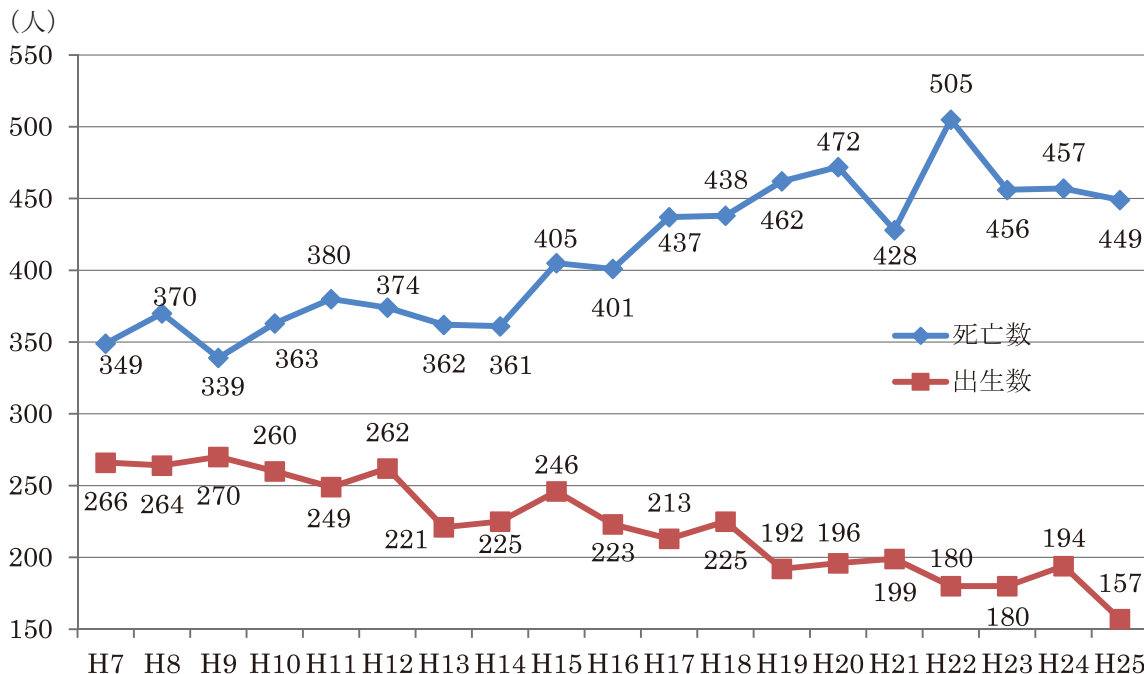
<資料：国勢調査>

(4) 自然動態

① 自然動態の推移

死亡数が出生数を上回り、自然減による人口減少数が年々増加しています。

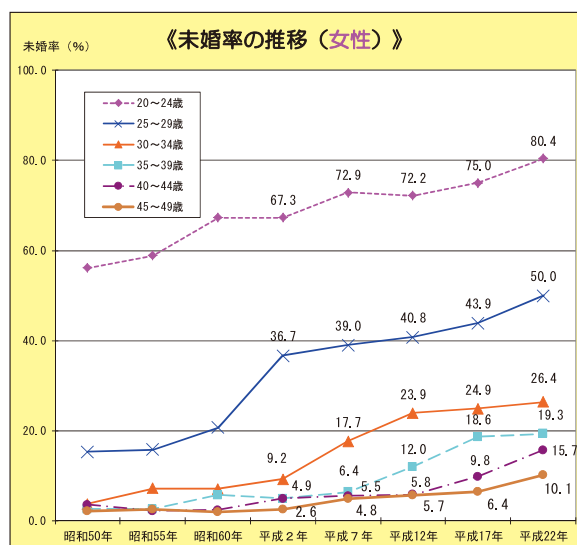
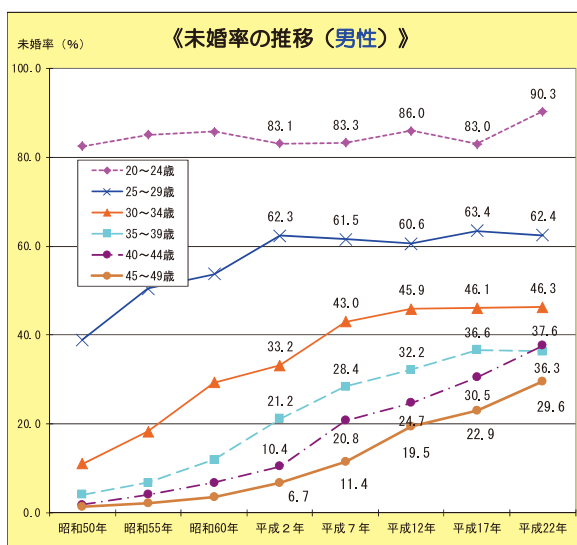
各年の数値は、10月1日から翌年9月30日までの値となっています。



<資料：総務部市民課（住民基本台帳）>

② 男女別未婚率の推移

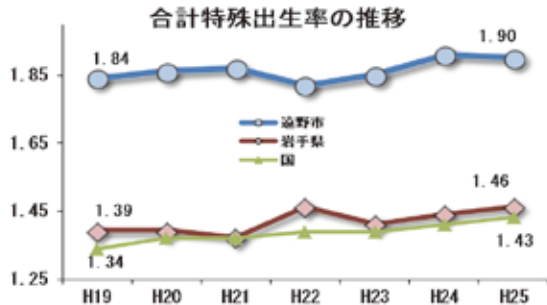
男女とも未婚率が高くなっており、平成22年における49歳までの未婚率は、男性が29.6%、女性は10.1%となっています。女性の進学率の上昇・就職による転出の増加などにより、晩婚化が進んでいると思われます。



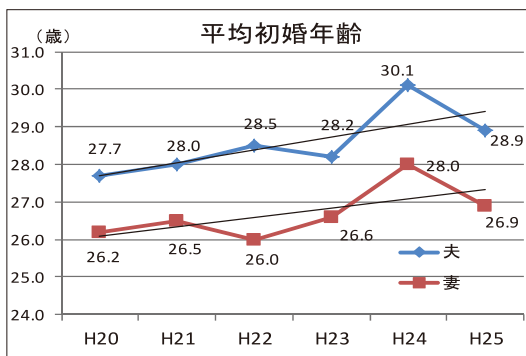
<資料：国勢調査>

③ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で一人の女性が一生に産む子供の平均数を示します。本市の合計特殊出生率は、国や岩手県の平均に比べ高く、平成24年は1.91で県内トップクラスとなり、平成25年も1.90を維持しています。



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
遠野市	1.84	1.86	1.87	1.82	1.85	1.91	1.90
岩手県	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44	1.46
国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43



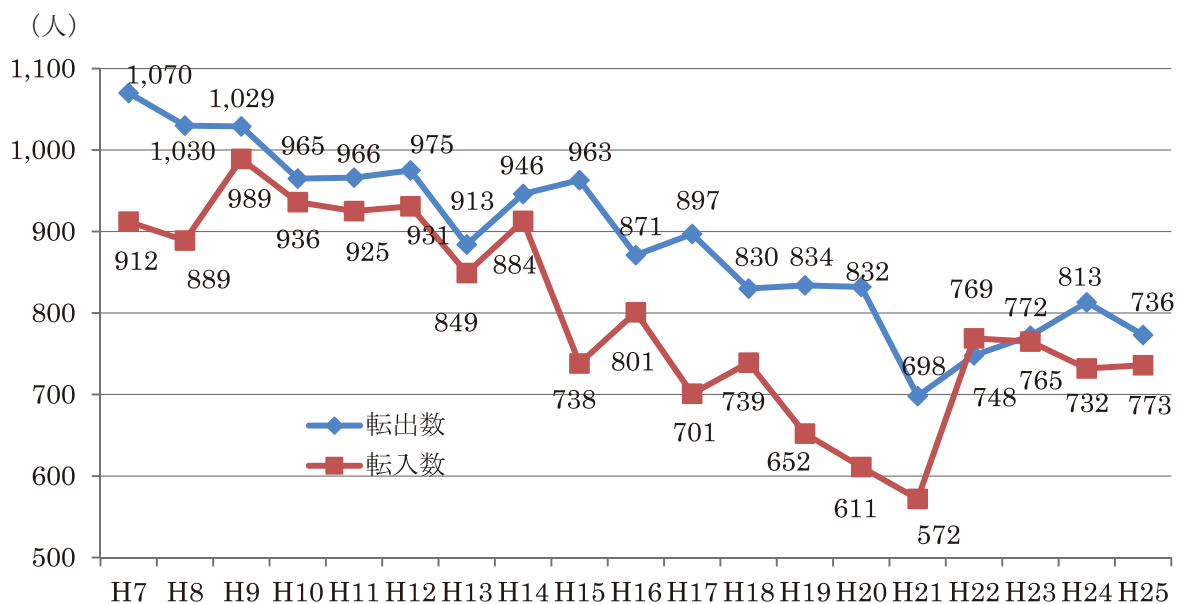
【夫の平均初婚年齢】		【妻の平均初婚年齢】	
大船渡市	28.5	遠野市	26.9
宮古市	28.5	宮古市	26.9
花巻市	28.7	大船渡市	27.0
奥州市	28.7	奥州市	27.2
遠野市	28.9	二戸市	27.2
北上市	29.1	北上市	27.3
八幡平市	29.3	花巻市	27.6
二戸市	29.4	一関市	27.7
久慈市	29.5	八幡平市	28.0
盛岡市	29.7	盛岡市	28.1
一関市	29.9	釜石市	28.1
釜石市	30.3	久慈市	28.2
陸前高田市	30.4	陸前高田市	29.0

<資料：岩手県「保健福祉年報」>

(5) 社会動態

① 社会動態の推移（各年、10月1日から翌年9月30日までの期間）

社会動態は毎年減少していましたが、平成24年度は、東日本大震災の影響により転入が転出を逆転しています。

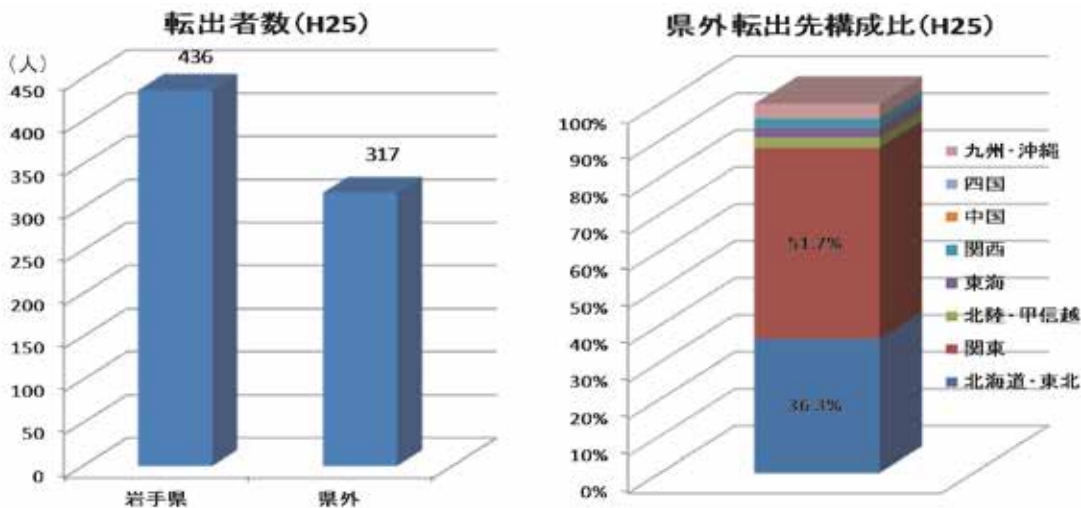


<資料：総務部市民課（住民基本台帳）>

② 県内・県外別転出者数、県外転出構成比

県内各市町村への転出と県外への転出を比べると、県内各市町村への移動者が多いことがわかります。しかし、15歳から19歳及び20歳から24歳の区分では、県外転出者が県内各市町村への転出者を上回っています。

また、県外転出者の中では、関東地区への転出が多いことがわかります。

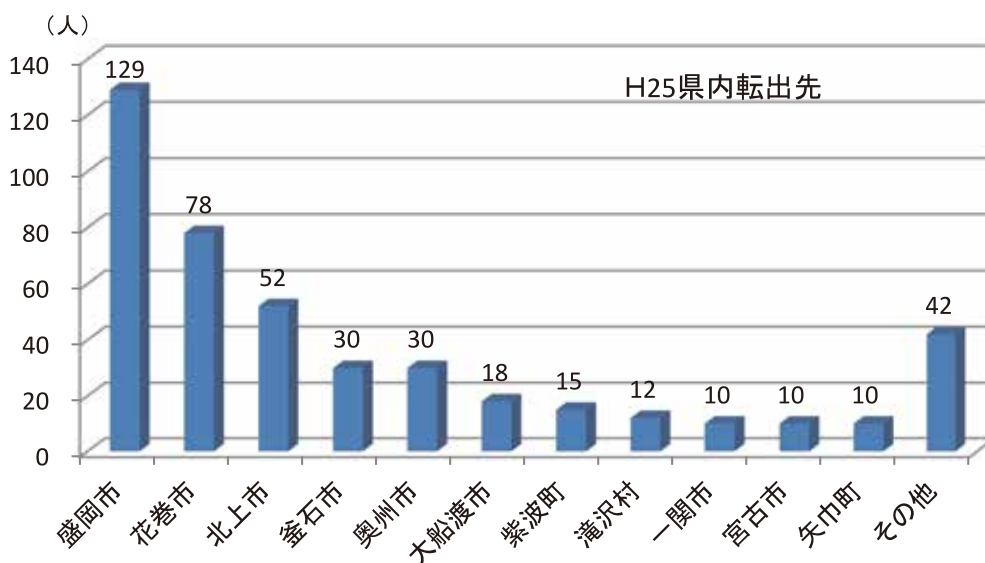


	総数	0～14歳	15歳～	20歳～	25歳～	30歳～	35歳～	40歳～	45歳～	50歳～	55歳～	60歳～	65歳～
総数	753	89	87	150	104	78	71	42	18	30	18	18	48
県内各市町村	436	64	30	63	64	53	46	26	11	23	13	15	28
県外転出	317	25	57	87	40	25	25	16	7	7	5	3	20

<資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」>

③ 県内各市町村への転出先内訳

盛岡市、花巻市、北上市、釜石市への転出が多いことがわかります。



<資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」>

④ 高等学校卒業後の進学率

高等学校卒業後の大学又は専修学校への進学率は65%を超えており、男女別にみると、女性の進学率の伸びが大きいことがわかります。

なお、市内中学校の卒業生の約30%の生徒が市外の高校に進学しています。

【高等学校卒業後】

	総数	大学進学者	専修学校進学者
H25	238	82	79
H24	229	85	61
H23	224	76	69
H22	266	101	73

【大学・専修学校進学率】

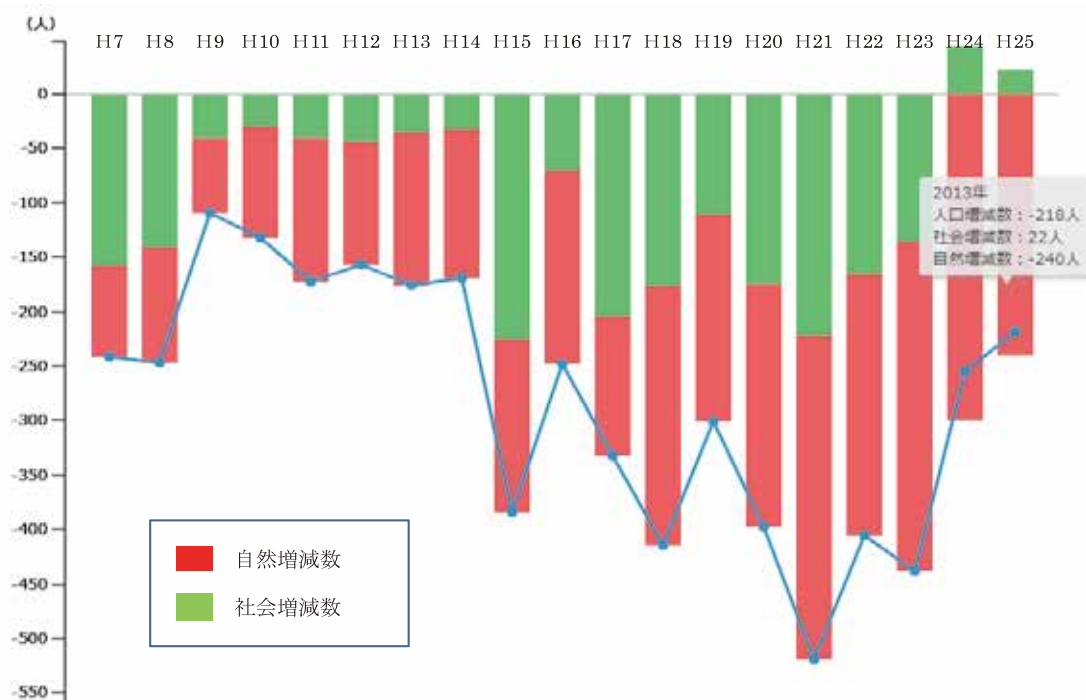
	計	男	女
H25	67.6%	61.7%	75.2%
H24	63.8%	52.3%	74.2%
H23	64.7%	58.8%	71.4%
H22	65.4%	68.1%	62.5%

【市内の高等学校の卒業者を対象とした進学率】

<資料：学校基本調査>

⑤ 自然増減と社会増減の推移

自然動態と社会動態ともに減少が続いていましたが、平成24年に社会増となりました。自然動態に比べ社会動態は社会全般の風潮の影響を受けやすいといえます。



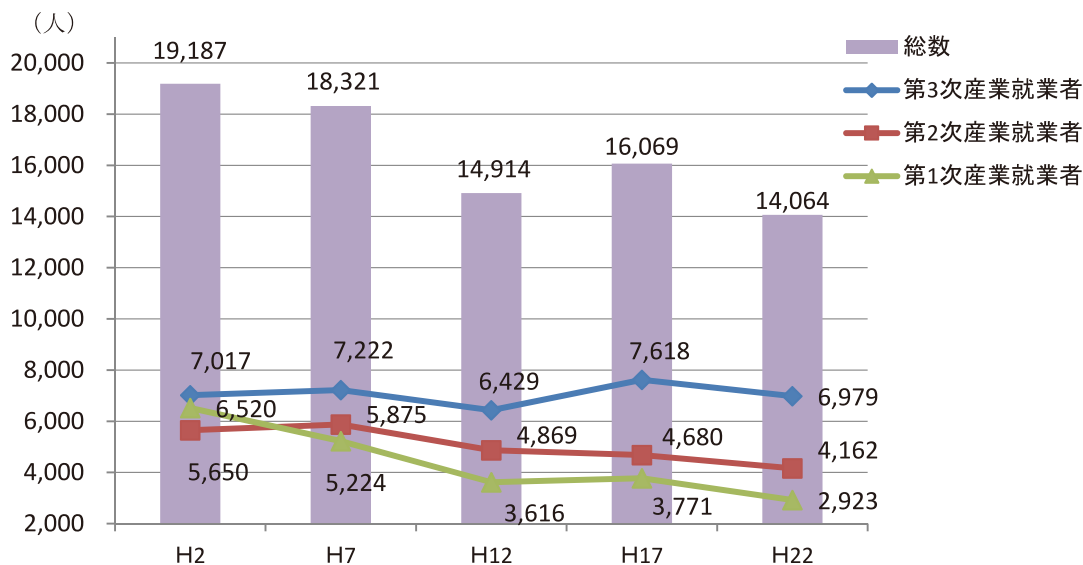
<資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」>

(6) 産業別就業者

① 産業別就業者数

平成2年19,187人だった就業者が、平成22年には14,064人に減少しています。

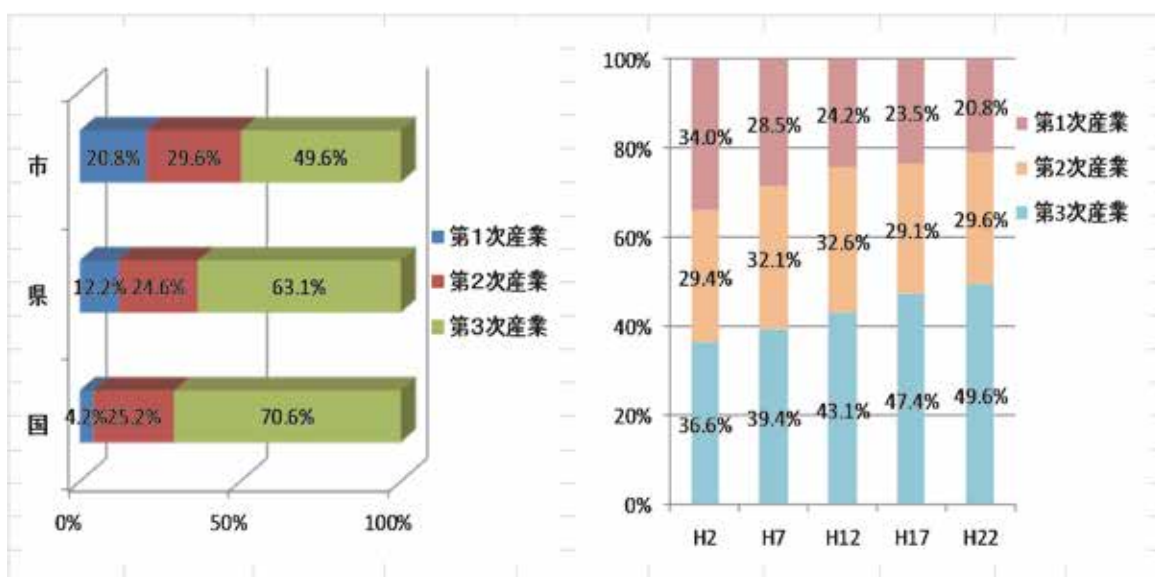
特に、第1次産業就業者の減少が著しく、平成2年では第2次産業就業者を上回っていましたが、平成7年には第2次産業就業者より少なくなりました。



<資料：市町村別労働力調査>

② 産業別就業者数構成比

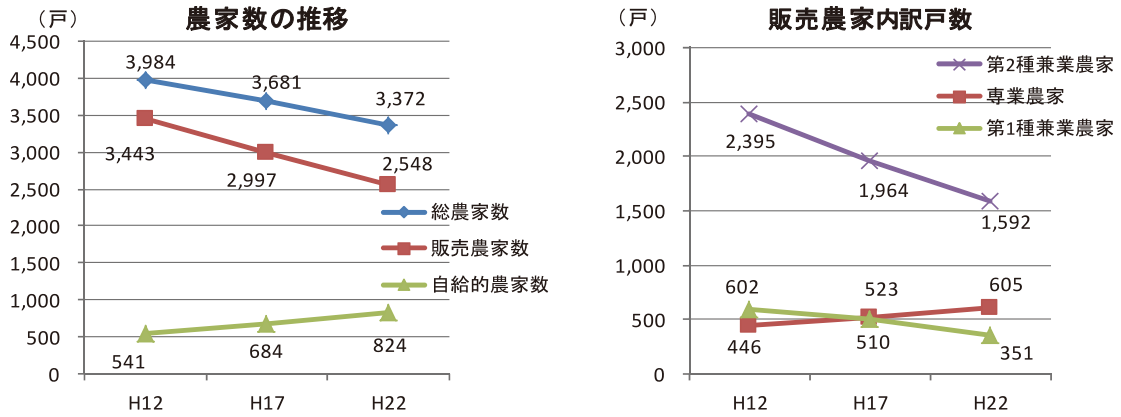
本市では、第1次産業就業者の割合は、岩手県・国に比べ高くなっています。しかし、平成2年からの推移をみると、第1次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が増加していることがわかります。



<資料：H22市町村別労働力調査>

③ 農家数

販売農家の減少により総農家戸数が減少していますが、自給的農家戸数は増加しています。また、販売農家の内訳をみると、兼業農家が減少し、専業農家は増加しています。これは、人口の高齢化と単独世帯・核家族世帯の割合が増加したことにより、自給的農家が増加しているためと考えられます。



※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農作物販売金額が50万円以上の農家

専業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家

兼業農家：世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

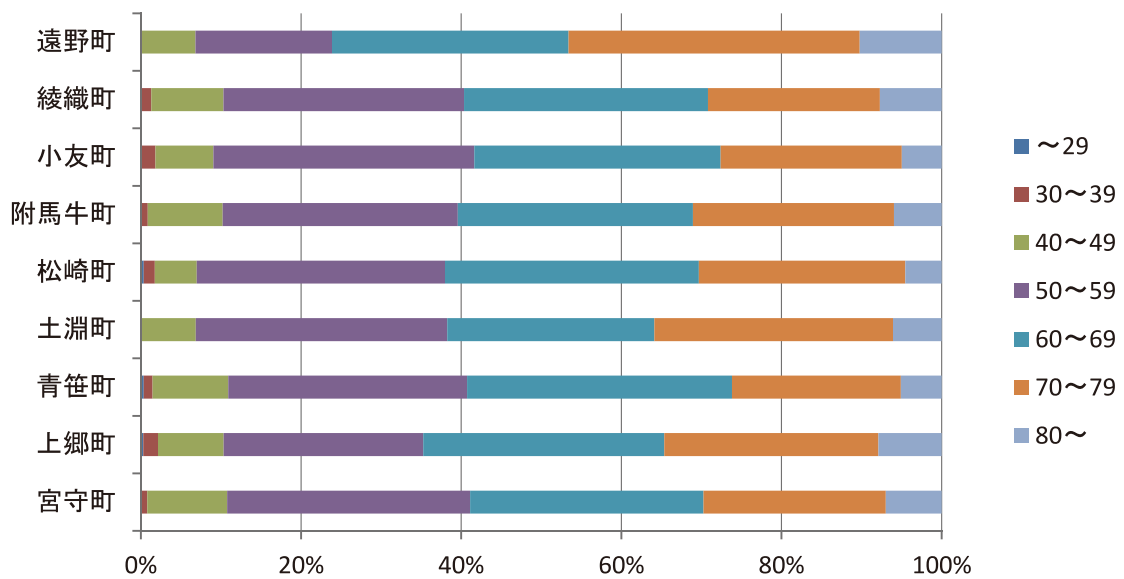
第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

<資料：農林業センサス>

④ 販売農家の年齢別農業経営者構成比

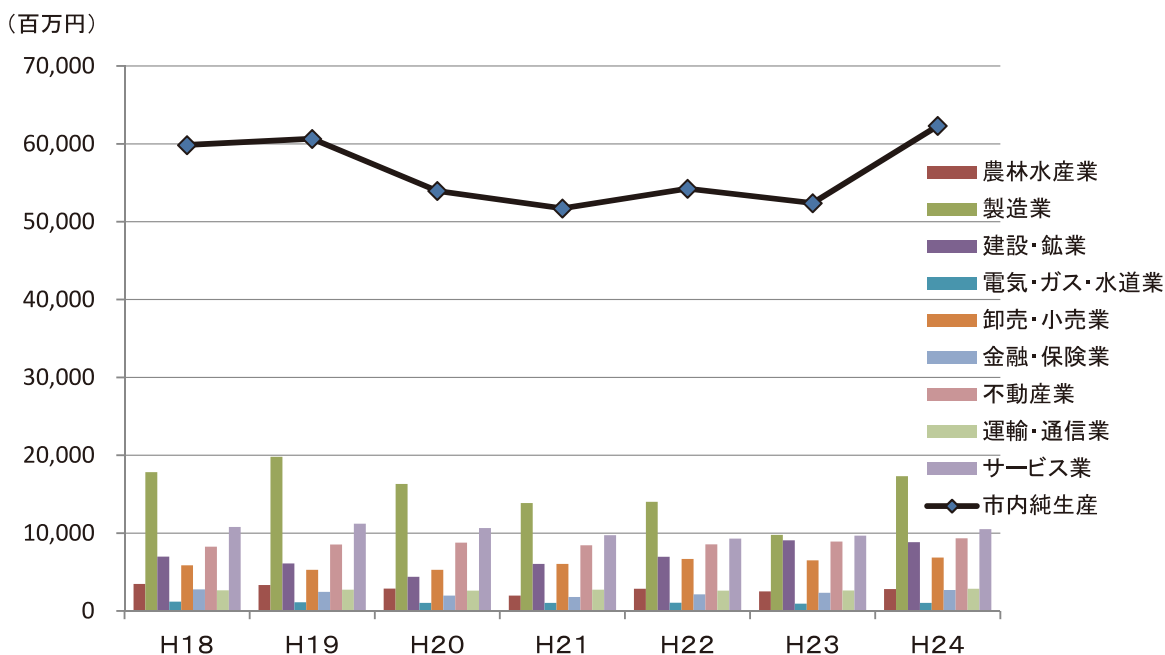
60歳以上の経営者が約60%以上を占めています。



<資料：農林業センサス>

⑤ 産業別市内総生産額

産業別にみると、製造業の生産額が高く、市内の生産額は製造業の生産額の増減に強く影響されていることがわかります。



<資料：市町村民所得（報告書）及び岩手県の市町村民所得推計の概要>

※政府サービス、対家計民間非営利サービス生産者によるサービス業は含まれません。

⑥ 市内の事業所数

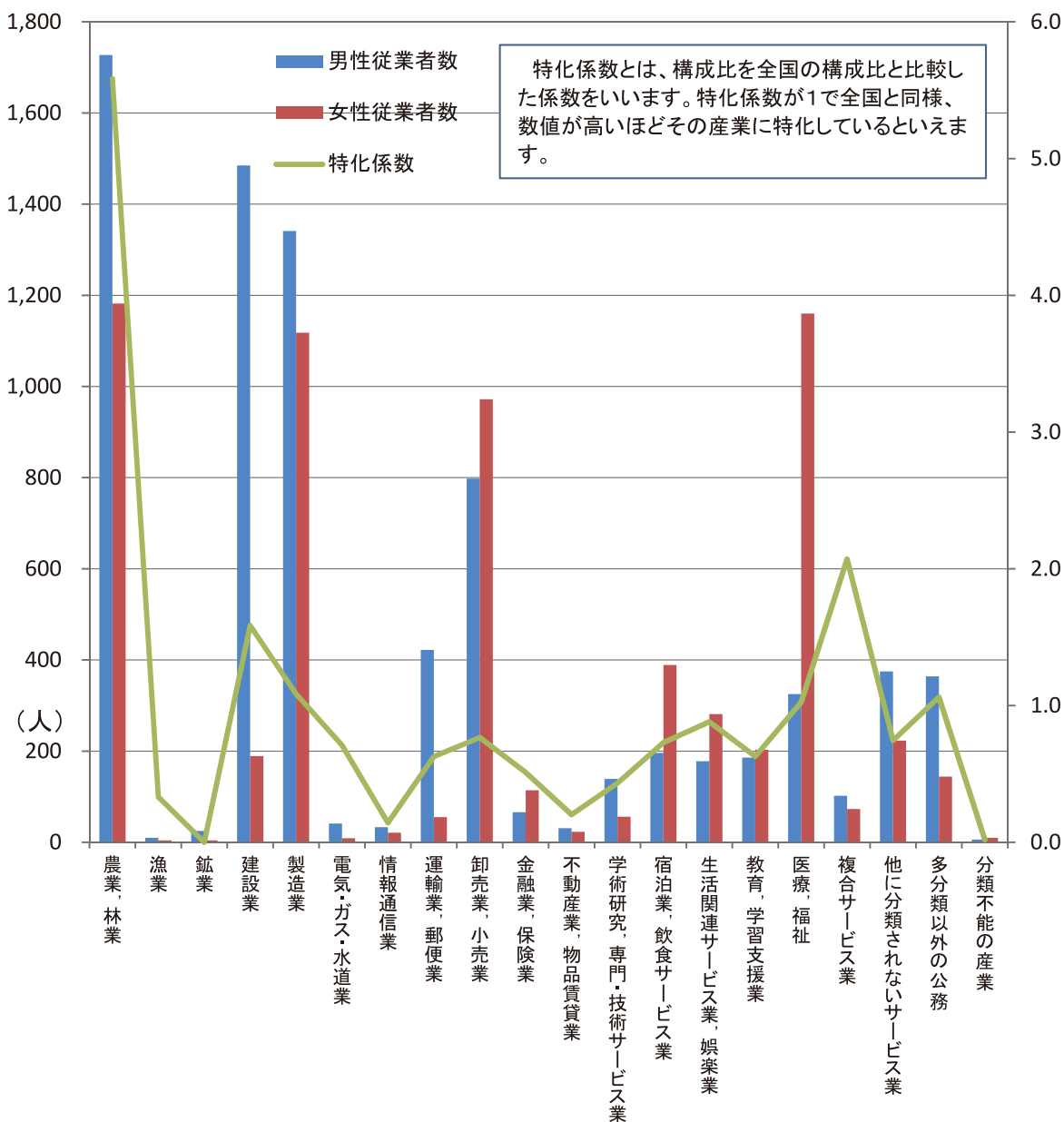
平成21年から平成26年の5年間で民営事業所数が減少していない市は、盛岡市と本市となっています。

市町村	民営事業所数					
	21年	岩手県に占める割合 (%)	24年	岩手県に占める割合 (%)	26年	岩手県に占める割合 (%)
岩手県	66,009		59,537		61,565	
盛岡市	16,167	24.5%	15,664	26.3%	16,256	26.4%
宮古市	3,104	4.7%	2,623	4.4%	2,739	4.4%
大船渡市	2,654	4.0%	2,042	3.4%	2,293	3.7%
花巻市	4,742	7.2%	4,396	7.4%	4,404	7.2%
北上市	4,775	7.2%	4,447	7.5%	4,549	7.4%
久慈市	2,104	3.2%	1,915	3.2%	1,978	3.2%
遠野市	1,352	2.0%	1,443	2.4%	1,451	2.4%
一関市	6,184	9.4%	5,727	9.6%	5,659	9.2%
陸前高田市	1,231	1.9%	634	1.1%	777	1.3%
釜石市	2,343	3.5%	1,706	2.9%	1,903	3.1%
二戸市	1,502	2.3%	1,442	2.4%	1,417	2.3%
八幡平市	1,371	2.1%	1,263	2.1%	1,311	2.1%
奥州市	6,270	9.5%	5,841	9.8%	5,811	9.4%
滝沢市	1,506	2.3%	1,446	2.4%	1,476	2.4%

<資料：経済センサス活動調査>

⑦ 男女別産業大分類別人口

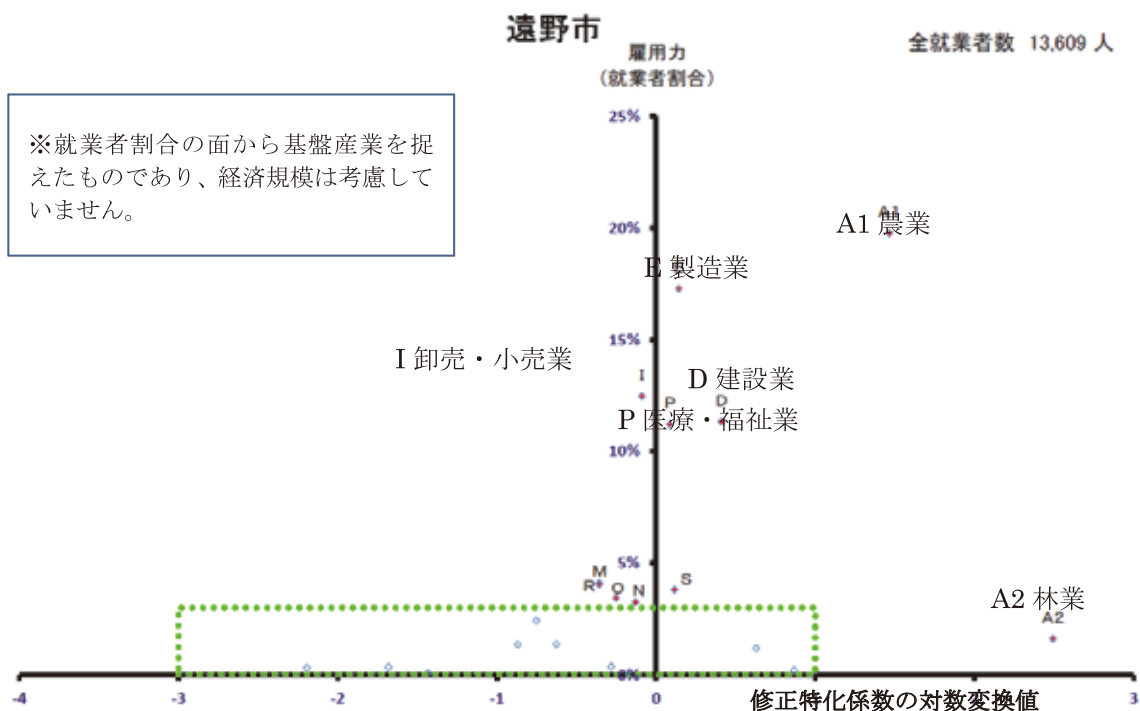
男女ともに農林業への従事者が一番多くなっており、特化係数は5.6と最も高くなっています。複合サービス業（郵便局・農業協同組合など）の特化係数も2.0程度となっています。男女別にみると、男性では建設業や製造業、女性では医療・福祉に従事する人が多くなっています。



<資料：平成22年国調査>

人口集積や企業集積とは関係が薄く自然条件によって成り立つ製造業における工場や農業・林業は、地域内市場から派生するものではないことから、基盤産業といわれます。個人や企業を対象とするサービス業（非基盤産業）の雇用は、この基盤産業の活性化にも影響を受けます。また、現在では、情報通信技術の発達によりサービス業においても基盤産業化が可能となっています。

本市における農業は、就業者割合・特化係数が共に高く、多くの市民の収入源であることがわかります。



<資料：平成22年国勢調査>

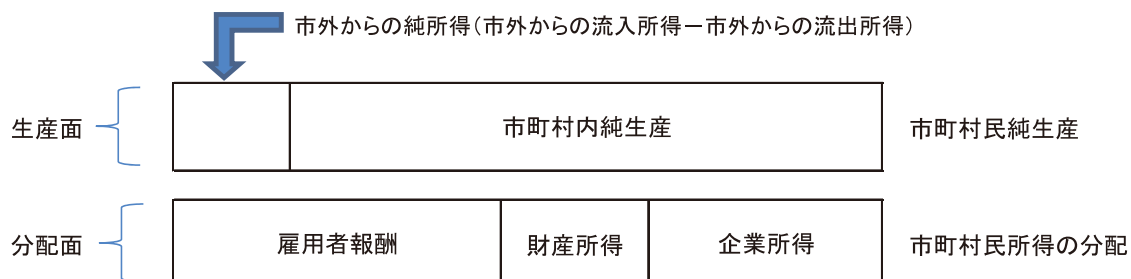
⑧ 就業者一人当たりの市内純生産と人口一人当たりの市民所得額

就業者一人当たりの市町村内純生産の県内市町村平均に対する水準は100を上回っており、人口一人当たりの市民所得は上昇しています。一人あたりの国民所得及び一人あたりの県民所得に比べると下回っていますが、徐々に差が小さくなっていることがわかります。

人口一人当たりには分配される所得の伸びが市内純生産の伸びほどでないのは、市外に分配される所得の割合が大きいことが要因と思われます。

※就業者一人当たりの市町村内純生産とは、一定期間における市町村内の生産活動による付加価値額。生産に携わった者の居住地を問わない。

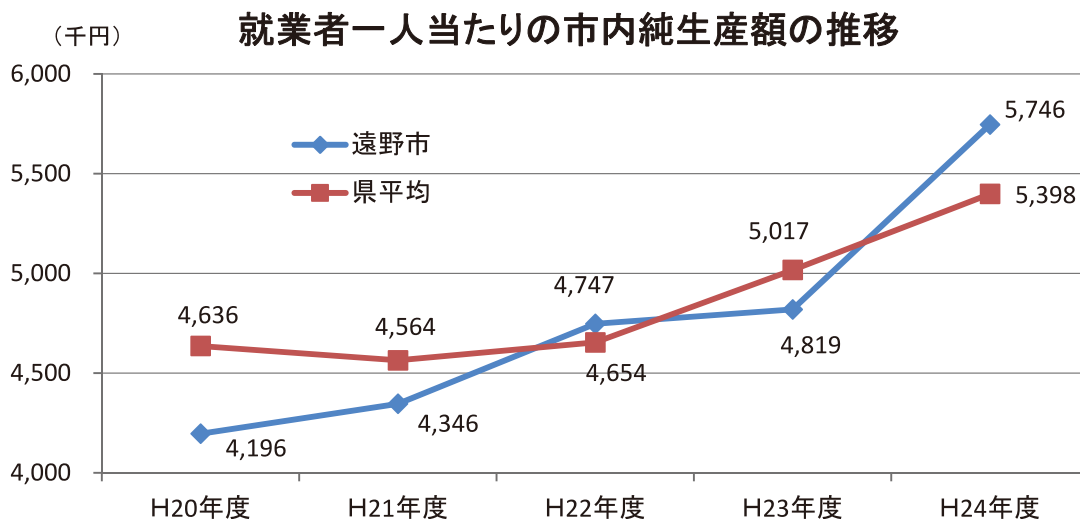
※人口一人当たりの市民所得とは、市内に居住している者（法人を含む）に分配される市民所得を、推計人口で除したもの。雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤などの合計であるため、個人の所得水準を表すものではなく、市の経済全体の所得水準を表す。

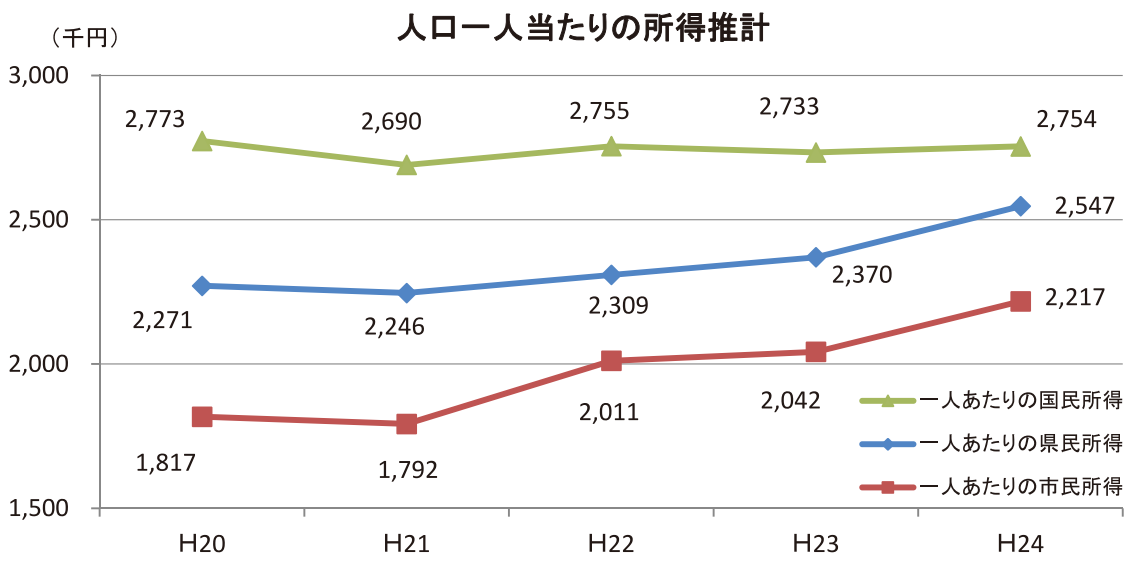


市内純生産の推移

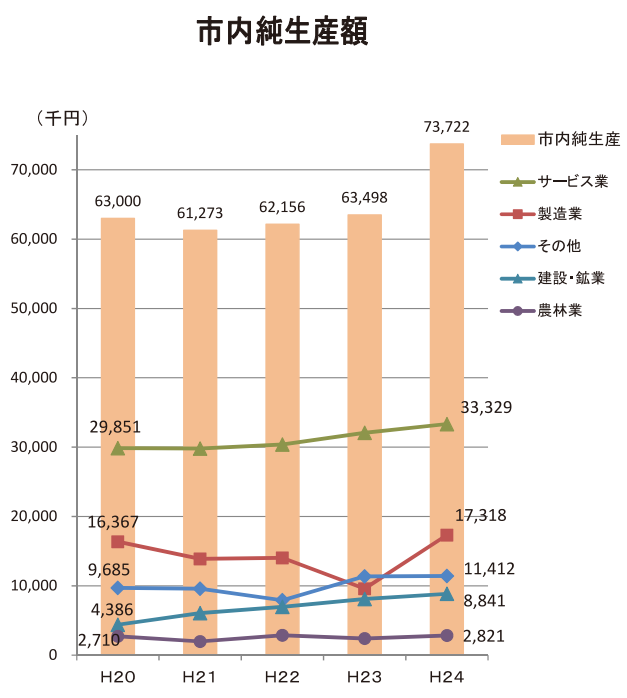
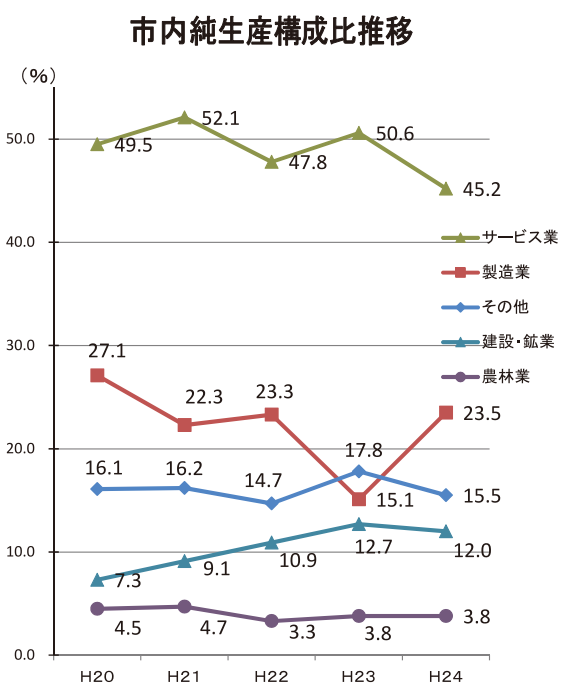
区 分	H 7 年度	H11年度	H15年度	H19年度	H23年度	H24年度
市内純生産（百万円）A=B+C+D-E	64,206	68,136	68,340	67,610	63,688	73,722
第1次産業 B	6,021	5,124	3,182	3,345	2,521	2,821
第2次産業 C	21,896	26,832	24,511	25,916	18,853	26,159
第3次産業 D	38,304	38,065	43,864	41,483	42,314	44,742
（控除）帰属利子 E	2,015	1,885	3,217	3,134	—	—
市民所得の分配（百万円）F=G+H+I	69,297	69,417	65,563	61,773	59,192	63,673
雇用者の所得 G	43,268	46,335	43,766	40,026	35,524	36,349
財産所得 H	4,991	2,415	989	1,365	1,971	2,033
企業所得 I	21,038	20,667	20,808	20,382	21,697	25,292
就業者1人当たり市内純生産（千円）A/K	3,707	4,090	4,052	4,541	4,819	5,746
人口1人当たり市民所得（千円）F/J	2,044	2,089	2,025	2,014	2,042	2,217
総人口（人）J	33,898	33,237	32,373	30,678	28,984	28,724
総就業者数（人）K	17,322	16,660	16,864	14,889	13,217	12,830

<資料：岩手県の市町村所得>





<資料：岩手県県民経済計算>



<資料：市町村民所得〔報告書〕及び岩手県の市町村民所得推計の概要>

(7) 観光者数と移住者数

① 入込み数の推移

平成22年に開催された「遠野物語発刊100周年記念事業」により、本市の観光客数は、200万人を突破しました。

平成23年度は、東日本大震災の影響で、防災拠点ともなった道の駅「遠野風の丘」への入込み数が増加し、全体の入込み数を押し上げていましたが、その後22年以前の入込み数に戻ったといえます。

月別にみると、8月が最多で、1月が最小となっており、季節により、2倍以上の入込み数の違いがあります。

(単位：人)

年度	入込数		宿泊客数
		道の駅	
22年度	2,049,588	1,393,365	80,339
23年度	2,194,697	1,586,622	165,226
24年度	1,929,880	1,394,978	111,601
25年度	1,802,951	1,290,216	97,300
26年度	1,837,563	1,314,908	85,960

<資料：遠野市産業振興部商工観光課調査>

② 外国人観光客数

本市を訪れる外国人観光客は、比較的北米やヨーロッパから多く訪れていることが分かります。観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によると、観光客の訪日動機として、「日本の歴史・伝統文化体験」を挙げている割合は、欧米諸国が高い傾向にあり、本市においても歴史や文化を鑑賞することが外国人観光客の旅行目的であることが推測されます。

外国人観光客入込数

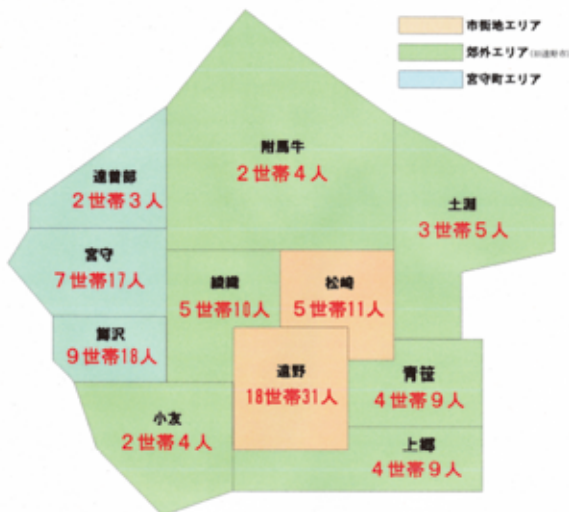
1月～12月		(単位：人回)													
国・地域	年度	アジア				北米		ヨーロッパ			東南アジア			その他	合計
		韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	シンガポール	タイ	オーストラリア		
遠野市	H24	13	63	10	107	97	0	18	15	35	0	10	8	158	534
	H25	6	38	3	62	118	3	42	26	40	0	2	26	184	550
	H26	3	57	3	19	197	13	31	22	43	0	9	52	197	646
	H26構成比	0.5%	8.8%	0.5%	2.9%	30.5%	2.0%	4.8%	3.4%	6.7%	0.0%	1.4%	8.0%	30.5%	
岩手県	H26	3,161	2,693	3,351	55,676	2,442	317	252	379	533	341	2,620	1,927	11,731	85,423
	H26構成比	3.7%	3.2%	3.9%	65.2%	2.9%	0.4%	0.3%	0.4%	0.6%	0.4%	3.1%	2.3%	13.7%	

<資料：いわての観光統計>

③ 定住人口の推移

交流人口の拡大から定住化へのコンセプトのもと、平成18年10月に定住促進組織「で・くらす遠野」を開設し、現在までに61世帯121人が移住しています。

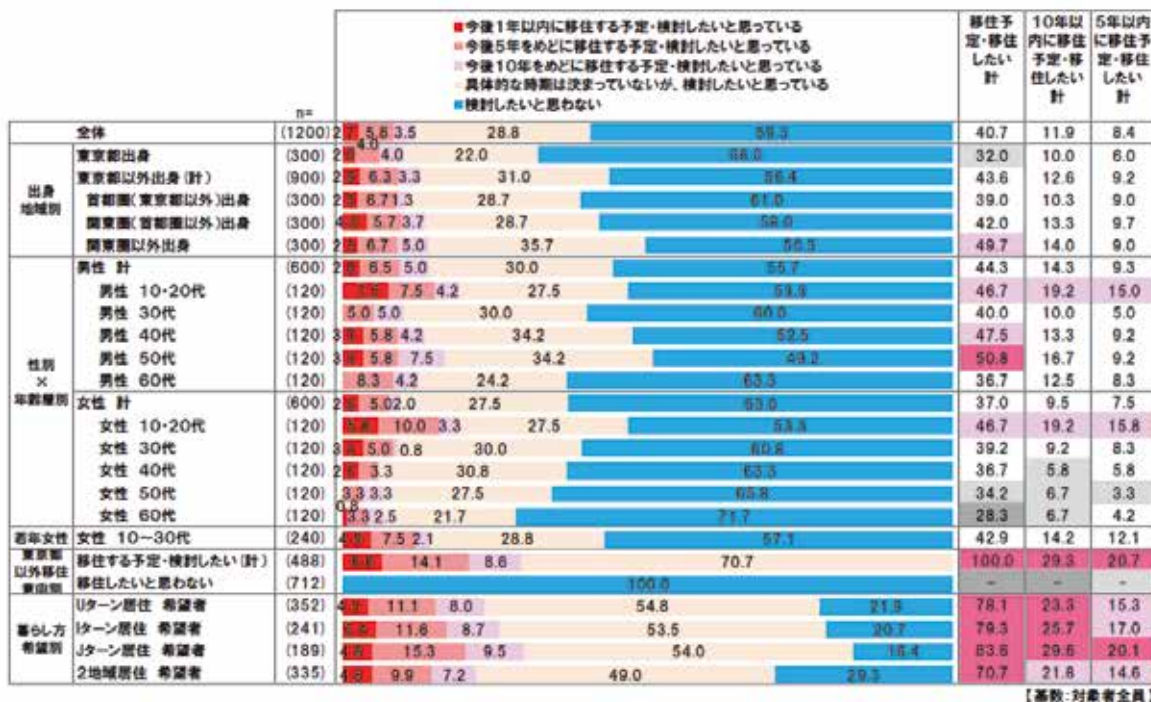
「で・くらす遠野」を利用して移住した移住者の分布図



年度別移住者推移(平成18年10月～平成27年2月) 計 61世帯、121人

H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
4世帯 6人	5世帯 10人	4世帯 9人	8世帯 18人	3世帯 5人	8世帯 18人	11世帯 23人	10世帯 16人	8世帯 16人

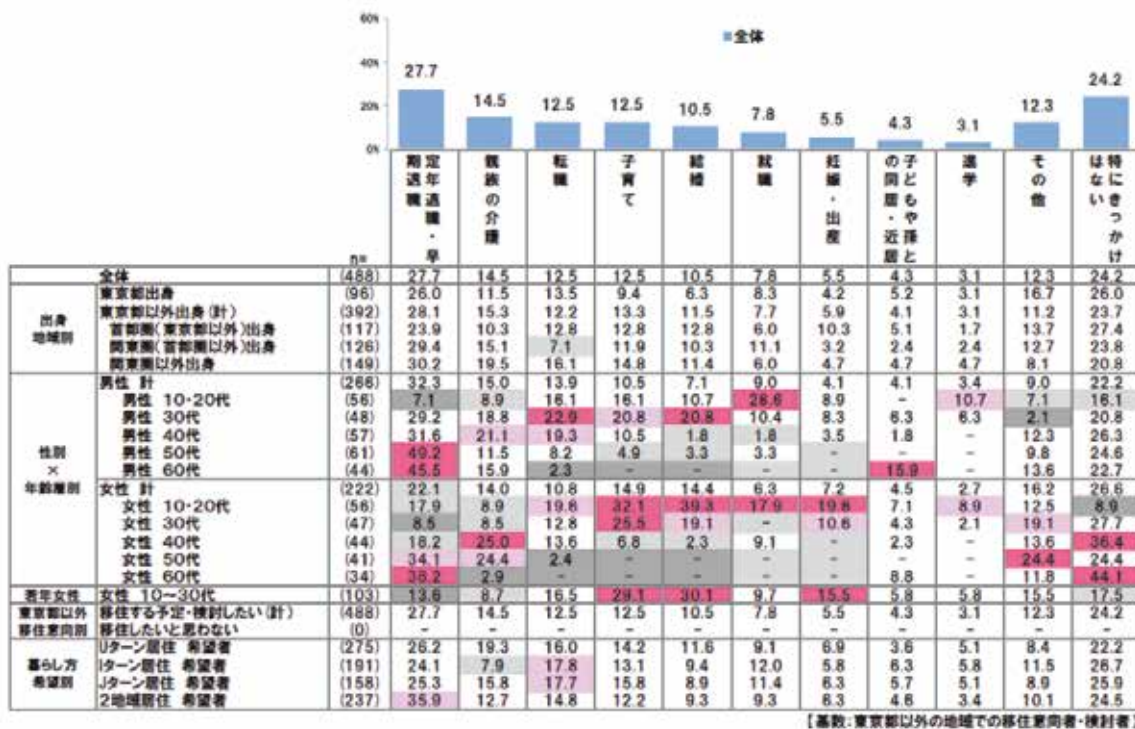
平成26年9月に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から報告された「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約4割となっています。



<資料：まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」>

移住したいと思ったきっかけは、性別・年齢層別に大きくことなります。

10代・20代女性と30代男女は、「結婚」や「子育て」を挙げる人の割合が比較的高くなっており、10代・20代男性は「就職」、30代男性では「転職」が比較的高いことがわかります。



<資料：まち・ひと・しごと創生本部「東京在住者の今後の移住に関する調査」>

6 現状調査のまとめ

(1) 加速する人口減少

本市の人口は昭和30年のピーク（47,110人）から減少し続け、旧遠野市と旧宮守村が合併した平成17年の国勢調査では31,402人となりました。その後、平成22年の国勢調査では29,331人となり、3万人を切りました。

我が国においては、戦後の第一次及び第二次ベビーブーム世代という大きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下してはいませんでした。この「人口貯金」とも呼ばれる状況が、時代が推移する中でついに使い果され、平成20年（2008年）を境に日本の総人口は減少局面に入りました。

しかし、本市では、昭和29年からといわれる高度経済成長期以降、首都圏等への転出が著しいことによる社会動態減を引き起こし、既に60年程前から人口の減少が続いています。

(2) 結婚・出産年齢層の転出超過

国の合計特殊出生率1.43（H25年）に対して、本市の合計特殊出生率は1.90（H25年）となっていますが、平均人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準2.07）にはとどかない状態にあります。さらに、転出により15歳から45歳の女性人口自体が減少しているため、出生数の増加に結び付かず、人口減少の大きな要因となっています。

(3) 基盤産業である農林業の縮小

本市の産業別人口を見ると農林業就業者の構成比が国や県に比べ高いことがわかりますが、後継者不足により就業者の高齢化が進み、就業者数は急激に減少しています。

7 人口減少に伴う影響

人口減少による需要の低下がサービス産業等の減少を招き、住民の利便性の低下につながると思われています。

- 高齢化により、社会保障関係経費等の増加が見込まれる上、比較的支出の多い子育て世代人口の減少により、市内消費全体が縮小すると見込まれます。
- 市の歳入においては、根幹となる市税がここ数年、企業の景気回復等の影響から微増傾向にあります。しかし、第一次産業の低迷や観光客数の伸び悩みなどが続いており、販売農家や個人商店の後継者不足と重なり、市の経済規模が縮小した場合、それに伴い税収等の落ち込みが予測されます。
- 公共施設・インフラの老朽化に直面する時期にあり、これらの維持更新費が増大していく一方です。インフラについては、人口減少により、住民一人当たりの行政コストが増加していきます。
- 人材不足によって農林業が衰退すると農村風景が失われ、共に育まれてきた郷土芸能や伝統行事の継承も危ぶまれます。地域の人材は、「風景」「文化」そのものであり、独自の文化が失われることは、「永遠の日本のふるさと」の土台となる生活景観が失われることにつながります。

また、このことは、『遠野物語』が息づく風景の体感を期待する観光客の数へも影響を与えようと考えます。

8 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

ア 推計期間

平成52年（2040年）までの5年ごととします。

イ 推計方法

5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用します。コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法です。

5歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要です。

0歳～4歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて、子ども女性比および0歳～4歳性比の仮定値によって推計します。

本推計においては、「基準人口」、「将来の生残率」、「将来の純移動率」、「将来の子ども女性比」、「将来の0歳～4歳性比」が必要となります。

ウ 基準人口

平成22年国勢調査人口を基準とします。

エ 将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用します。

オ 将来の純移動率

原則として、平成17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置きました。

カ 将来の子ども女性比

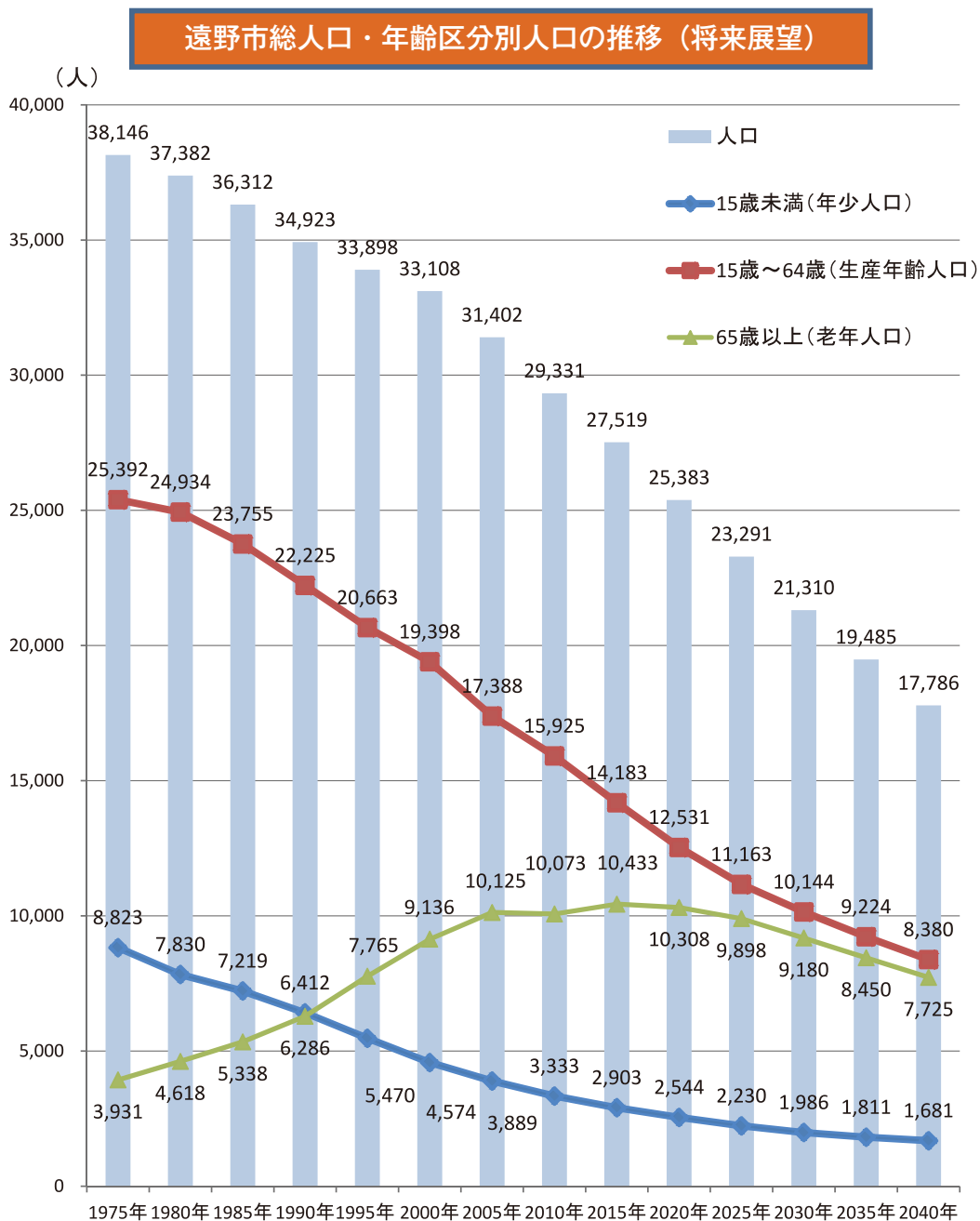
各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成27（2015）年以降平成52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定しています。

キ 将来の0歳～4歳性比

「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成27（2015）年以降平成52（2040）年までの0歳～4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0～4歳推計人口に一律に適用します。

(2) 遠野市の人口推計

平成22年国勢調査を基本とした、平成25年3月発表の国立社会保障・人口問題研究所の数値を用い、将来人口の推計をしています。

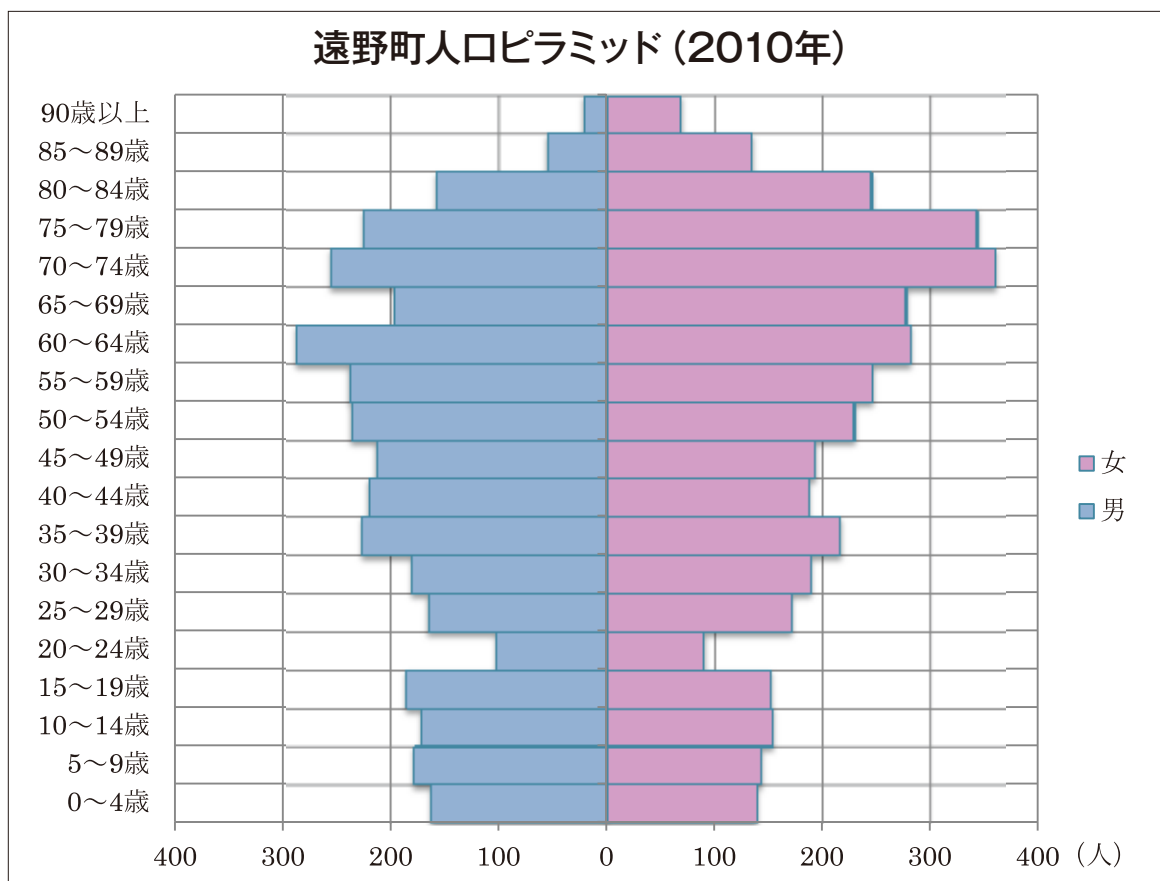
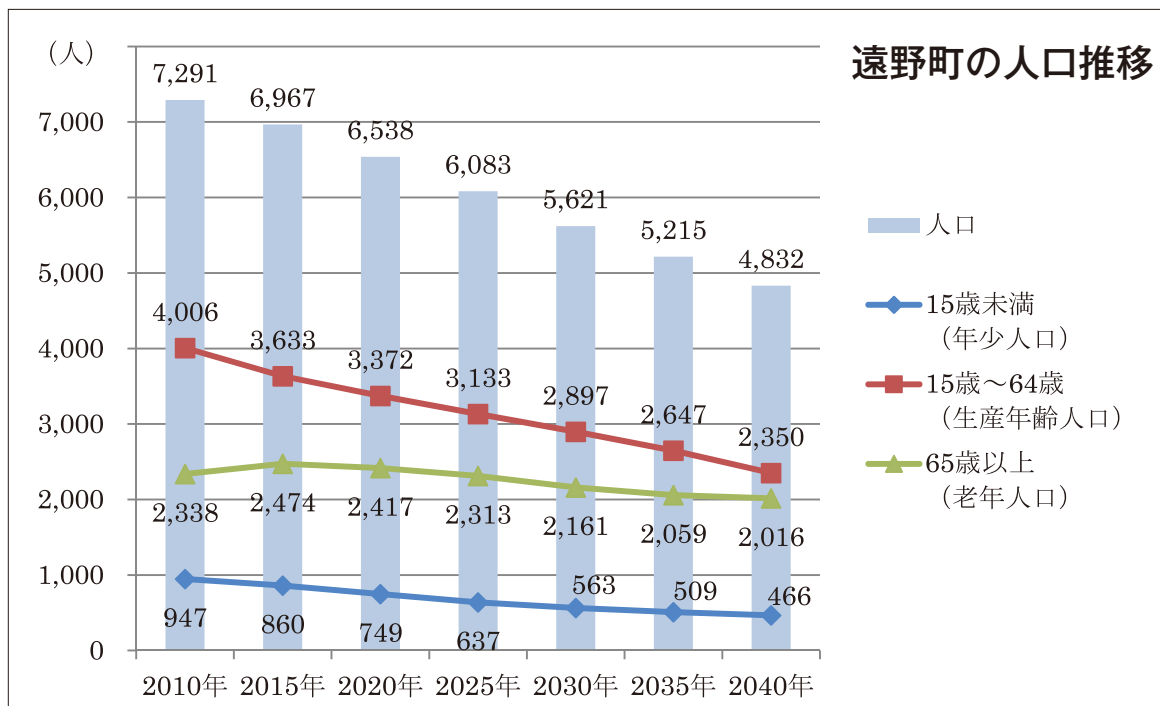


以下の町別人口推計は、社人研の市町村別将来人口推計をベースにした岩手県立大学地域政策研究センターによる小地域別将来推計人口推計です。

(3) 町別人口推計

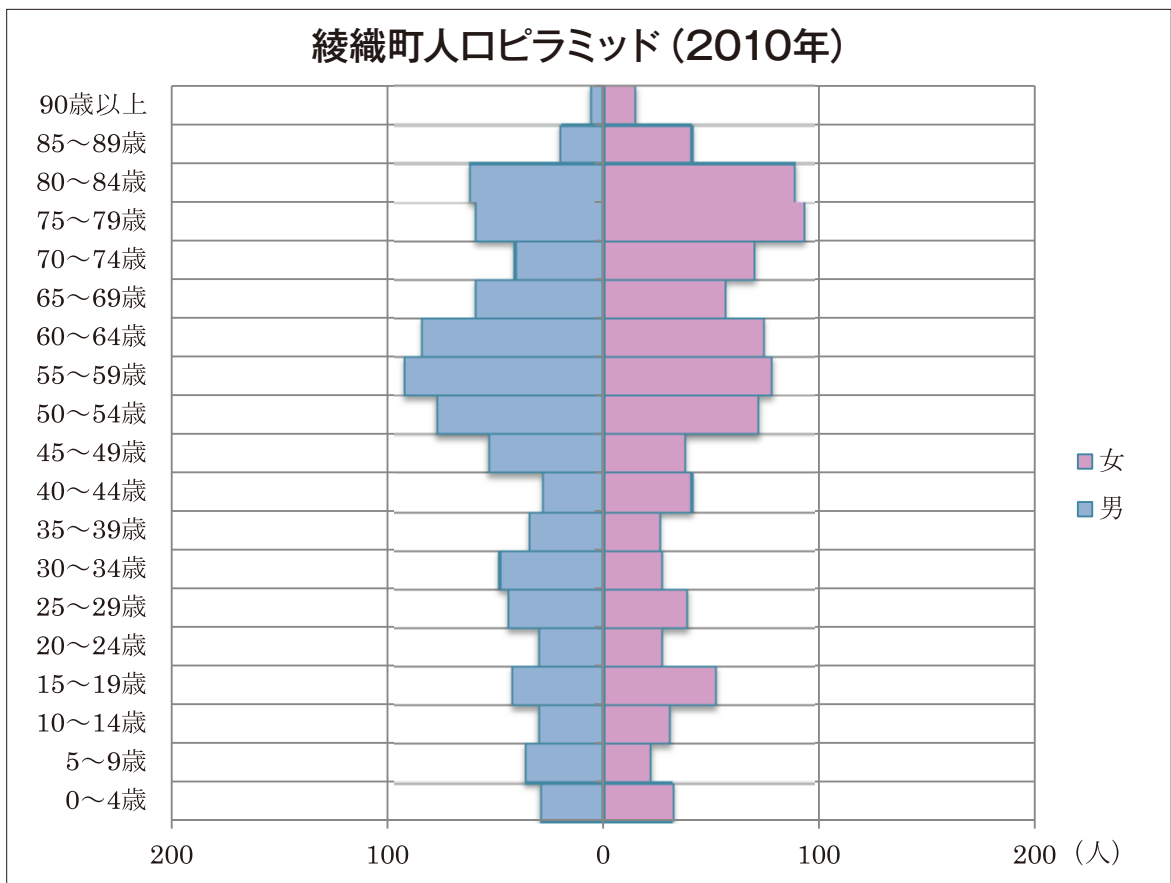
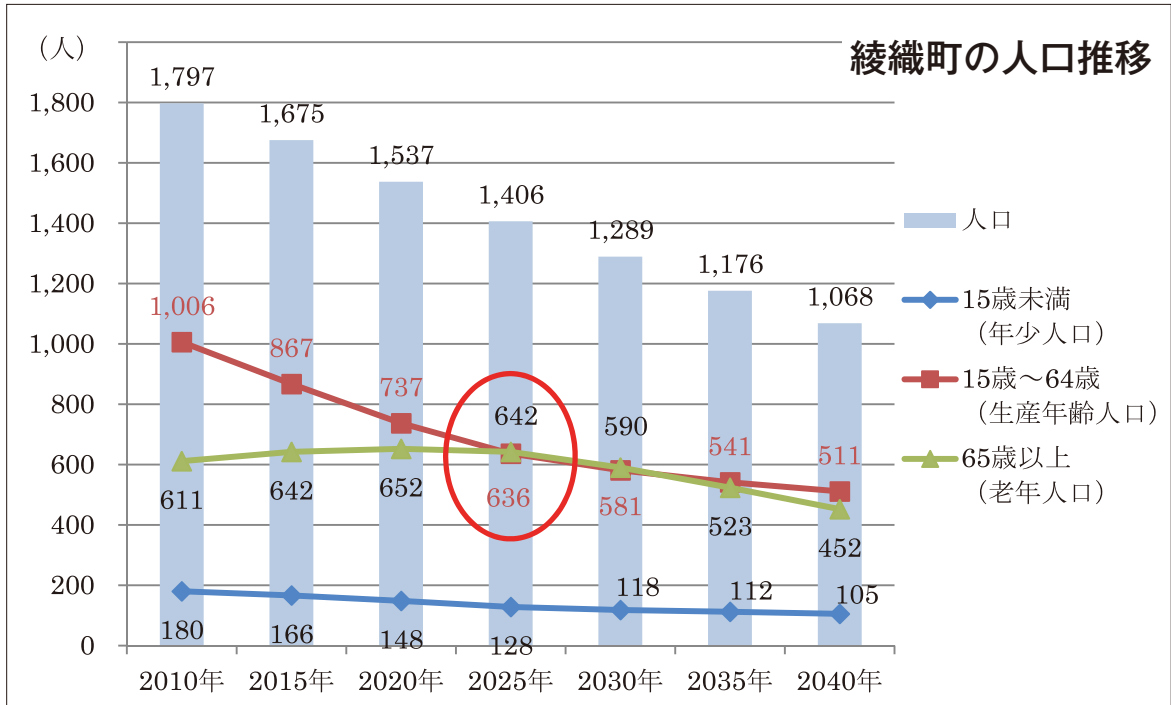
ア 遠野町

2040年（H52年）の遠野町の人口は4,832人と推計され、2010年（H22年）の7,291人に比べ、2,459人（33.73%）の減となります。



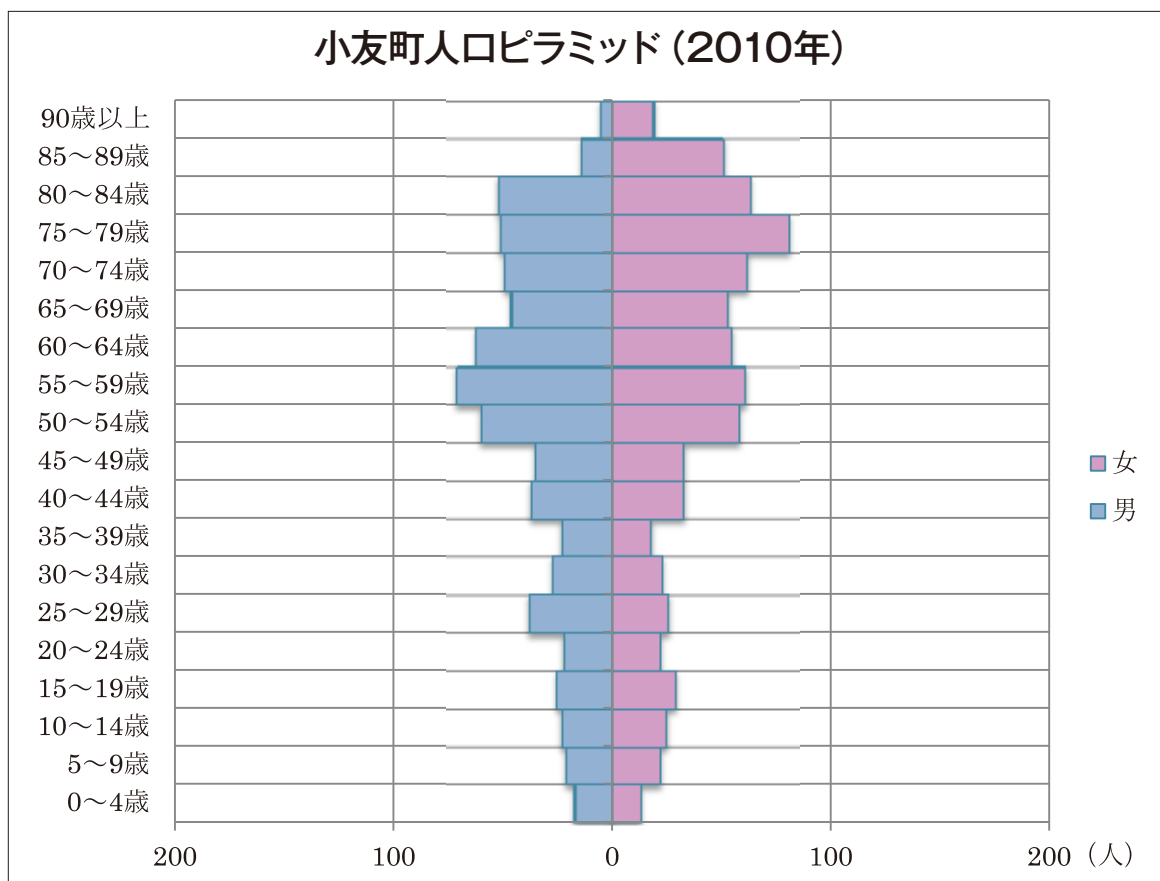
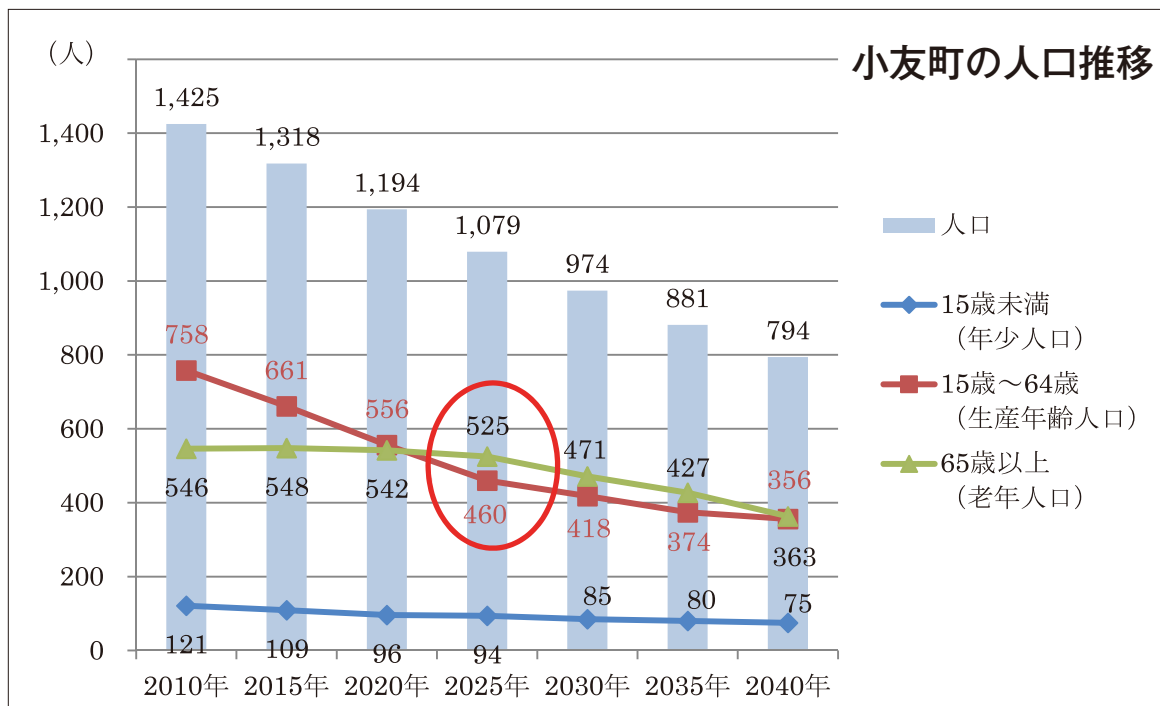
イ 綾織町

2040年（H52年）の綾織町の人口は1,068人と推計され、2010年（H22年）の1,797人に比べ、729人（40.57%）の減となります。



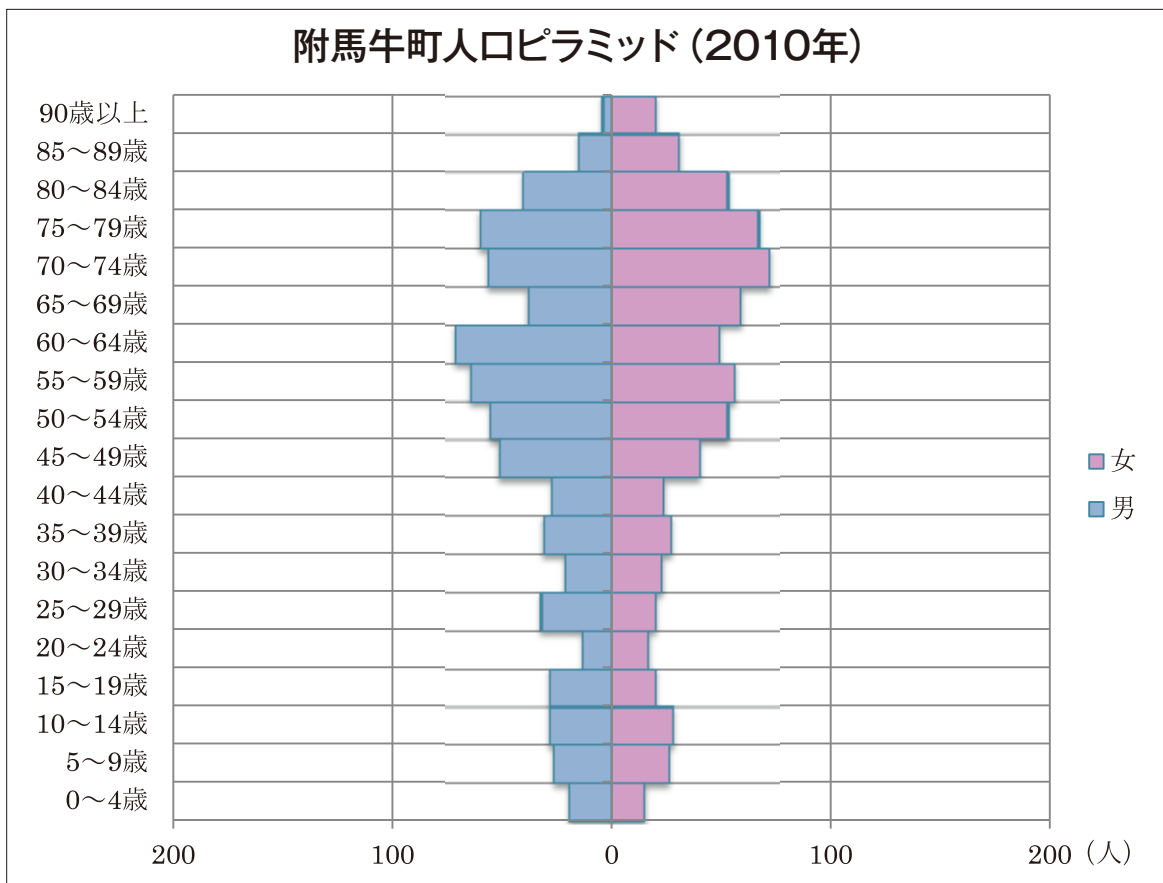
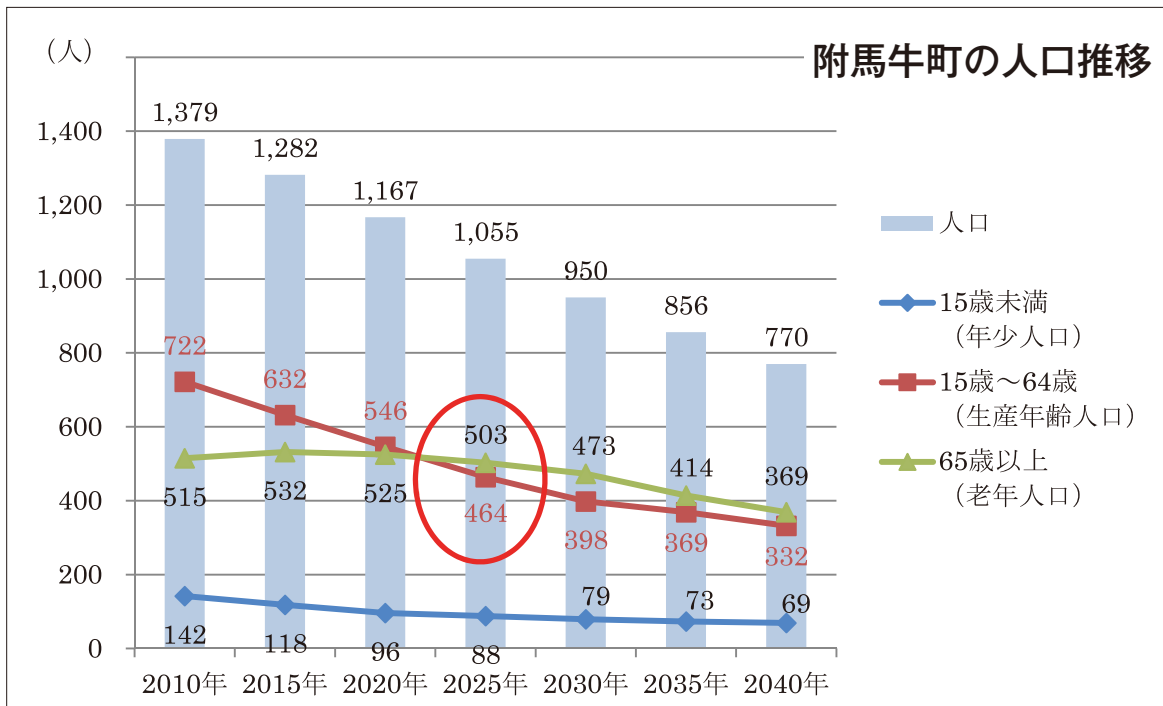
ウ 小友町

2040年（H52年）の小友町の人口は794人と推計され、2010年（H22年）の1,425人に比べ、631人（44.28%）の減となります。



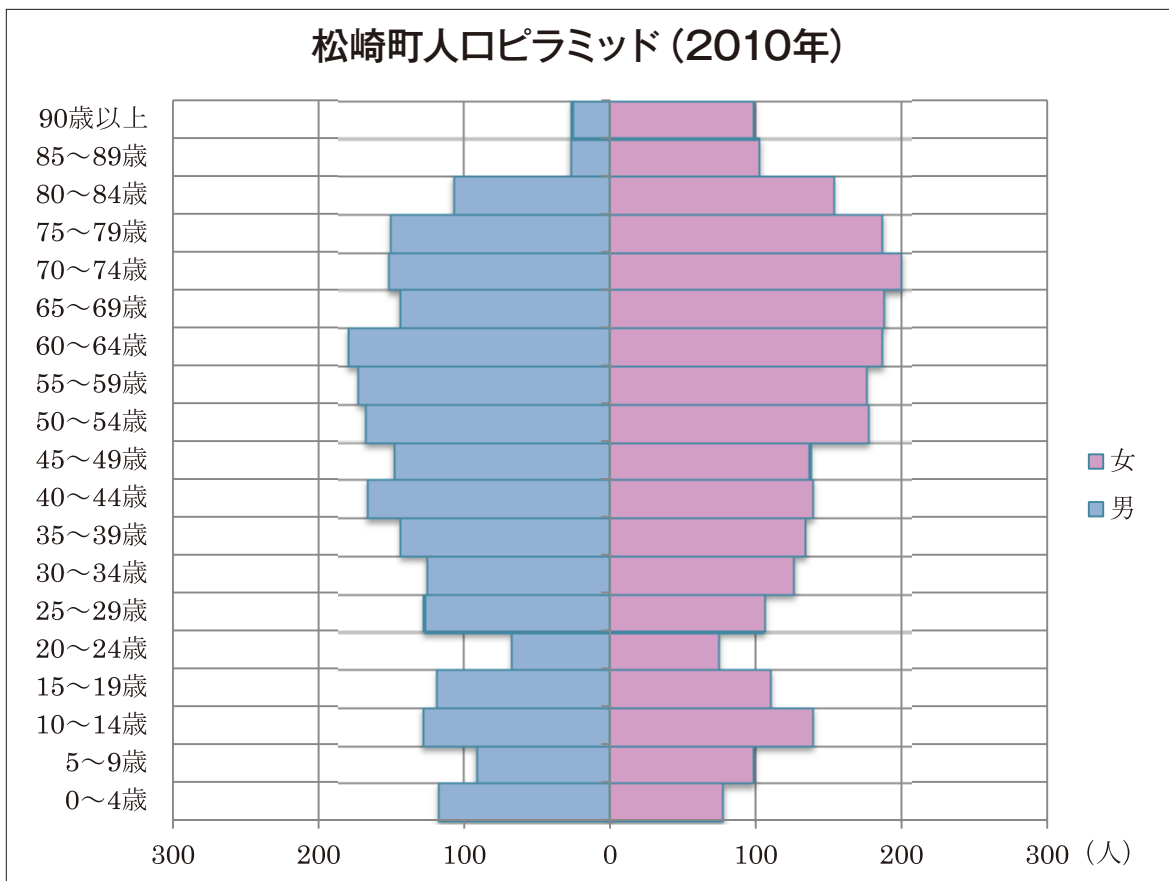
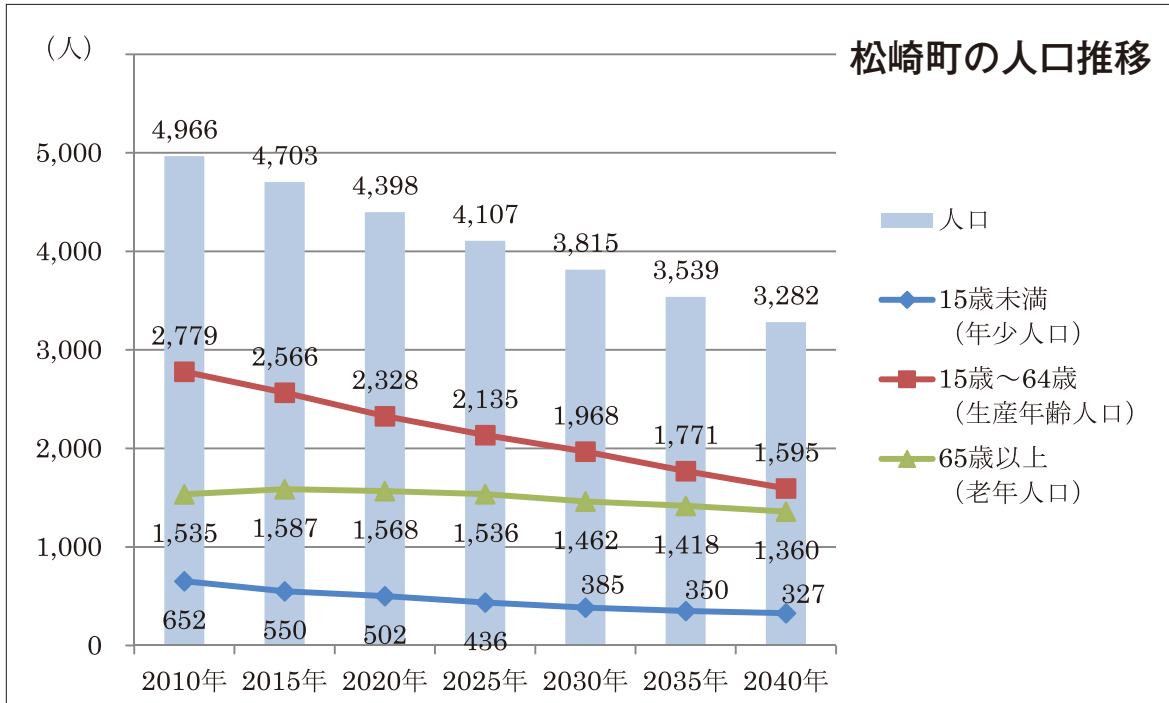
エ 附馬牛町

2040年（H52年）の附馬牛町の人口は770人と推計され、2010年（H22年）の1,379人に比べ、609人（44.16%）の減となります。



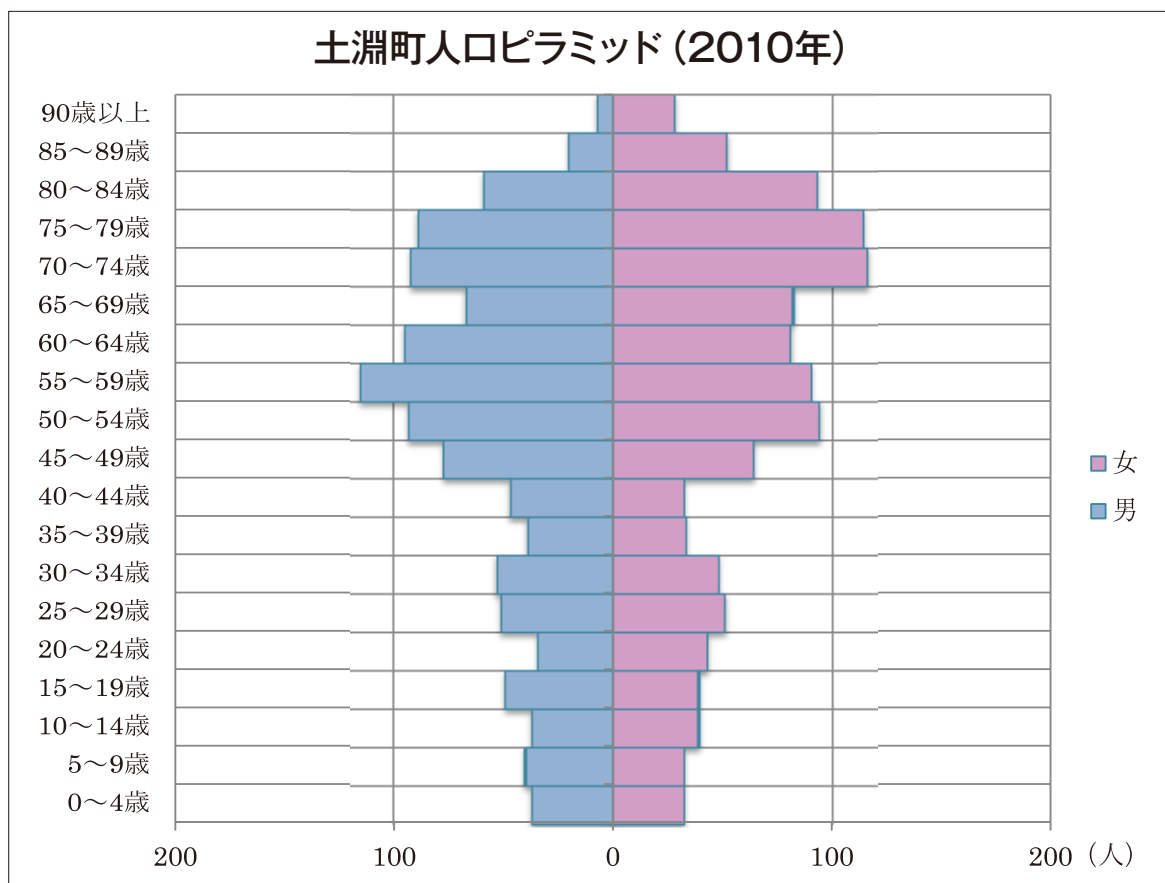
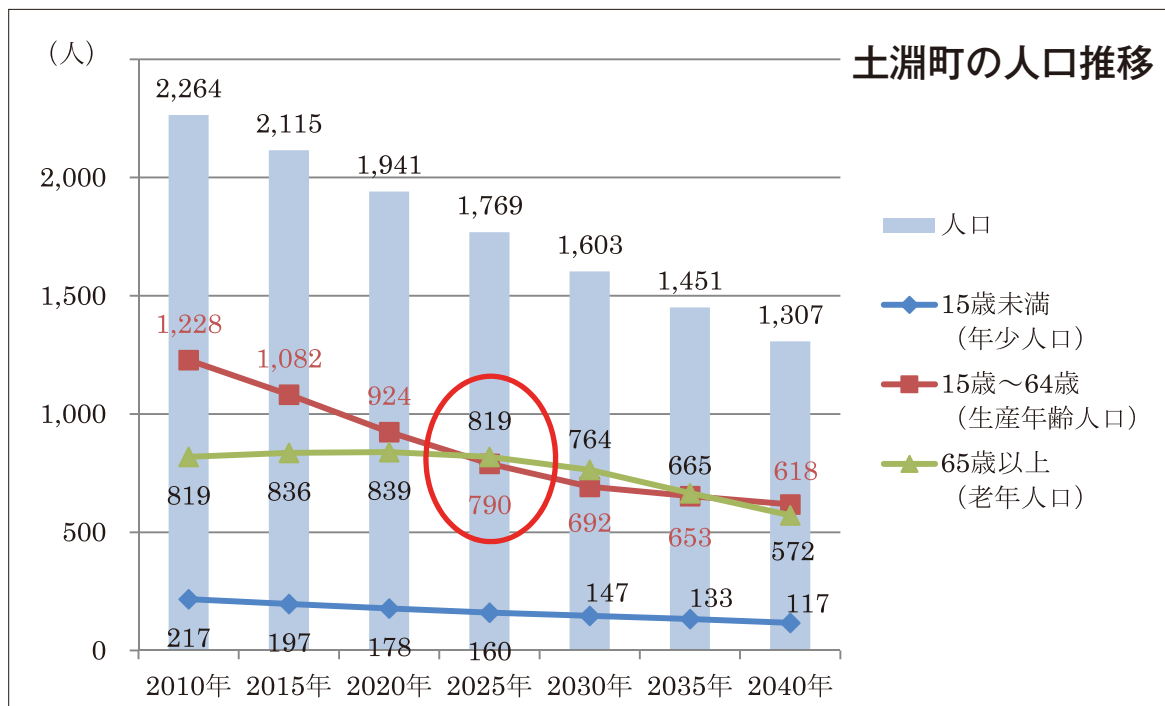
オ 松崎町

2040年（H52年）の松崎町の人口は3,282人と推計され、2010年（H22年）の4,966人に比べ、1,684人（33.91%）の減となります。



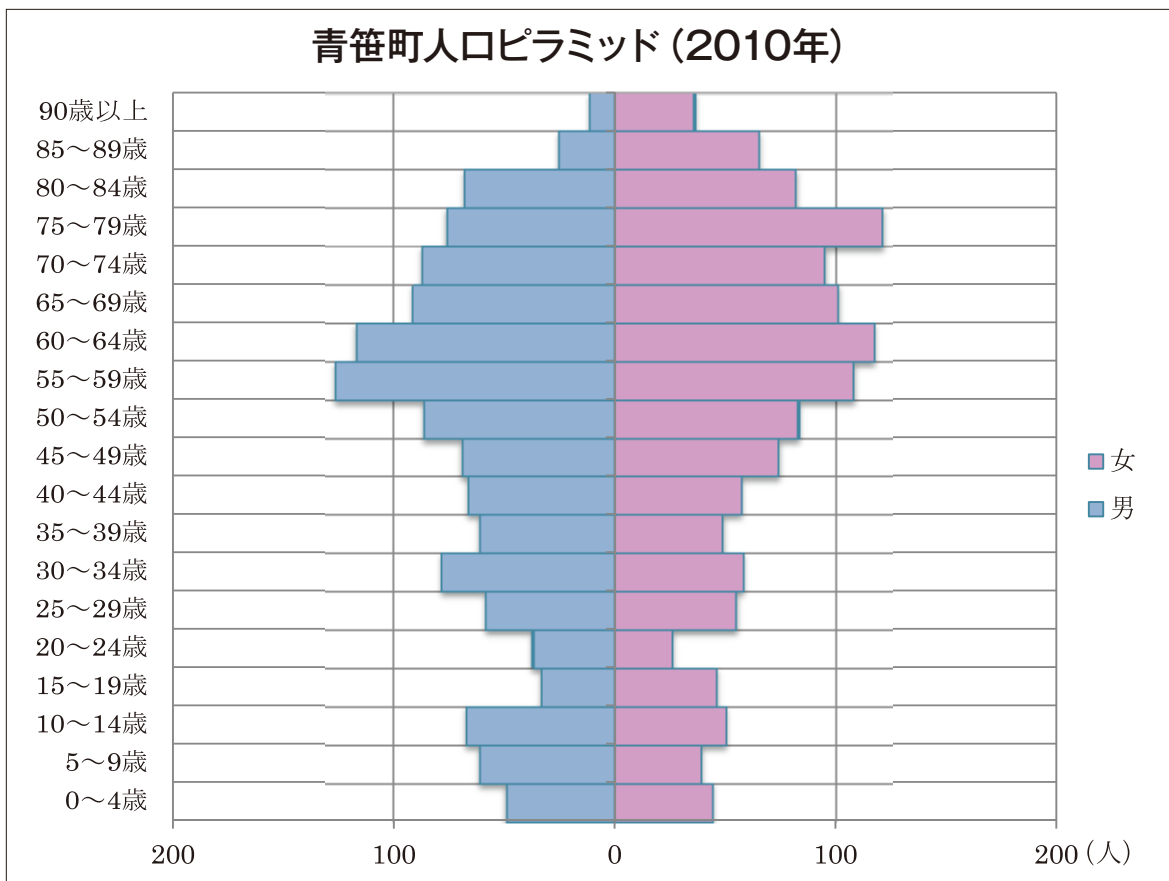
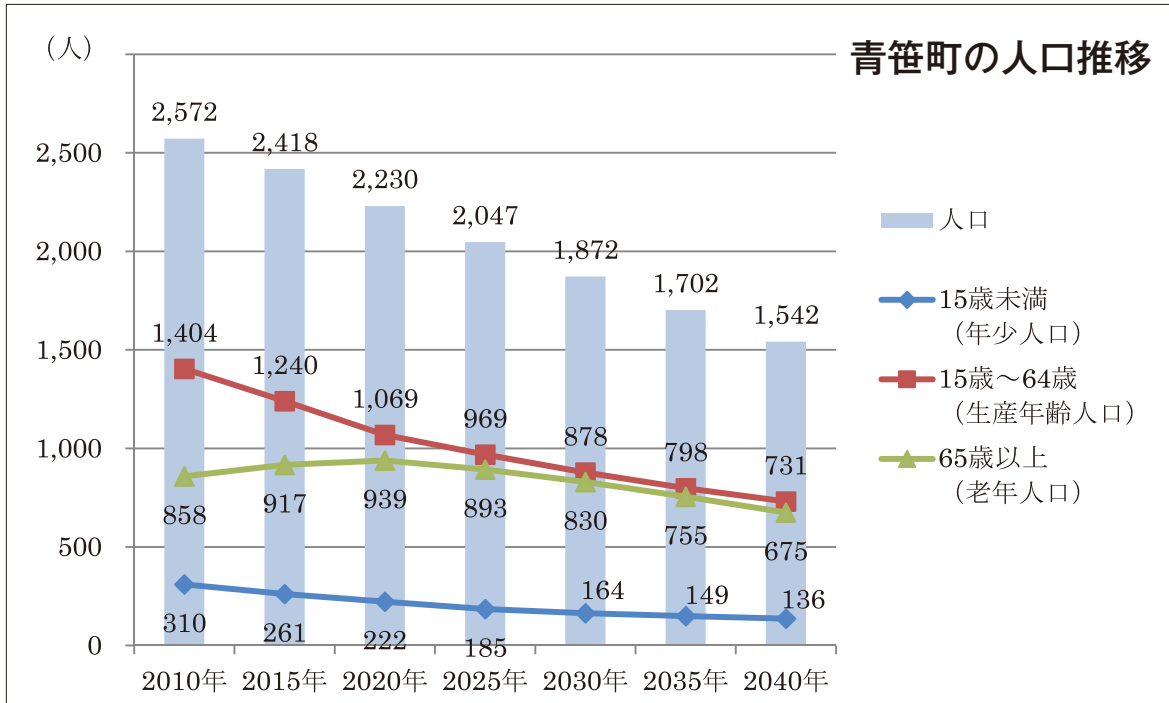
カ 土淵町

2040年（H52年）の土淵町の人口は1,307人と推計され、2010年（H22年）の2,264人に比べ、957人（42.27%）の減となります。



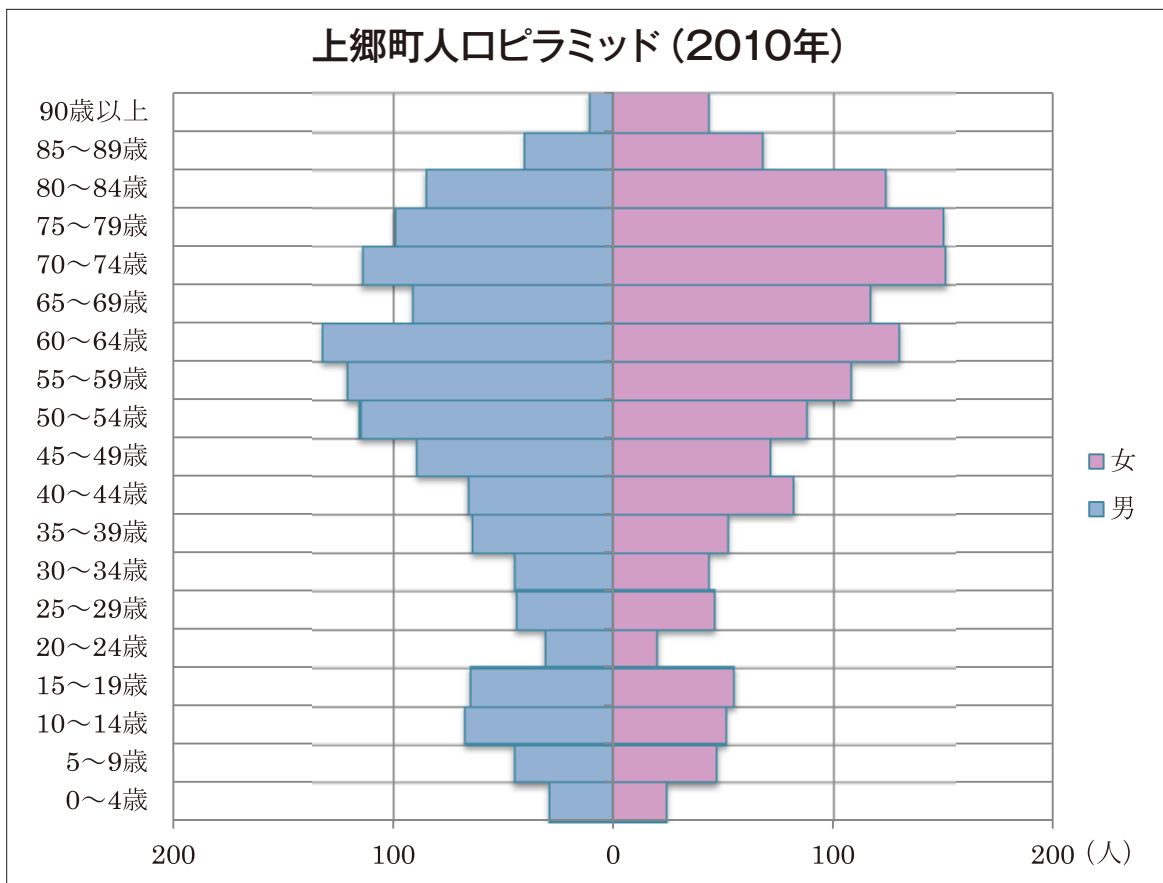
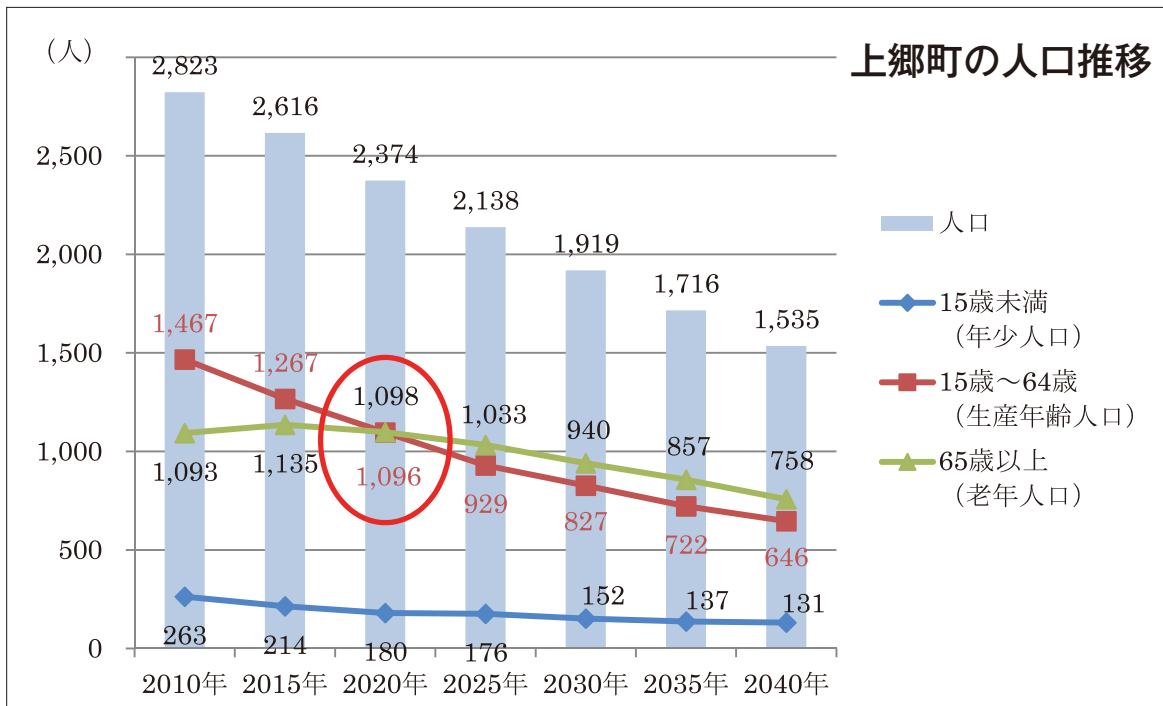
キ 青笹町

2040年（H52年）の青笹町の人口は1,542人と推計され、2010年（H22年）の2,572人に比べ、1,030人（40.05%）の減となります。



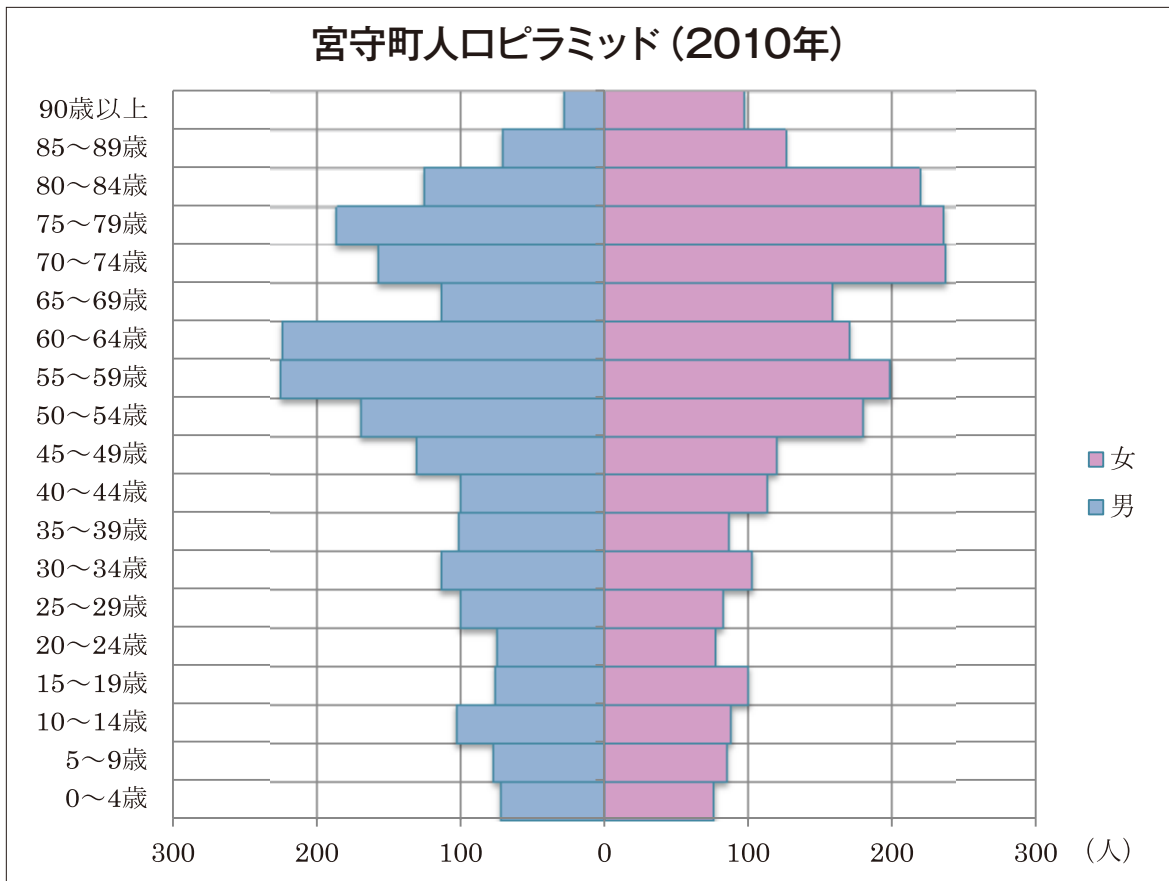
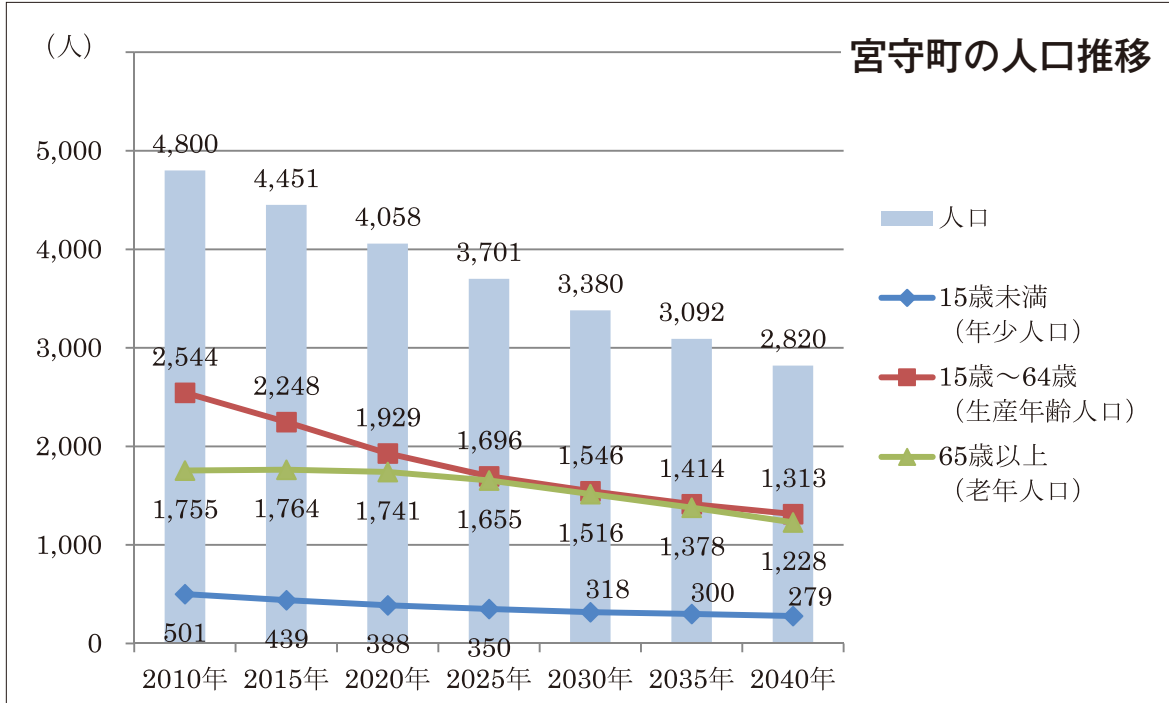
ク 上郷町

2040年（H52年）の上郷町の人口は1,535人と推計され、2010年（H22年）の2,823人に比べ、1,288人（45.63%）の減となります。



ケ 宮守町

2040年（H52年）の宮守町の人口は2,820人と推計され、2010年（H22年）の人口4,800人に比べ、1,980人（41.25%）の減となります。



(4) 町別人口推計からわかる特徴

各地域の市内全体に占める人口構成比は、平成17年の旧宮守村との合併以降ほぼ変化しておらず、市内全域で同様の人口減少と高齢化が進行していること、市の中心部への人口集中等は起こっておらず、地域ごとあるいは集落単位での生活圏の形成や文化の継承が行われていることがわかります。

しかし、比較例として、青笹町と上郷町をみると、平成22年では、青笹町より上郷町の人口のほうが約250名多いですが、出生数の違いにより、2040年には、青笹町の人口のほうが上郷町の人口より多くなることが推測されます。出生数の違いは生産年齢人口へとつながり、上郷町では、2020年に、65歳以上の老年人口が、生産年齢人口とされる15歳から64歳の人口を上回りますが、青笹町ではこの逆転現象は起こらない見込みとなっています。上郷町は釜石市に隣接しているため、釜石製鉄所への通勤者が多かったことや、上郷町内に大峰鉱山があり、そこで働く人が大勢いたことなどから、過去人口増が顕著だった時代がありましたが、その後製鉄所と鉱山の閉鎖により、生産年齢人口が増えないまま高齢化が進みました。青笹町は、地理的に市内中心部に近いため生活の便がよく、子育て施設環境の整備が進んだこともあり、若い世代が住居を構える傾向にあることから、他の地域に比べ出生数が維持されていると思われます。

市内中心部で商工業やサービス業が集中している遠野町・松崎町でも、生産年齢人口の割合は減少していきます。

また、各地域の60歳以降をみると、団塊世代といわれる60代前半の年齢人口は、他の年齢層に比べ多くなっています。しかしこの世代では、中学校・高等学校卒業時に高度経済成長期で大都市部へ就職による転出した人口も多かったため、第2次ベビーブームといわれた40歳前後の爆発的な人口増にはつながっていません。

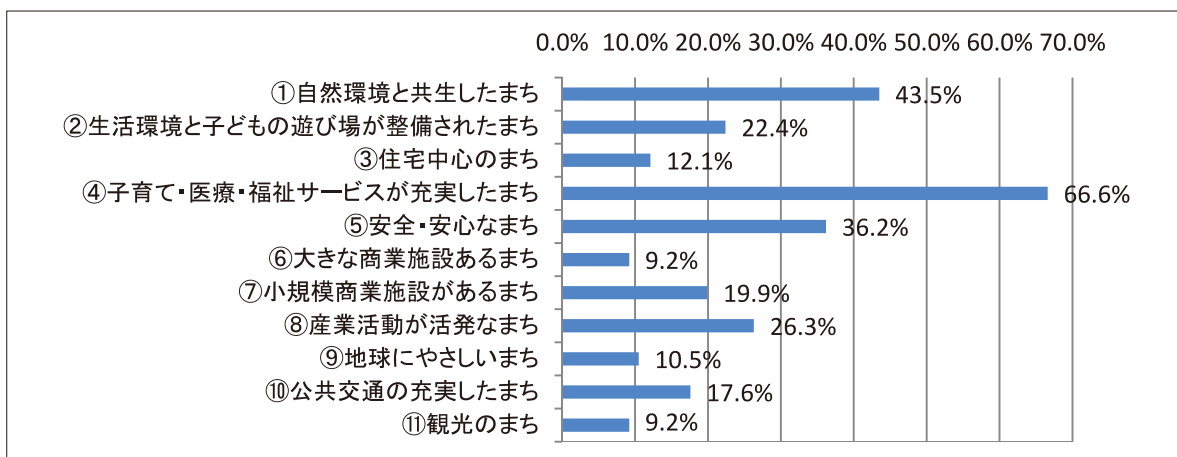
9 市民意識調査による将来像

(1) 市民意識の結果

平成25年10月から11月に実施しました「遠野市住民意向調査」による回答は次のようになっています。(20歳以上の住民、無作為抽出、回収票437票)

【居住地域の将来像】 ※複数回答3つ以内

①緑豊かな自然環境と調和・共生したまち	43.5%
②身近な生活環境や子どもの遊び場などが整備されたまち	22.4%
③住宅中心の静かで落ち着いた生活のできるまち	12.1%
④子育て・医療・福祉サービスが充実し、高齢者や障がい者など、誰もが安心して暮らすことができるまち	66.6%
⑤防災・防犯・交通安全などの環境が整い、安全・安心なまち	36.2%
⑥大きな商業施設などを中心とした、にぎわいのあるまち	9.2%
⑦日常生活に必要な小規模の商業施設があるまち	19.9%
⑧農業・工業・商業など、産業活動が活発なまち	26.3%
⑨環境への負荷軽減に配慮した、地球にやさしいまち	10.5%
⑩バスなどの公共交通が充実しているまち	17.6%
⑪史跡や文化財を活かした観光のまち	9.2%



(2) 目指すべき将来の方向性

市民アンケートにおいて、居住地域の将来像の回答で多かったのは、「子育て・医療・福祉サービスが充実したまち」及び「防災・防犯・交通安全などの環境が整い、安全・安心なまち」といった、生活環境の基盤が充実に関する項目でした。次いで、「緑豊かな自然環境と調和・共生したまち」が回答の43.5%となっており、地域資源である豊かな自然との調和・共生は、『居住地域の魅力』や『定住意向の理由』の回答にも多く挙げられています。また、「大きな商業施設を中心とした、にぎわいのあるまち」よりも「日常生活に必要な小規模な商業施設があるまち」を選択した回答が多くなっています。

このことから、遠野市が目指すべき将来の方向性は、自然環境の維持と共生を第一に考えたまちづくりであることがわかります。

第2章

遠野スタイル 創造・発展総合戦略

1 遠野市のつよみ

(1) 地域力は住民力

本市が持つ地域力は、豊かな自然・歴史を背景に培われた、文化を伝承してきた“住民の力”です。

四方を山々に囲まれ四季が織り成す豊かで美しい広大な自然は、日本の原風景として全国の多くの人々に親しまれ、約100年前に記された『遠野物語』（※1）の中の農村の風景と文化を現代に伝えるまちとして、他の農村にはない発信力を備えています。

これを地域資源とし将来に引き継ぐため、市独自の「遠野遺産認定制度」（※2）や、「語り部1000人プロジェクト」を実施するなど、市民協働による文化の継承を行っています。

ア 景観の保全

広大な自然を生かし、農林畜産業を地域経済の基盤とすることで、田園風景や里山風景が維持されてきました。また、農村の風習が多く伝承されており、国の指定重要文化財である南部曲り家「千葉家住宅」や国選定重要文化的景観「遠野 荒川高原牧場・土淵山口集落」などに代表されるような、生活の姿そのものが、懐かしい景観となっています。また、『遠野物語』にも登場するカッパ淵は、今もカッパが現れそうな小川として、遠野を代表する観光スポットです。

イ 歴史と文化の伝承

遠野は、仙台藩と接する盛岡藩の要衝の地で、遠野南部氏1万2千石の城下町として発展しました。街路は碁盤の目のように整備されており、内陸部と沿岸部を結ぶ交易の拠点として、多くの物資や人々が集まり、様々な商家が軒を連ねて賑わいました。かつての城跡である鍋倉公園から、遠野駅を中心とした現在の遠野市の中心市街地を一望することができます。

また、遠野は古くから馬産地として栄え、馬と人間が共に住む「南部曲り家」や馬にまつわる文化を育んできました。現在も本州唯一となった乗用馬市場があり、「遠野馬の里」では、乗用馬や競走馬の育成などを行っています。山から木材を運ぶ「馬搬」の継承や、地駄引きの技術を生かした「馬力大会」、「流鏝馬」の開催など、馬事文化による産業と観光の振興が図られています。

市内の集落には、神楽・しし踊り・南部ばやし・さんさ踊りなどの郷土芸能や伝統的技術が豊富に伝えられています。毎年9月に開催される「日本のふるさと遠野まつり」には、市内各地域から60以上の郷土芸能団体が一堂に会し、市民総参加のまつりとなっています。

ウ 市民協働による地域づくり

本市は約40年前に「カントリーパーク構想」(※3)を立ち上げ、市内各町に「地区センター」を設置し、各町は地区センターを拠点に、住民と行政が力を合わせることで、元気で特色ある地域づくり活動を展開してきました。その例として、町民運動会、河川清掃、防災訓練、郷土芸能の伝承活動などがあります。地域づくり活動によって、住民同士が絆を深め、より楽しく、より安心・安全な暮らしを支え合ってきたといえます。

※1 『遠野物語』は、明治43年(1910年)に、日本民俗学の創始者である柳田國男が、遠野市出身の佐々木喜善から聞いた遠野の伝説や世間話をまとめたもので、河童、座敷わらし、神隠しといった異世界にまつわる話も多い。話に登場するほとんどの場所や人名を特定できるのが特徴である。

※2 「遠野遺産認定制度」とは、これまで地域が守ってきた「有形(建造物、旧跡、記念碑など)」「無形(郷土芸能、風俗慣習、伝承など)」「自然(植物、地形、自然環境など)」「複合型」の文化財を市民が推薦し、市が認定する制度。推薦には、郷土の特徴を象徴しているものであるほか、市民によって保護されており、認定後も継続して保護されるとともに地域の振興等に活用されるものという条件がついている。

※3 「カントリーパーク構想」とは、地域の日常生活圏に公共施設を集中的に配置し、地域づくりと社会教育の一体的推進と地域の特色ある文化の継承を図る取組のこと。

(2) 縁が結んだ復興への絆

本市には、地理的に内陸部と沿岸部を結ぶ交通の要衝であったという歴史から、盛んに交流が行われてきました。また、近代製鉄の中心であった釜石市へ労働力や食糧の供給を続けたという産業的な経緯もあります。人と人とのつながりが、東日本大震災被災地への、市民一丸となった後方支援につながりました。

「後方支援」に取り組んだ経験によって、全国の自治体との水平連携・広域連携の関係構築、企業との新たな官民連携の体制づくりを生む結果となり、遠野みらい創りカレッジ(旧土淵中学校)や遠野グローバルプラザ(旧上郷中学校)を拠点とした地域活性化事業へと続いています。

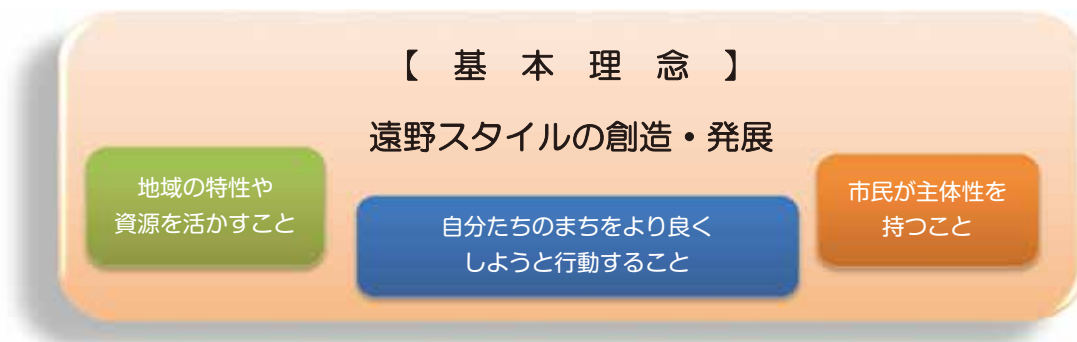
2 遠野市の将来像

(1) まちづくりの基本理念

本市は、まちづくりを進める基本構想として、市民と行政との協働活動による「遠野スタイルの創造」を基本理念に、市民センターや地区センターを拠点に、自治会や各種団体活動などによってまちづくりを実践してきました。

地方分権社会、国際化に伴い、この協働スタイルの重要性が高まっており、平成28年度を初年度とする第2次遠野市総合計画では、これまでの取組を継承し、さらに発展させるため、「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念に掲げています。

遠野スタイルとは、「地域の特性や資源を生かすこと」「市民が主体性を持つこと」「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」を基調に展開するまちづくりであり、同時に、持続可能なまちづくりの仕組みを創造しようとする、市民と行政の協働活動そのものをいいます。東日本大震災において、人と人との絆、地域と地域のつながりにより、沿岸被災地の後方支援基地として救援物資の提供や人的支援に重要な役割を果たしたことも「遠野スタイル」の姿のひとつです。

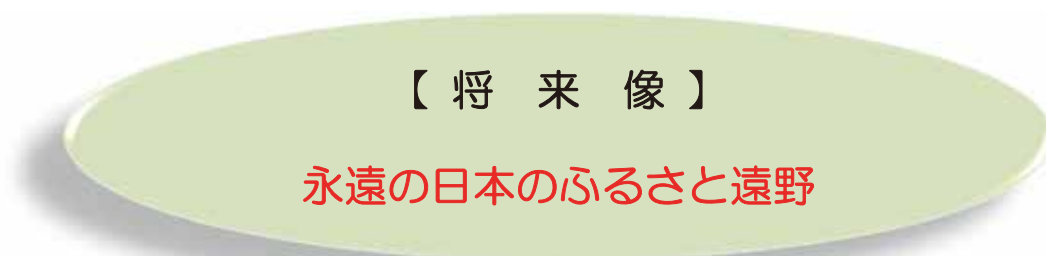


(2) 将来像

これまでのまちづくりへの基本的考え方と基本理念を踏まえ、「永遠の日本のふるさと遠野」を継承し、本市の将来像とします。

「永遠の日本のふるさと遠野」は、自然と共生しながら、人々が健やかに輝き、活力にあふれ、ふるさとの文化を育み、市民一人ひとりの郷土への誇りと愛着と熱意によって、みんなで築くふるさとです。

悠久の時を越えて継承してきた遠野らしさを生かし育むとともに、その魅力を積極的に発信することにより、「永遠の日本のふるさと遠野」を創造します。



3 総合戦略策定の趣旨

(1) 策定の目的

国は、人口急減・超高齢化社会という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自立的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。本市は、その基本的な考え方や政策5原則を基に、人口減少と地域経済の縮小の克服による、まち・ひと・しごと創生への好循環の確立を目指します。

『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の基本的な考え方（抜粋）

（平成26年12月27日閣議決定）

ア 人口減少と地域経済縮小の克服

- (ア) 日本は2008年をピークとして人口減少局面に入っている。
- (イ) 地方と東京圏の経済格差による人口の東京一極集中が起こっている。
- (ウ) 地方は人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させるという負のスパイラルに陥るリスクがある。
- (エ) 人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるために
 - a 東京一極集中を是正する。
 - b 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
 - c 地域の特性に即して地域課題を解決する。

イ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- (ア) 雇用の質の確保、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- (イ) 地方就労の促進や移住・定住等による「ひとの創生」
- (ウ) 都市のコンパクト化、交通ネットワークの形成による「まちの創生」

『まち・ひと・しごと創生』政策5原則（抜粋）

（平成26年12月27日閣議決定）

ア 自立性

各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につなげる。

イ 将来性

地方が自主的かつ主体的に取り組みへの支援をする施策に重点を置く。

ウ 地域性

各地域の実態にあった施策を支援し、各地域は客観的データに基づいた実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

エ 直接性

限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

オ 結果重視

明確なPDCA（※4）メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

※4 PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし継続的な改善を推進するマネジメント手法。

(2) 総合戦略の位置づけ

総合戦略は、人口減少への歯止め、地方創生などの結果を残すため、「遠野市人口ビジョン」の中で本市の現状と将来を分析し、政策の選択と集中による、長期的な取組をまとめたものです。本市の最上位計画である第2次遠野市総合計画との整合性を図りながら、分野横断的に取り組む戦略です。

また、社会経済情勢や市民ニーズへの確かつ柔軟に対応できるように、必要に応じて見直しを行います。

第2次遠野市総合計画の基本構想では、次のように共通優先方針を掲げています。

遠野市総合計画の基本構想の共通優先方針

ア 「産業振興・雇用確保」

産業振興と雇用確保を図るために、地域資源を生かした生産、加工、販売に取り組む6次産業を総合的に推進します。併せて、地域産業の振興と企業が求める人材の育成や、新たな事業の創出への支援を図るなど、市民所得の向上と定住人口の拡大に取り組めます。

また、復興支援道路の整備に併せ、防災、産業振興、観光・移住案内などの拠点として、広域的な視点に立った特色ある「道の駅」の進展に努め、交流人口などの拡大を図ります。

イ 「少子化対策・子育て支援」

少子化対策と子育て支援を推進するために、男女が出会う機会の創出から妊娠・出産・育児に至る切れ目のない支援、保育と教育の充実、住宅の確保と憩いの場の整備などに取り組めます。特に、妊産婦への包括的な支援体制の充実を図り、安心して子育てができる環境づくりに努めます。

また、学校・家庭・地域との連携、協力のもと、次代を担う子どもたちの「知育・

徳育・体育のバランスのとれた力」を育む取組を推進します。

(3) 戦略の期間

総合戦略の期間は、平成27年度から平成31年度の5年間とします。

4 総合戦略策定にあたっての方向性

人口減少あるいは生産人口の減少による地域経済規模の縮小は、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという「負のスパイラル」を形成します。

人口減少への対応策には、次の二つが考えられます。一つは、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことです。もう一つは、転出の抑制・転入の増加に対し政策誘導を図ることであり、この二つを同時並行的・相乗的に進めていくことが、人口減少の歯止めとなり、調和的な人口増加に転じさせていくうえで大変重要となります。このことは仮定値を用いた人口推計からも明らかとなっています。

本市は、現状分析と歴史的文化による背景を踏まえ、人口減少の抑制と人口構造の若返りに取り組む基本的方向性として、次の4点を掲げます。

(1) 農村社会の価値を磨き、雇用の創出を図る

出生数の増加による将来的な人口増加には、結婚あるいは出産を控えた若い人口層の回復が必要であり、そのためには、まず、地元での就職を希望する若い世代の願いが叶うような、雇用と就労環境の確保が必要です。

本市が、産業振興と雇用確保を推進する上で、中心となるのは地域資源を生かした農林畜産業であり、地域経済の核は農林畜産業です。基盤産業である農林畜産業の活性化は、他の産業の雇用創出につながり、地域経済全体の活性化に関わります。特に、高付加価値化による所得向上の観点から、農畜産物を利用した6次産業の振興が重要となります。

また、農林畜産業は、農村文化を維持するために欠かせないものです。本市は、住民が誇りと愛着を持っている「ふるさと遠野」を将来に引き継ぐため、農林畜産業の振興を基盤とした、農村文化の継承に取り組めます。

さらに、若者がふるさとで生活するために、企業の設備拡大への支援や中心市街地活性化に関する事業の推進など、商工業の振興に取り組み、雇用の創出を図ります。

(2) 子育てを地域で支える

未来の遠野を創る主役は「わらすっこ」であり、「わらすっこ」は地域の宝です。

結婚、出産は個人の意思に基づくものですが、未婚化・晩婚化を背景とした、少子化の進行が地域に与える影響について、市民の理解、認識が深まるような取組を行うとともに、「安心して結婚・出産をし、子どもを育てる」という希望を叶えるため、切れ目のない支援を行います。

また、生活様式や価値観の多様化に応じた、家庭と仕事との両立を支援するため、家庭や職場、地域において、子育てを支える仕組み・環境づくりを整えることにより、子どもを産み育てることに夢がもてるまち『子育てするなら遠野』のまちづくりに取り組みます。

(3) 遠野で暮らしたい人が生活しやすい環境を整える

本市を訪れる観光客の多くは、遠野独自の「景観と文化が織りなす雰囲気」の体感を目的としています。

近年、若者や子育て世代を中心に、「田園回帰」志向が高まっており、濃密な人間関係を否定的に捉えず、人との実体的なつながりを「温かい」と感じ、汗を流して自然や生き物を相手に自立して働く人々の姿を「かっこいい」と感じる人が増えています。これが都市にはない農村社会の価値・魅力です。この農山村への憧れの拡大と並行し、農業をしながら他の仕事をなりわいとする生活や、ICT（情報通信技術）を活用した場所に捉われない生活など、様々なライフスタイルが生まれています。

この地方への人の流れと本市の自然や文化などの地域資源を生かし、交流人口の拡大を図り、移住のためのきっかけづくりを行います。さらに、遠野で暮らしたい人の住環境の整備を行うとともに、本市の魅力と移住への戦略を明確に発信し、定住の促進に取り組みます。

(4) 高齢者が元気に暮らす地域をつくる

本市の「自然、産業、文化」は人から人へ受け継がれてきました。また、現在自然景観の保全や農村文化の基盤となる農林畜産業の経営者の約6割は、60歳以上となっています。これからも『日本のふるさと遠野』を目指し、産業の発展、子育て環境の充実、地域コミュニティーの進化を実現するためには、高齢者の知識と経験が必要です。

高齢者が地域のまちづくり活動等に参加し、人との関わりを保ち、地域の絆を深めることは、次の世代の人材育成にもつながると考え、本市の財産・資源を後世に継承する取組を推進します。

本市は、高齢者が元気に楽しく、心身の健康を保ちながら、働く、趣味を持つなどにより、幸せに暮らせる環境づくりを行います。

遠野らしさとは、遠野の「自然、歴史、文化、そして“ひと”」です。これらは、遠野

市の個性であるとともに、財産・資源です。

地域の将来像は、地域住民が決定するものであり、集落生活圏が自立し、持続するためには、地域住民自らが積極的に地域維持の取組に参画することが重要です。地域の資源そのものである住民が地域づくりに参画することによって、都市や他の農村にはない遠野市特有の文化を生み出す好循環が生まれます。

『遠野スタイル創造・発展総合戦略』は、住民が、地域で“稼ぎ”（＝雇用）、“子育て”し、高齢となっても“安心して生活できる”（＝地域づくり）まちづくりを、住民が主体となって実践することで、若い世代が“憧れる”（＝移住）輝いた場所となるための、総合戦略です。

5 総合戦略の展開

(1) 4つの戦略と重点プロジェクトの選定

第2次遠野市総合計画では、共通優先方針を「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」とし、本市の将来像である『永遠の日本ふるさと遠野』の実現に向け、施策を総合的に組み合わせた相乗効果により、生産年齢人口の増加と生活基盤の安定を図り、併せて「結婚・妊娠・出産・子育て」がしやすい環境作りに努めるとしています。

この共通優先方針と、総合戦略策定にあたっての方向性を踏まえ、次の4つを戦略とし、戦略を実行するため、5つの重点プロジェクトを選定します。

戦略1 地域資源を生かした雇用の創出

重点プロジェクト1：雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興

重点プロジェクト2：タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出

戦略2 観光から交流、そして定住へ

重点プロジェクト3：観光振興と交流人口の拡大による『で・くらす遠野』定住の促進

戦略3 子育て支援の推進

重点プロジェクト4：『子育てするなら遠野』の推進

戦略4 健康寿命の延伸

重点プロジェクト5：高齢者の自立と社会参加の促進

(2) プロジェクトXの策定にあたって

本市は、プロジェクト1から5を実践し、人口減少の抑制と人口構造の若返りに取り組めます。しかし、国全体をみても人口は減少し、本市の総人口を増加へ転じさせるのは難しい状況の中、遠野らしさに磨きをかけ、市民が支え合い、幸せを感じながら生活できる地域をつくるのが、未来の遠野市「永遠の日本のふるさと遠野」を創生するこ

とであると考え、市民の主観的“しあわせ度”を指標とする「プロジェクトX」を設置します。

“しあわせ度（幸福度）”を重要視する考え方として、世界の国々では、GDPを超えた指標である幸福度指標の作成が進んでおり、内閣府経済社会総合研究所では、「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）に盛り込まれた新しい成長及び幸福度に関する調査研究を推進するため、有識者からなる「幸福度に関する研究会」を設置しています。

2014年、アメリカのピュー・リサーチセンターによる「幸福度」（世界43か国の国民に対し、アンケート形式で実施）の調べによると、国民1人当たりのGDPが向上した新興国における幸福度の伸びが顕著であることが分かっています。この調査結果は、「幸せはお金で買える」ということを示していると考えられますが、GDPが米国と中国に次いで世界第3位である日本の幸福度は、先進国の中で最下位となっており、「日本人にとっての幸せはお金には変えられないもの」であることを証明しています。

現代の「田園回帰」志向の高まりは、所得の増加に関わらず、人とのつながりを深め、自分の価値観を大切に生活したいという主観的幸福感の意識の表れと考えます。総合戦略の中で、プロジェクトX「人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上」を策定することで、しあわせ度を高める原因・要因を明らかにし、自分と社会全体のしあわせを深めるための施策を実践します。

遠野スタイル創造・発展総合戦略の全体像		
4つの戦略と5つの重点プロジェクト+プロジェクトX		
総合計画 共通優先方針	戦略	重点プロジェクト
産業振興・ 雇用確保	戦略1 地域資源を生かした 雇用の創出	重点プロジェクト1 雇用確保のための内発型・外発型(※1)の商工業の振興 重点プロジェクト2 タフな(※2)農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出
	戦略2 観光から交流、そして定住へ	重点プロジェクト3 観光振興と交流人口の拡大による「で・くらす遠野」定住の促進
少子化対策・ 子育て支援	戦略3 子育て支援の推進	重点プロジェクト4 「子育てするなら遠野」の推進
	戦略4 健康寿命の延伸	重点プロジェクト5 高齢者の自立と社会参加の促進
まちづくり 遠野力の結集		プロジェクトX(エックス) 人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上

※1 内発型商工業・外発型商工業

内発型商工業とは、市内の商工業、個人商店などを言います

外発型商工業とは、市外の企業及び市外の個人事業主を言います。

※2 遠野市農林水産振興ビジョンの略称。

とのおの アグリカルチャー フォレストリー フィッシャリーズ ビジョン
Tono Agriculture Forestry Fisheries Visionの頭文字をとって、

「タフ・ビジョン」とし、足腰の強いタフな農林水産業を目指すものです。

6 重点プロジェクト

(1) 重点プロジェクト推進の考え方

5つの重点プロジェクトを基に、計画期間の5年間で重点的に取り組む施策群（施策パッケージ）を選定します。

重点プロジェクトの構成要素とそれぞれの機能は以下のとおりです。

構成要素	機能
1. 基本目標	最終的に地方創生で目指す明確な姿
2. 基本的方向性	
(1) 市としての姿勢・方針	目標達成に向けた市としての姿勢・方針
(2) 現状と課題	関係領域における市の現状と課題
3. 重要業績評価指標（KPI）	対象、設定根拠、特徴、測定方法、現状数値、目標数値とその根拠を明確化した、目標達成のためのマネジメント可能な指標
4. KPI目標達成のためのシナリオ	
(1) 目標達成のためのシナリオ	目標達成のための図解シナリオ
(2) 目標達成に関わる主要事業	シナリオに関わる主要な事業の説明
5. 将来予測される施策環境	KPIの達成に影響を与えると思われる社会情勢の変化や、将来環境の予測
6. 推進体制と役割分担	市民と行政の協働により地方創生を進めていくための役割分担

(2) 重点プロジェクトの検証と改善

総合戦略は、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や施策の効果の検証を通じて、戦略の内容を検討する改善型の計画です。重点プロジェクトごとの基本目標に係る重要業績評価指数（KPI）の達成度を調査・分析し、施策の内容と行政内部のマネジメントへ反映を行います。

それぞれの重点プロジェクトが連動することが地方創生を成功させるシナリオになります。

【雇用確保のための内発型・外発型商工業の振興】

1 基本目標

- 雇用確保のために企業の事業拡大を推進します。
- 雇用確保のために地元産業の活性化を支援します。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

住民が市内で就業するため、雇用確保を目的とし、企業の事業拡大への支援や中心市街地の活性化などに取り組み、商工業の振興に努めます。また、市内の学校や大学、企業などとの官民連携により、社会で活躍できる人材の育成と確保を行うとともに、企業の魅力や遠野で働くことの魅力を発信します。さらに、住環境の整備や、従業員が働きやすい職場環境への改善に向けて働きかけを行い、企業への定着支援と多様な働き方に沿った就業環境の整備を促進します。

創業・起業の増加のために、遠野で働く魅力を発信し、関係団体等との連携を図りながら起業塾・研修会等の開催やネットワーク構築の機会の創出を図るなど、継続的な支援を行います。

(2) 現状と課題

総人口の減少とともに就業人口は減っており、第2次産業従事者が約30%、第3次産業従事者が約50%の割合となっています。第3次産業従事者の割合が上昇している理由のひとつとして、医療・福祉の分野における就業者数の増加が上げられます。また医療・福祉への従業者は、女性が全体の約4分の3を占めています。

製造や建設の分野では、東日本大震災の復興による需要も依然高い中、原材料やエネルギー価格の高騰、労働力の確保の問題など、厳しい状況となっています。

本市では近年、事業所数の増加に伴い高い求人倍率が推移していますが、企業が求める人材の確保が十分とはいえず、市内高等学校や、大学等への市内企業のPR不足が課題となっています。ICT技術の進化によって事業所の進出・移転やテレワークの普及が期待され、インフラの整備は不可欠となっていますが、遠野東工業団地では用地整備が進み、企業の進出・設備拡大が見込まれるなど、新たな雇用の創出を促進しています。また、平成31年には、釜石自動車道の全通化が予定されており、内陸部と沿岸部をつなぐ交通の要衝として、「道の駅遠野風の丘」のハブ機能の強化が必要となっています。

JR遠野駅前を中心とする中心市街地の活性化にも取り組んできましたが、空き店舗

が増加しており、店舗兼住宅であったことにより家財が残されているなど、活用への課題となっています。創業・起業希望者への継続的な支援や、企業とU・Iターン希望者とのマッチング体制の充実が必要です。また、U・Iターン希望者には、住環境等の相談にのるなど、生活全般への一体的な支援が必要です。

3 重要業績評価指標 (KPI)

【創業支援件数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
遠野商工会に相談をした後、創業に至った件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業による仕事の創出と従業員数の確保 ・ 特徴として、東日本大震災の影響で被災地からの移転開業があり、震災前に比べると一時的に創業支援件数が増加したが、震災前に戻る見込み 					遠野商工会 商工観光課調査
H26現状数値	目標数値（単位：件）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
7件	5	5	5	5	6	創業・起業支援の 拡充による増加

【新規学卒者雇用数】

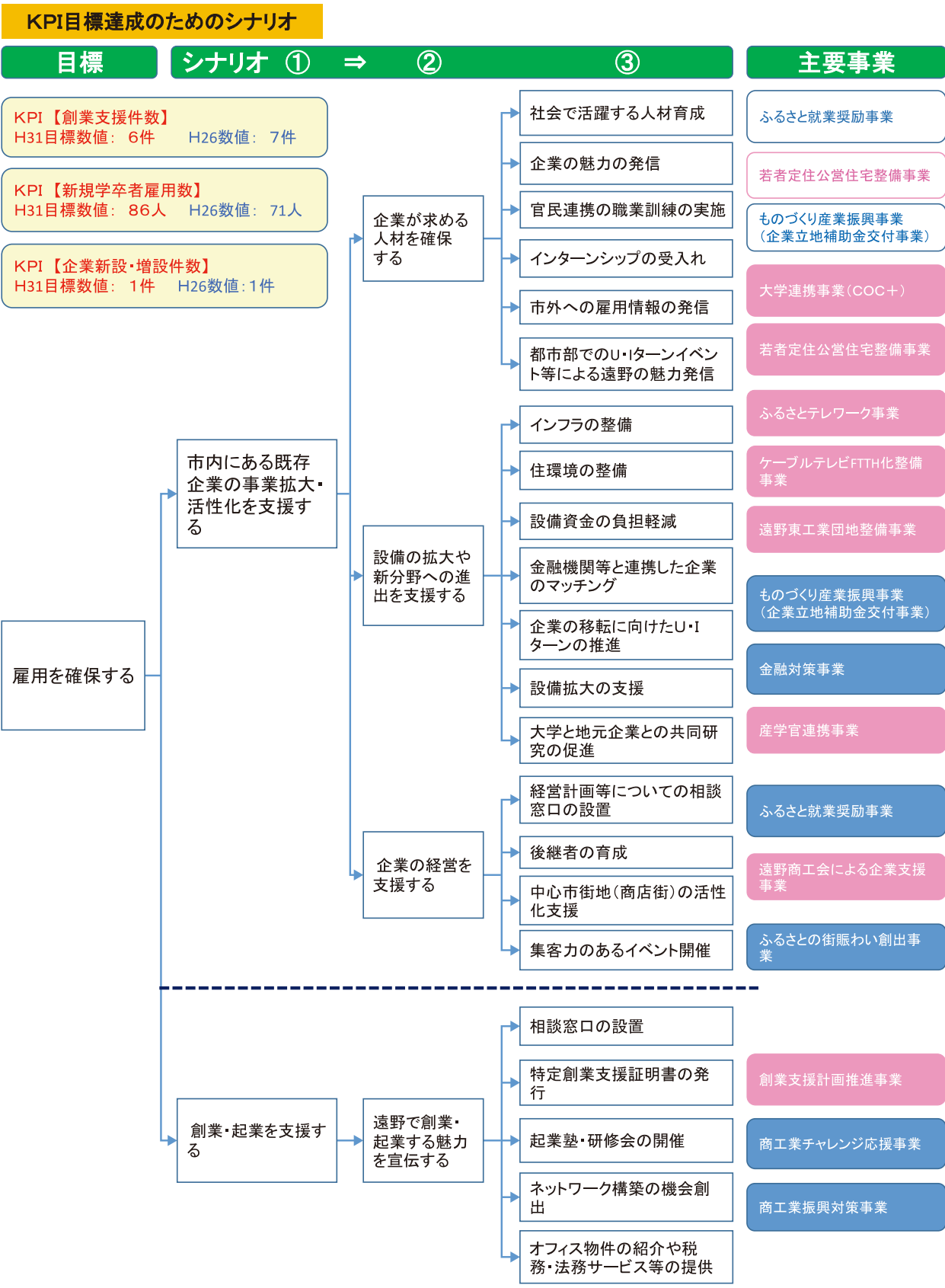
対 象	設定根拠・特徴					測定方法
新規学卒者で遠野市内の企業に就職した者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が求める人材の確保 ・ 市内への就職希望者と企業とのマッチング 					商工観光課調査
H26現状数値	目標数値（単位：人）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
71人	74	77	80	83	86	マッチングによる 新規学卒者の増

【企業の新設・増設件数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
企業立地補助金を活用した企業件数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業立地補助金の活用には、新規雇用者の確保等が条件となっている 					商工観光課調査
H26現状数値	目標数値（単位：件）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
1件	1	1	1	1	1	市内企業の増設

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ



雇用を確保するために、市内企業の事業拡大・活性化に対する支援及び創業・起業を支援します。

企業の事業拡大・活性化には、人材の確保、設備の拡大や新分野への進出に係る支援、企業経営への支援が必要です。

企業が求める人材を確保するため、学校や企業等と連携し、社会で活躍できる人材の育成、企業の魅力の発信、官民連携による職業訓練の実施、地元就職率向上を目指した大学及び高等教育機関との連携、市外への雇用情報の発信や都市部でのUIターンイベント等での遠野の魅力の発信などを行います。

設備の拡大や新分野への進出の支援として、インフラの整備、設備資金の確保による負担の軽減、商工団体や金融機関等と連携した事業資金の確保や企業のマッチングによるネットワークの構築、企業の移転に向けたUIターンの推進、大学と地元企業との共同研究の促進などのほか、従業員等の住宅などの生活環境の整備に取り組みます。

企業経営に対する施策として、経営相談窓口の設置、後継者の育成、中心市街地（商店街）の活性化支援、集客力のあるイベントの開催などにより、経営革新を支援します。

創業・起業家への支援として、遠野で創業・起業する魅力の発信に努めます。その方法として、相談窓口の設置、特定創業支援証明書の発行、起業塾・研修会の開催、ネットワーク構築の機会創出、オフィス物件の紹介や税務・法務サービス等の提供など、遠野商工会との連携による継続的な支援を実施します。また、女性や若者が積極的に起業を望める体制づくりを行います。

(2) 目標達成に関わる主要事業

○ 大学連携事業（COC+）

県内の大学及び高等教育機関による「ふるさといわて創造プロジェクト」（文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択）との連携、「大学との共同研究・委託研究による産業振興」、「大学と地元企業との共同研究の調整」、「地域での研修スペースの提供（遠野みらい創りカレッジ）」

○ 若者定住公営住宅整備事業

若年労働者用の住宅整備による地元への定着促進、家賃補助

○ ふるさとテレワーク事業

ICT（情報通信技術）を活用し、遠野市に住みながら都市部の仕事をするための環境整備

○ ケーブルテレビFTTH化整備事業

ケーブルテレビエリア網の光ファイバー整備による大容量のデータの高速通信サービスの提供

- 遠野東工業団地整備事業
遠野東工業団地の用地等整備
- ものづくり産業振興事業（ものづくり雇用定住事業 H27先行型）
企業の情報収集など、事業所の誘致活動の実施、商工業対策審議会や企業懇談会の開催、遠野ものづくりネットワークとの連携による人材育成研修会の開催
- 金融対策事業
市制度融資及び岩手県制度融資の一部に係る利子補給
- 産学官連携事業
企業・大学等の高等教育機関・行政との連携による共同研究や情報共有
- ふるさと就業奨励事業（ふるさと定住事業 27先行型）
若者の雇用拡大及び地元定着に向けた奨励金の交付（新規学卒者採用奨励金、一般離職者採用奨励金、若年者継続勤務奨励金）、出会い創出事業への補助
- 遠野商工会による企業支援事業
経営指導員による金融・税務・経理・経営・労務など経営全般の指導、経営に関する情報発信、国・県・市が行う各種施策の普及、中心市街地活性化事業の実施（遠野町家のひなまつり、商店街等活動助成、街角ギャラリーの推進活動など）空き店舗の利活用推進、創業・起業に関する支援
- ふるさとの街賑わい創出事業
遠野商工会が実施する中心市街地の活性化を目的としたソフト事業への補助（遠野町家のひなまつり、商店街等活動助成、街角ギャラリーの推進活動など）、空き店舗を活用した場合の家賃助成・改修費助成、ファサード改修費の助成
- 創業支援計画推進事業
創業支援事業計画の策定による、創業希望者等への継続的な支援
- 商工業チャレンジ応援事業
新商品の開発・既存商品の改良・大学等との連携による共同研究及び市民による起業に要する経費への補助
- 商工業振興対策事業
市内の商工業の振興及び地域の振興を図るため遠野商工会等に補助

5 将来予測される施策環境

国のまち・ひと・しごと創生「総合戦略」では、東京一極集中を是正し、企業の地方拠点強化及び企業等における地方採用・就労の拡大を重点政策としています。

企業の動向は、社会情勢や景気に大きく左右されるため、綿密な状況把握が必要となりますが、ただし、ICT技術の発展、ワークスタイルの多様化により、テレワークなどによる就業者数は増加すると考えられます。

6 推進体制と役割分担

〈市民の役割〉

- 企業：事業展開の拡充、若者の雇用確保
- 商工会：中小企業支援策の展開
- 金融機関：事業資金の支援、企業間のマッチング
- 消費者：地域経済への貢献意欲の向上

〈行政の役割〉

- ハローワーク：求人情報の提供と職業相談を通じた求職者の就職促進
- 県・市：企業の情報収集及び情報提供、
 - 企業誘致活動
 - 企業への資金の支援
 - 人材育成等研修会の提供、職場見学・インターンシップの実施
 - 就業・起業のための情報発信
 - 企業間連携・官民連携・産学官連携等の推進
 - 広域的な産業基盤の整備と産業振興策の展開



【タフな農林畜産業の6次産業化と新たな仕事の創出】

1 基本目標

- 農林畜産業者の売上や所得の拡大を目指します。
- 農産物の加工・販売支援による6次産業化を推進し、新たな仕事の創出を推進します。
- 就業機会が増え、新規就農者が増えることを目指します。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

本市の基盤産業である農林畜産業への従事者を増やすことは、自然環境の保全や農村文化の伝承に欠かすことができません。後継者となる人材の確保と、移住者等に対する仕事の創出として、就農者の増加に取り組みます。

農林畜産業従事者の所得の向上は、後継者及び新規就農者の獲得につながり、地域経済へも影響を与えると考えます。農林畜産物の高付加価値化、重点品目の生産支援を行うことによる特産品のブランド化、官民連携による農産物加工体制の強化により、新規商品の開発、販売支援等、6次産業化の推進を図ります。

(2) 現状と課題

ア 農業

農家数が年々減少している中、専業及び自給的農家は微増し、兼業農家は減少しています。自給的農家を除く販売農家のうち、60%が年間売上100万円以下となっています。農業就業人口も減少しており、年齢別構成では、60歳以上が75%を占め、平均年齢は65歳となっています。高齢化によって生産性が低下し、耕作放棄地や不作付け地が増加しています。また、農地基盤の整備が進まず、農作業の効率性が上がらず、コストの削減ができない状況があります。

経営形態としては、水稻を中心に畜産や園芸・花き・工芸作物との複合経営が主で、小規模かつ兼業が多く、特定の品目を生産する専業農家が少ないのが特徴となっています。米価の下落等により、水稻農家では安定した所得の確保が難しいなどが要因となり、後継者離れがみられます。

近年では、農産物直売所、農業生産法人など、多様な農業経営活動が本市でも徐々に広まりつつあります。

農林畜産業の後継者不足により、農村文化の継承が危ぶまれますが、学校教育や地域づくりの一環として、子どもたちへの伝承活動が行われています。

イ 林業

遠野三山に囲まれ、広大な森林を有する遠野では、林業、木材加工、住宅産業の集積による、遠野地域木材総合供給モデル基地を整備しています。森林整備を進め、総合的木材産業の振興と遠野産材の需要拡大を図っていますが、木材価格の低迷によって採算性が悪化し、手入れをしない森林が多くなったことによって、木材としての質の低下と森林の公益的機能の低下がみられます。

近年では、木質バイオマスの利活用を促進しています。

ウ 畜産業

和牛繁殖業が主力であり、少頭数複合経営の生産農家が大半です。県内最大規模の市営牧野と牛預託施設（キャトルセンター）を活用した畜産業の新たな仕組みの構築が進んでいます。

また、家畜の増頭による排せつ物の処理について、堆肥センターを整備し有機肥料を生産することにより、ほ場に還元する耕畜連携を推進しています。

市では、「遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）」を策定し、世界・国・地域内外の情勢変化に対応した、本市の一次産業の総合的な振興を進めています。



3 重要業績評価指標 (KPI)

【認定新規就農者数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
45歳未満の 認定新規就農者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計画性のある農業経営を行う人材の養成 ・ 青年就農給付金（経営開始型）制度を利用 ・ 5年間の給付制度、夫婦での認定あり 					農家支援室調査
H26現状数値	目標数値（単位：人）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
1人	5	5	5	5	5	遠野市農林水産振興 ビジョン(タフ・ビジョン)

【重点野菜出荷額】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
重点品目を出荷する 農業従事者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 重点品目とは、ピーマン、ほうれんそう、ニラ、アスパラガス 					農家支援室調査 JA花巻聞き取り等
H26現状数値	目標数値（単位：億円）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
1.3億円	1.3	1.4	1.7	2.0	2.3	遠野市農林水産振興 ビジョン(タフ・ビジョン)

【農産物直売所売上額】

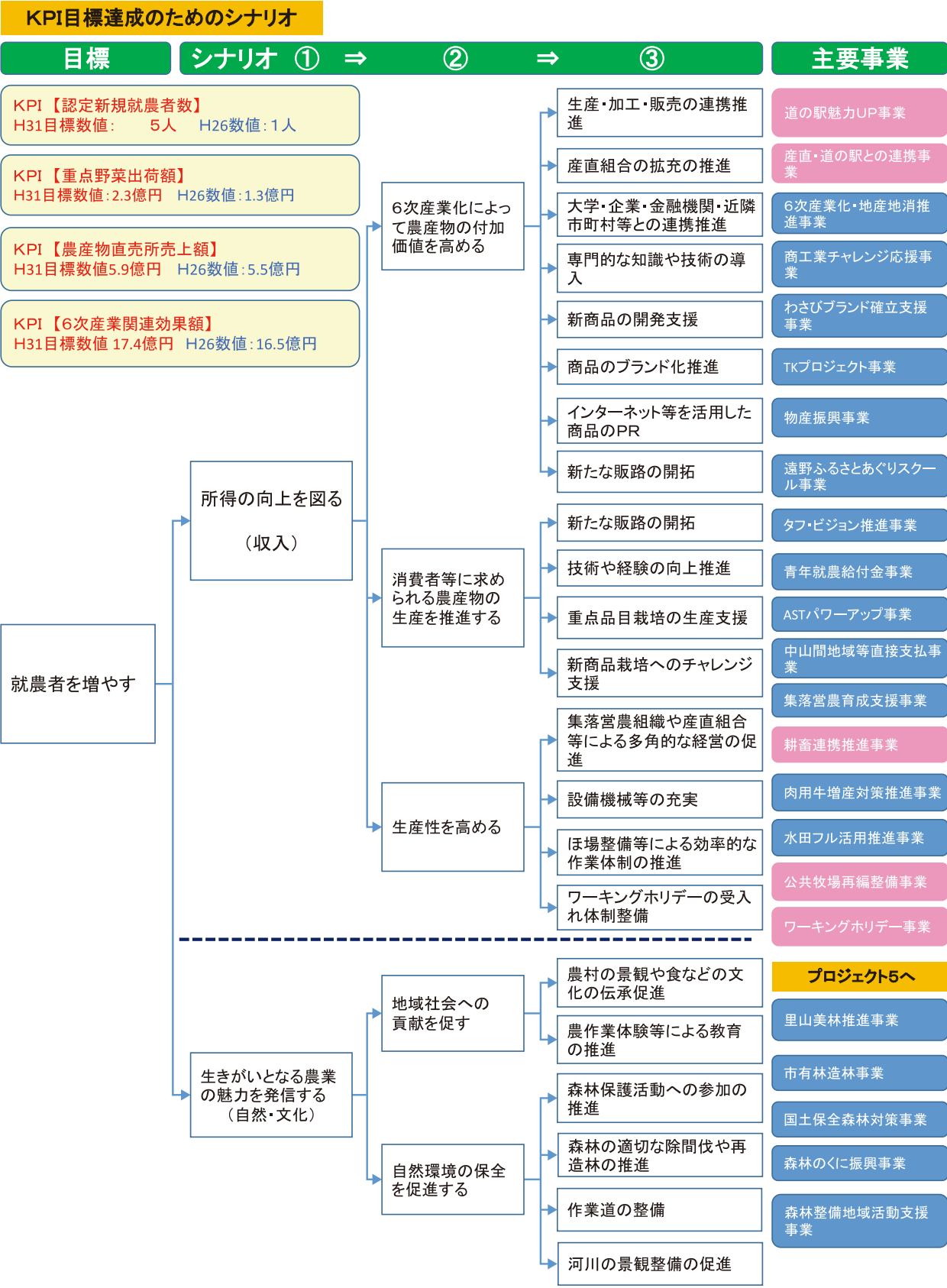
対 象	設定根拠・特徴					測定方法
遠野市産直連絡協議会等の10の産直	<ul style="list-style-type: none"> ・市民で組織された農産物直売所の売上の把握と分析 ※対象施設は、めがねばし直売所、直売所さんさろ、産直ともちゃん、あやおり結和、夢産直かみごう、とびあ産直組合がんせ、道の駅遠野風の丘、産直森の市サンQふる郷市場、結いの市 					農家支援室調査
H26現状数値	目標数値（単位：億円）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
5.5億円	5.6	5.6	5.7	5.8	5.9	遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)

【6次産業化関連効果額】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
遠野ふるさと公社 遠野市産直連絡協議会	6次産業化関連効果額下記の合計値 <ul style="list-style-type: none"> ・製造品出荷額（食料品のみ） ・特産品の販売額（遠野ふるさと公社各売店及び農産物直売所各売店） ・農産物直売所の売上額（売店除く） 					商工観光課 農家支援室調査
H26現状数値	目標数値（単位：億円）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
16.5億円	16.9	17.0	17.2	17.3	17.4	国の6次産業市場の規模拡大（H32年までに1兆円の拡大）目標をうけ、市として、約1億円の拡大を目標値に設定

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ



就農者を増やすため、就農者の所得の向上と、生きがいとなる農業の魅力発信に取り組みます。

所得の向上を図る施策として、6次産業化による農産物の高付加価値の推進、市場で競争力の高い農産物の生産体制づくり、労働・資源に対する生産性の向上を進めます。6次産業化によって農産物の付加価値を高めるため、生産・加工・販売の連携によるネットワークの拡大、大学・企業・金融機関・近隣市町村などとの連携、専門的な知識や技術の導入、新商品の開発、商品のブランド化、インターネット等を活用したPRの拡充、新たな販路の開拓などを支援します。

消費者に求められる農産物を生産するため、新たな販路の開拓、研修等による技術や経験の向上の推進、重点品目栽培の生産支援、新品目栽培へのチャレンジ支援などに取り組みます。

生産性を高めるため、集落営農組織や産直組合などによる多角的な経営を促進するほか、設備機械等の導入・充実、ほ場整備等による効率的な作業体制づくりの推進、ワーキングホリデーの受入れ等による労働力体制の整備などに取り組みます。

さらに、“生きがい”として農林畜産業に携わること自体が、自然景観の保全と農村文化の伝承へとつながり、地域社会へ貢献すると考えます。生産することの喜び、収入を得ることの喜びのほか、教育や観光の分野へつながりを持つことは、高齢者の自立と社会参加の促進にも結び付きます。

また、自然環境の保全を促進するため、森林保護活動への参加の推進、森林の適切な除間伐や再生林の推進、作業道の整備、河川の景観整備の促進などに取り組みます。

(2) 目標達成に関わる主要事業

○ 商工業チャレンジ応援事業

新商品の開発・既存商品の改良・大学等との連携による共同研究及び市民による新たな起業に要する経費への補助

○ 道の駅魅力UP事業

道の駅遠野「風の丘」の機能拡充と周辺整備

○ 産直・道の駅との連携事業

市内各産直への支援及び道の駅との連携強化

○ TKプロジェクト事業（H27先行型）

ホップ栽培新規就農者への研修補助、家賃補助、TKプロジェクト実行委員会によるホップ収穫祭等の開催

- 6次産業化・地産地消推進事業
地元農畜産物の6次産業による高付加価値化の推進と地産地消の推進
- 遠野牛確立生産強化対策事業
遠野牛及び肥育牛の導入支援事業補助、簡易牛舎等生産基盤整備事業補助、家畜防疫対策事業補助
- わさびブランド確立支援事業（H27先行型）
わさび生産事業への補助
- 物産振興事業
物産開発及び販路拡大のための各種物産展への参加に対する助成等
- A S Tパワーアップ事業
販路開拓及び契約栽培等の促進、新規就農者の育成及び生産の拡大、重点品目栽培の促進に向けた補助（A S Tパワーアップ事業費補助、遠野農業元気アップチャレンジ事業費補助）
- 水田フル活用推進事業
病虫害防除の推進、飼料用米作付け推進補助
- 中山間地域等直接支払事業
耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保のため、集落協定等に基づき農業生産活動等を行っている農業者等に対する交付金の交付
- 耕畜連携推進事業
堆肥センターの建設と堆肥の生産進行、畜産事業者への増頭支援、耕種農家への土作り対策支援
- 遠野ふるさとあぐりスクール事業
新規就農者を対象とした「遠野ふるさとあぐりスクール」の開催、国内外の農業研修に要する経費に対する補助
- 畜産振興総合対策事業
各種協議会への負担金、牛群検定普及定着事業補助、死亡牛処理円滑化推進事業

費補助

- 青年就農給付金事業
経営が不安定な就農直後の所得の確保を目的とする給付金の交付
- タフ・ビジョン推進事業
遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の実現に向けた補助金（集落営農ステップアッププラン策定事業費補助、市民協働耕作放棄地再生事業費補助）の交付、農業活性化アドバイザーの設置
- 公共牧場再編整備事業
牧場の生産性や利用率の向上のため、草地の造成・草地管理機械等の導入などの一体的な取組による公共牧場の再編整備
- ワーキングホリデー事業
農家等での就労を行いながら滞在費を補いその地域の文化等を学ぶワーキングホリデーの推進
- 里山美林推進事業
森林学習等の開催など、循環型森林保全に対する理解の普及活動、継続的森林整備作業を行う市民団体への助成
- 国土保全森林対策事業
森林整備に対する国・県補助事業の嵩上補助、間伐材搬出経費への単独助成
- 森林整備地域活動支援事業
作業路網や森林の保護等に関する「森林経営計画」の作成促進活動に対する交付金の交付

5 将来予測される施策環境

高齢化によって就業者の構造が大きく変化することに加え、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の動向を含めた農業に関する大きな環境変化が予測されます。また、食生活の環境や文化が変化し、生産・加工・流通・販売の経路が複雑化したことにより、食の安全・安心の確保が困難になっています。

6 推進体制と役割分担

〈市民の役割〉

- 農業者：農産物の生産・供給、農産物直売所の運営
技術指導研修会等への参加
経営改革や作業の見直し
- 商工業者：地元農産物を活用した商品の加工・販売
販売支援
- 農業団体：事業の計画策定支援、事業展開の支援
- 商工団体：事業の計画策定支援、事業展開の支援
- 金融機関：事業資金の支援
- 消費者：地産地消を意識した消費

〈行政の役割〉

- 目指すべき方向性の提示と地域目標の設定
- 就農希望者への支援、定着支援経営支援
- 情報収集と情報発信



1 基本目標

- 「永遠の日本のふるさと遠野」のコンセプトをもとに観光客の受入体制及び環境整備を進めます。
- 観光やイベント、交流を通して遠野ファンの拡大に努めます。
- 移住者の多様化するニーズに対応し、受入環境の整備を進めます。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

観光と交流を、遠野を知るきっかけと位置づけます。そのために、「永遠の日本のふるさと遠野」を体現し、官民連携及び地域間連携を含めた観光資源の発掘・整備・活用・情報発信を進めることにより、観光客の増加、交流人口の拡大に取り組みます。

移住へのきっかけづくりとして「で・くらす遠野」の会員促進を実施します。さらに、移住希望者に対する、仕事の確保・住居の確保・子育て体制の整備など、一体的な支援を行うとともに、定住に向けた住環境整備に取り組みます。

(2) 現状と課題

ア 観光業の振興

本市は、悠久の時を超えて伝承してきた豊かな自然と、伝統文化の維持に努めており、年間約180万人（平成26年度）の観光客が訪れています。

遠野市観光マーケティング委員会の調査結果によると、遠野を訪ねようと思ったきっかけとして、「カップ・ザシキワラシに会いに」が第1位（17%）となっており、「遠野物語」に表現されている昔ながらの景観と雰囲気への継承が期待されています。

市内の2つの道の駅は、休憩・情報発信・地域連携・防災の役割を果たしており、平成26年度には約130万人が訪問する観光と交流の拠点施設ともなっています。道の駅「遠野風の丘」では農産物直売所などで、多くのお客様が商品やサービスを購入しており、地域経済にも貢献しています。また、東日本大震災の際は自衛隊及び消防の基地、救援物資の集積配送拠点としての機能を果たし、国土交通省の選定する全国モデル「道の駅」に指定されました。

国の観光立国関連施策により、日本を訪れる外国人観光客は増加しています。平成31年にはラグビーワールドカップ、さらに平成32年には東京五輪があり、外国人観光客の増加は今後も期待されています。

観光客の入込客数や宿泊者数は減少傾向にあり、通過型観光・滞在型観光の両面における魅力創出が課題となっています。国内外に遠野ならではの明確な魅力を発信し、広域での観光も視野に入れ、観光客に対して遠野市が選ばれる地域としてPRする必要があります。

イ 交流人口の推進

地域間交流受入者数は、平成26年は約700人となっています。東京都武蔵野市、東京都三鷹市、熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市、及び兵庫県福崎町との友好都市交流をはじめ、南部藩にゆかりのある市町で構成する「平成・南部藩」との交流を行っています。さらに、遠野みらい創りカレッジと連携して企業や大学の研修受入れを行っています。

今後も、地域資源を生かした魅力ある交流を推進し、常に交流の在り方を検証しながら、地域間交流の充実を図っていく必要があります。

ウ 定住の推進

本市では、交流人口の拡大から定住化へというコンセプトのもと、移住・定住相談のワンストップ窓口として、平成18年10月に、官民一体の定住促進組織「で・くらす遠野」を開設しました。移住世帯数は平成26年度末現在、61世帯121人にのぼっています。

また、「で・くらす遠野」では全国へ本市の様々な情報と特産物を送る市民制度を展開しており、交流人口の拡大とつながりの強化を図ることで、移住へのきっかけづくりに取り組んでいます。

U・Iターン希望者により多くの方々に遠野を知ってもらうことが課題であり、「田舎暮らし」の魅力や本市の歴史や地域性を生かした独自性ある魅力を「全国移住ナビ」等を活用して発信しながら、移住者が住みやすい環境をつくる必要があります。

3 重要業績評価指標 (KPI)

【定住者世帯数】 (H18からの累計)

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
遠野市への移住者	<ul style="list-style-type: none"> ・「で・くらす遠野」の取組効果の把握 ・移住世帯は毎年度10世帯前後 ・年代や性別の特徴性は薄い 					連携交流課調査
H26現状数値	目標数値 (単位：世帯)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
61世帯	70	85	100	120	140	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの拡充 ・コーディネーターの配置

【道の駅を含む主要観光施設観光客数 (外国人観光客再掲)】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
主要観光施設の訪問者	<ul style="list-style-type: none"> ・継続測定している観光統計と比較することで、観光客数の増減を計る ・新たなターゲットである外国人観光入込客数の把握 ・東日本大震災以降大幅に減少し、震災前水準まで達していない 					商工観光課調査 (観光施設ごとの報告による)
H26現状数値	目標数値 (単位：万人) (外国人：人)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
184万人 (1,208人)	184 (1,500)	185 (1,500)	186 (1,800)	187 (2,100)	188 (3,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・S L 停車場プロジェクトの推進 ・高速道路の開通 ・重点道の駅選定による効果

【観光宿泊者数（民泊者数再掲）】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
市内に宿泊した観光客	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊することで市内経済への寄与度が向上 ・数値には復興支援関連の宿泊者を含む ・現状数値を種類別に見ると、ホテル（38千人）、旅館（20千人）、民宿（14千人） ・平成23年度の165千人に対し大幅に減少 					商工観光課調査
H26現状数値	目標数値（単位：千人） （民泊者数：人）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
87千人 （1,055人）	76 （1,100）	79 （1,125）	81 （1,150）	83 （1,175）	85 （1,200）	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の開通 ・重点道の駅選定による効果 ・外国人観光客の増加

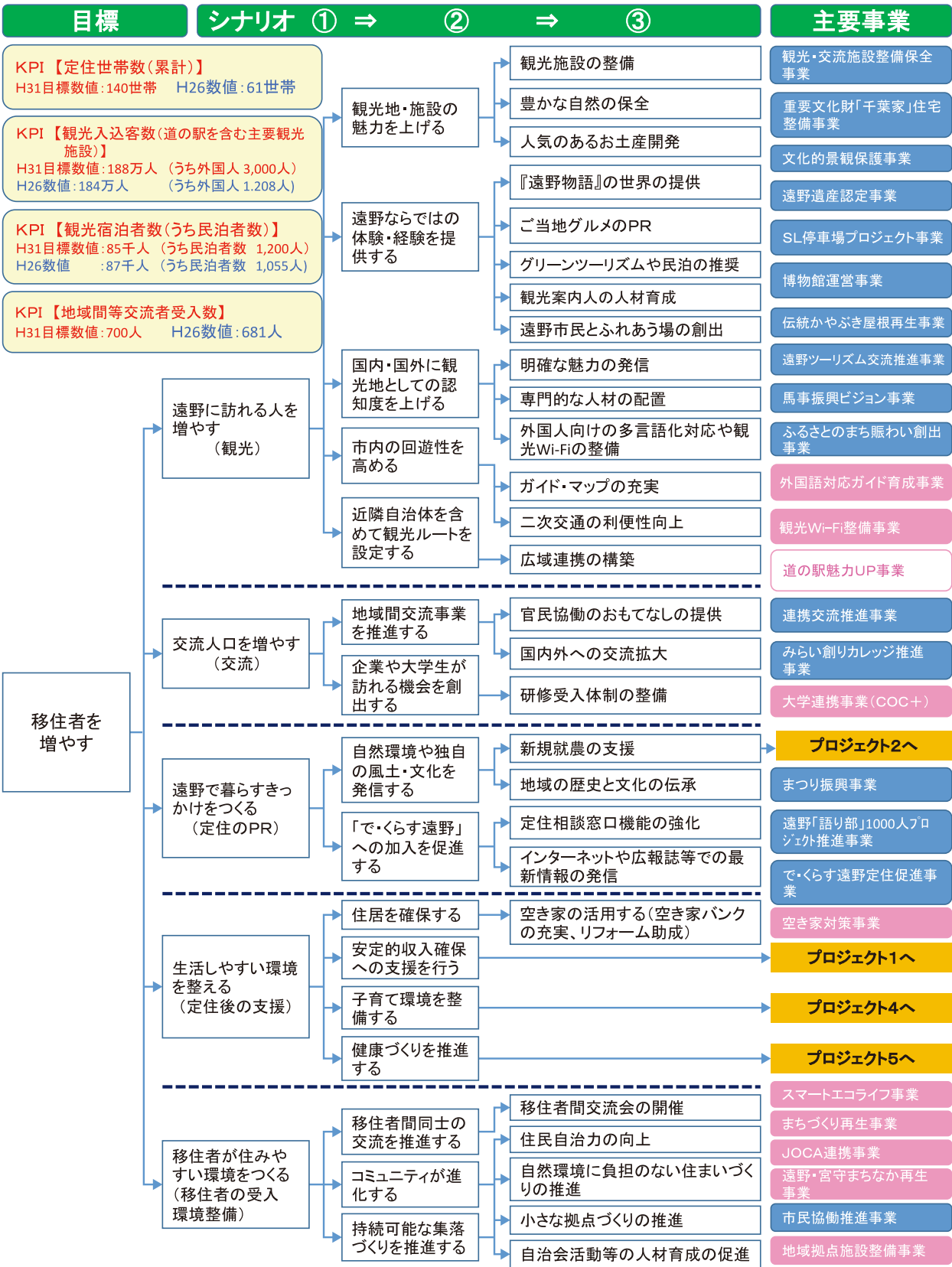
【地域間交流者等受入数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
地域間交流者及び 企業・大学交流者	<ul style="list-style-type: none"> ・遠野市を訪問した交流者人数 ・交流者受入数で交流の度合いを測定 ・友好都市は7市町村 ・平成・南部藩交流事業は9市町で構成 					連携交流課調査
H26現状数値	目標数値（単位：人）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
681人	700	700	700	700	700	友好都市等との交流、 教育交流、スポーツ 交流などの実施

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ

KPI目標達成のためのシナリオ



移住者を増やすため、第一に本市を知ってもらう必要があります。観光客の増加、地域間交流の拡大、定住環境の整備に取り組むことで、移住者の増加に努めます。

本市を訪れる人を増やすため、日本の原風景や農村文化を維持しながら、観光地・観光施設の魅力の向上、遠野ならではの体験・経験の提供、国内外への魅力の発信、市内の回遊性の向上、近隣自治体を含めた広域観光ルートの設定などに取り組めます。特に、グリーンツーリズムや民泊を推奨することは、遠野ならではの体験・経験を提供する方法として有効であり、遠野市民とのふれあいをとおして、独自の歴史や文化を知るきっかけをつくります。今後増加が見込まれる、外国人観光客への対応として、他の地域とは異なる明確な魅力を発信すること、専門的な知識や経験を持った人材を配置すること、多言語に対応できる設備の整備や体制づくりに取り組めます。

交流人口を増やすために、官民協働による地域間交流事業の推進や、企業や大学等との連携による研修等の受入れ体制整備・研修機会の創出に努めます。移住・定住相談窓口である「で・くらす遠野」では、機能の拡充を行うとともに、登録市民制度の加入推進を行い、定住の促進を行います。移住希望者には、農業を含めた市内での就業相談、空き家バンク等を利用した住居の確保、子育て環境の整備など、生活しやすい環境を整える支援を行います。

移住後には、移住者間交流会等を開催し、定着に向けての情報収集と支援を行うとともに、遠野らしさの保全及び生活しやすい集落づくりを推進することで、移住者を惹きつける地域づくりを推進します。

(2) 達成に関わる主要事業

- 観光・交流施設整備保全事業
観光・交流施設の環境整備・改修工事
- 重要文化財「千葉家」住宅整備事業
国指定重要文化財「千葉家」住宅の保存活用に係る計画策定、計画策定のための各種調査や意見聴取会議の開催
- 文化的景観保護事業
国選定重要文化的景観「遠野 荒川高原牧場・土淵山口集落」などの景観保護に係る計画策定や整備工事等
- 遠野遺産認定事業
遠野遺産認定調査委員会の開催、遠野遺産表示板の設置

- S L 停車場プロジェクト事業（H27先行型）
遠野市S L 停車場プロジェクト推進委員会への負担金
- 博物館運営事業
市立博物館・とおの物語の館・城下町資料館・蔵の道ギャラリーなどの運営
- 伝統かやぶき屋根再生事業
観光施設の茅葺き屋根の定期的葺き替えや差し茅工事
- 遠野ツーリズム交流推進事業
遠野ツーリズムの推進、遠野早池峰ふるさと学校の運営
- 馬事振興ビジョン事業（H27先行型）
馬事文化の振興による地域振興と観光振興を目的とした、馬産の安定化に対する支援及び馬事イベントの開催
- ふるさとの街賑わい創出事業（ふるさと賑わい創出事業H27先行型）
中心市街地の活性化を目的とした事業（講習会・イベントの実施、遠野町家のひなまつりの開催、商店街等活動、空き店舗改修助成など）に対する補助
- インバウンド推進事業
多言語に対応する観光ガイド人材の育成
- 観光Wi-Fi整備事業
無線LANによるインターネットでの観光情報提供サービスの整備
- 連携交流推進事業
首都圏との交流活動、友好都市等との交流活動、遠野郷人会の運営補助
- 遠野みらい創りカレッジ推進事業
旧土淵中学校跡地を利用した「遠野みらい創りカレッジ」の運営業務
- 大学連携事業（COC+）
県内の大学及び高等教育機関による「ふるさといわて創造プロジェクト」（文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に採択）との連携、

「大学との共同研究・委託研究による産業振興」、「大学と地元企業との共同研究の調整」、「地域での研修スペースの提供（遠野みらい創りカレッジ）」

- まつり振興事業
観光客の増加、郷土芸能の伝承、地域の活性を目的とした、各種まつりへの負担金及び参加団体への補助金の交付
- 遠野「語り部」1000人プロジェクト推進事業
遠野の昔話・歴史・食・郷土芸能・生業を伝えられる「語り部」の認定、「語り部スポット」の開設、「語り部」の派遣
- で・くらす遠野定住促進事業（H27先行型）
移住・定住相談窓口の設置、全国へ遠野市の様々な情報と特産物を送る市民制度の展開
- 空き家対策事業
市内の空き家の調査、登録賃貸物件制度である空き家バンクの整備
- スマートエコライフ事業
市内業者にて太陽光発電設備及び蓄電池を導入した場合の整備費等に対する市内商品券による助成
- まちづくり再生事業
旧中学校跡地利活用など、まちづくり再生の総合的な推進
- 遠野・宮守まちなか再生事業
遠野・宮守の中心市街地における調査事業及び施設の再整備
- 市民協働推進事業
地域の特性を活かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを目的とした「みんなで築くふるさと遠野推進事業」の推進
- 地域拠点施設整備事業
地域の拠点となる各地区センター等の改修工事

5 将来予測される施策環境

広域連携による観光事業が拡大すると想定されます。

一方、各自治体が様々な地域活性化や定住促進施策を進めており、医療費助成や住宅の確保など定住者のための誘導施策がより一層進むことが想定されます。本市の独自性のあふれる観光、田園回帰の魅力を明確化することが、定住者の増加に不可欠であると考えられます。

6 推進体制と役割分担

〈市民の役割〉

観光協会：宣伝事業・誘客事業・観光ガイドの育成等の各種研修

観光関係者：来訪者の動向・ニーズの調査

ターゲットを絞ったPR活動

観光プログラムやお土産の開発、受入れ環境の整備

市民：遠野の魅力の発信源となるイベントへの積極的参加

移住者を巻き込んだ地域コミュニティーの運営

〈行政の役割〉

情報提供と情報発信、戦略的PR活動

イベントの開催

受入れ体制整備への支援

地域間交流事業の推進、遠野ツーリズムの推進

広域的なPR活動、受入れ体制や環境整備に係る支援



【子育てするなら遠野】の推進

1 基本目標

- 出会いと子育てを社会全体で支えていく地域づくりを進めます。
- 本市を担う子どもたちの権利を尊重し、健やかな成長を育む子育て環境づくりを進めます。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育てへの希望を叶え、出生数の増加につなげるため、子育てに対する支援の強化と、子どもが生まれるための環境整備に取り組みます。

遠野市わらすっこ条例により、子どもの権利を保障するとともに、遠野市わらすっこプランに基づき、地域子育て支援センター、幼稚園・保育所、児童館、小中学校、病児等保育施設わらっぺホームなど、多様な育児・子育てプログラムを提供し、ライフスタイルに応じた子育てができる環境作りを推進します。

また、男女の出会いの場の創出から、結婚・妊娠・出産・子育てに至る包括的な支援体制の構築を推進します。

(2) 現状と課題

平成22年（国勢調査）の年少人口割合（15歳未満人口）は11.4%で、減少が続き、平成26年度の出生数は151人となりました。晩婚化による第一子出産年齢が上昇傾向にあること、育児と教育に係る費用が増加していること、保護者の就労形態の多様化などに伴い、家庭と仕事の両立を負担と感じる傾向があることなどが影響していると考えられます。

一方、合計特殊出生率は平成26年1.90であり、県内14市中、第1位となっています。しかし、産婦人科医が市内に不在であり、これから結婚・子育てを考える若い世代にとって、不安要素のひとつとなっているほか、検診や出産のため市外の病院に通わざるをえない妊産婦にとって、時間的及び経済的に大きな負担となっています。

都市化や核家族化、少子化の進行により、家庭や地域で子育てに関する環境が変化し、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加傾向にあるなか、本市では、平成20年2月に遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称「遠野わらすっこプラン」）を策定しました。

本市は、「わらすっこ条例」の制定や、全小学校区の小学校に隣接した児童館の開設、学童保育料の無料化など、積極的な子育て支援政策を実施しており、「子育てするなら遠野」として、市内外に子育て環境の整備体制を発信する必要があります。

3 重要業績評価指標 (KPI)

【合計特殊出生率】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
市内の15歳から49歳までの女性	・総人口数における子どもの割合の上昇につなげる					岩手県 「保健福祉年報」
H26現状数値 (H25実績)	目標数値					根 拠
	H27 (H26実績)	H28 (H27実績)	H29 (H28実績)	H30 (H29実績)	H31 (H30実績)	
1.90	1.90	1.90	1.92	1.92	1.94	県内14市では最も高い現状数値を維持する

【児童館・児童クラブ年間利用延べ人数】

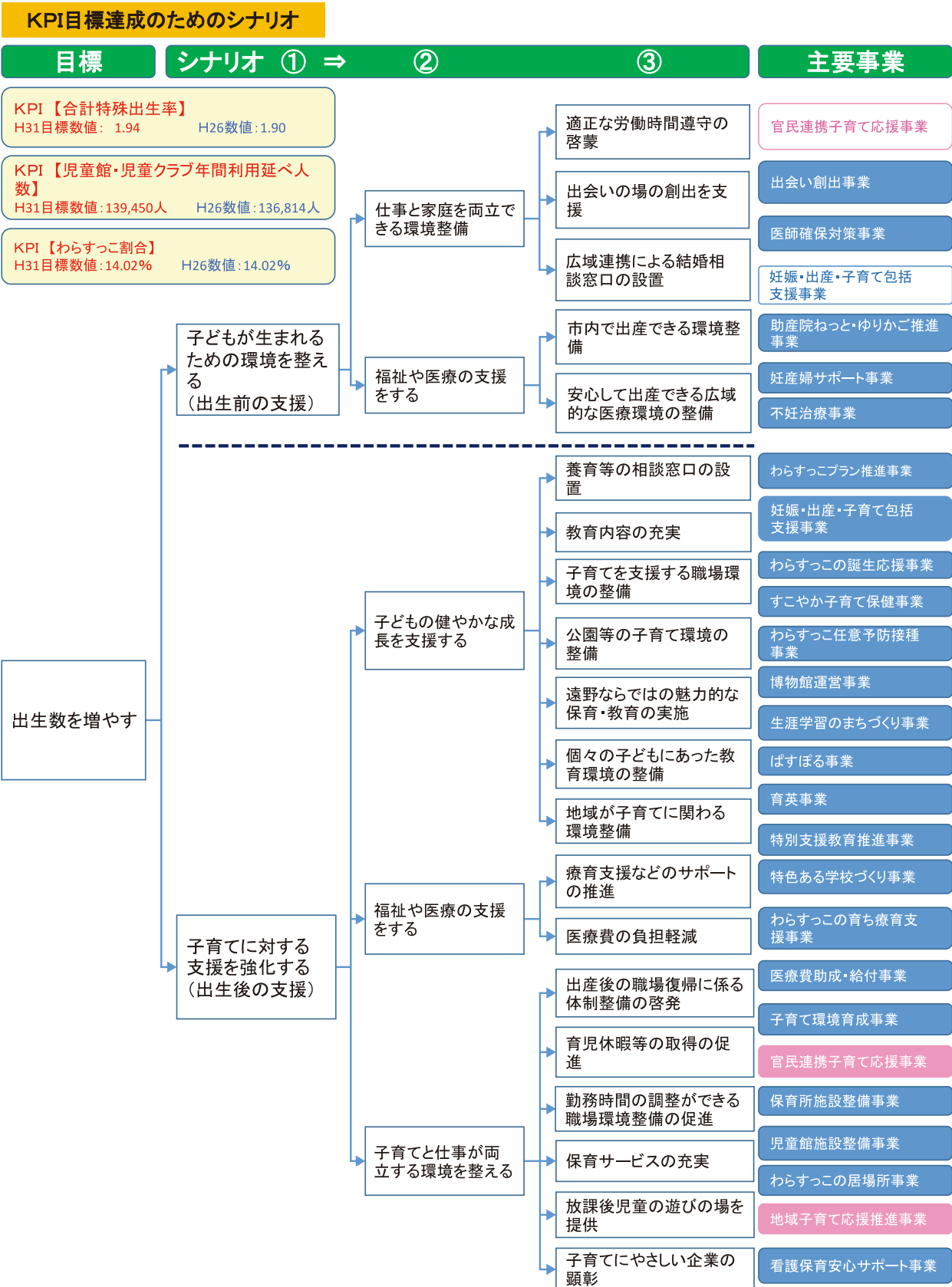
対 象	設定根拠・特徴					測定方法
児童館・児童クラブを利用した0歳から18歳までの子供	・子どもの健やかな成長の促進 ・子育て世代の仕事と家庭の両立への支援					子育て総合支援課調査 (各児童館の利用実績報告より)
H26現状数値	目標数値 (単位：人)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
136,814人	136,250	137,900	138,400	138,950	139,450	児童館の利用促進による

【わらすっこ割合】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
年度末の住民基本台帳上における、人口に対する18歳以下の子供の割合	・合計特殊出生率の影響度の測定					住民基本台帳より
H26現状数値	目標数値 (単位：%)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
14.02%	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	合計特殊出生率の上昇及び、転出の抑制・転入の促進による若い世代の増加

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ



出生数を増やすため、子どもが生まれるための環境整備と子育てに対する支援の強化に取り組みます。

子どもが生まれるための環境整備として、適正な労働時間の遵守に向けた啓発活動や、第一子出産年齢の上昇を抑えることによる合計特殊出生率の向上を図るため、出会いの場の創出や広域的な結婚相談窓口の設置に取り組みます。また、福祉や医療への支援を行い、安心して出産できる環境整備に取り組みます。

子育てに対する支援強化の取組として、子どもの健やかな成長への支援、福祉や医療の支援、子育てと仕事が両立する環境の整備を行います。

子どもの健やかな成長を支援する内容として、養育等に関する相談窓口の設置、教育内容の充実、子育てを支援する職場環境の整備、公園等の子育て環境の整備、遠野ならではの魅力的な保育・教育の実施、個々の子供にあった教育環境の整備、地域が子育てに関わる環境整備を行います。特に、郷土の歴史や文化の理解と継承活動に携わる機会を創出することにより、ふるさとへの愛着を育むとともに、地域や民間企業との交流を行いながら、社会で活躍できる人材を育成する遠野独自の教育体制を推進します。

福祉や医療の支援として、療育支援などのサポートの推進、医療費の負担軽減などを実施します。

子育てと仕事が両立する環境を整えるため、出産後の職場復帰や育児休暇の取得、勤務時間の調整など、就業環境の改善を促進します。また、保育サービスの充実、放課後児童の遊び場の提供を行います。

生活体系に応じた保育の提供と経済的負担の軽減を実施するとともに、事業所等と連携した子育てと仕事が両立できる環境整備を推進することで、「子育てするなら遠野」の推進と出生数の増加を目指します。

(2) 目標達成に関わる主要事業

- 出会い創出事業
独身の男女の出会いのきっかけとなる場の創出の促進
- 医師確保対策事業
医師の確保に向けた招聘活動
- 助産院ねっと・ゆりかご推進事業
ICT（情報通信技術）を利用した遠隔妊婦健診、妊婦・両親教室の開催
- 妊産婦サポート事業（H27先行型）
妊婦健診に係る通院費の助成、家庭訪問指導、子育て教室の開催

- 不妊治療事業（H27先行型）
男性不妊治療を含む特定不妊治療費と一般不妊治療費への助成
- わらすっこプラン推進事業
わらすっこ支援委員会の開催、わらすっこイベントの開催、マタニティマークの普及活動、わらすっこルームの運営
- 妊娠・出産・子育て包括支援事業
助産師等専門職の母子保健や育児に関する相談対応、支援台帳作成
- わらすっこの誕生応援事業
出生記念品（木製写真立て）の贈呈、わらすっこ応援券の交付
- すこやか子育て保健事業
妊婦一般検診・妊婦歯科検診・子宮頸がん検診への全額助成
- わらすっこ任意予防接種事業（H27先行型）
小児インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタウイルス予防接種費の助成
- 博物館運営事業
市立博物館・とおの物語の館・城下町資料館・蔵の道ギャラリーなどの運営
- 生涯学習のまちづくり事業
各町地区センター等を会場としたスポーツ教室や学習講座等の開催
- ぱすぽる事業
年代別食育教室及び食生活指導、食育イベントの開催
- 育英事業
高校生と大学生に対する奨学資金貸付事業
- 特別支援教育推進事業
特別教育支援員の設置と学習指導講師の配置

- 特色ある学校づくり事業
自校が特色として位置付ける教育活動に対する補助
- わらすっこの育ち療育支援事業
療育教室の運営、幼児の育ち相談員の設置、日中一時支援利用児童への助成
- 医療費助成・給付事業
医療費自己負担額の助成
- 子育て環境育成事業
無認可保育施設利用児童への助成、企業内託児施設の人件費に係る助成
- 官民連携子育て応援事業
子育て期の従業員の仕事と家庭の両立に係る職場環境づくり
- 保育所施設整備事業
市内保育所の施設整備
- 児童館施設整備事業
市内児童館の施設整備
- わらすっこの居場所事業
児童の健康増進と豊かな情操を育むための児童館や児童クラブを利用した学童保育の実施
- 地域子育て応援事業
地域における会員制子育て援助制度の推進
- 看護保育安心サポート事業
病児等保育施設「わらっぺホーム」の運営

5 将来予測される施策環境

国や県に比べ高い合計特殊出生率ではあるものの、子育て世代の転出が抑制されなければ出生数の増加にはつながりません。

生活スタイルや価値観はますます多様化し、子育てに係る費用の拡大も進行すると考え

られます。

また、U・Iターンで移住した家庭が子育て環境や進学を考えて、子供の入学などのタイミングで遠野から転出するリスクもあります。

6 推進体制と役割分担

〈市民の役割〉

保育関係者：個々の子どもにあった保育の提供、相談窓口の提供
事業者：家庭と仕事が両立できる就業環境づくり
市民：子供や保護者に対する見守りと援助

〈行政の役割〉

子育てのニーズを把握、相談場所の提供
妊産婦教室や両親教室の開催、医療・福祉環境の整備
教育の提供、特色ある学校づくり、相談窓口の提供



1 基本目標

- 高齢者が自立した生活を維持するため、食事や運動、休養など日常生活に留意し健やかな生活ができるよう、介護予防及び健康づくり活動を推進します。
- 高齢者が、穏やかに生きがいを持って暮らすことができるよう、働くことや地域活動に参加することを推進します。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

高齢者が元気に生き生きと暮らすため、健康づくり活動を推進します。また高齢者が生きがいを持って活躍できる環境をつくり、技能や技術・経験をまちづくりに生かせるよう、働くことへの支援や地域活動への参加を促進します。

(2) 現状と課題

平成22年の老年人口割合は34.3%となっています。高齢夫婦のみの世帯の割合は12.3%、高齢単独世帯の割合は12.5%であり、高齢化とともに、単独世帯の増加が目立ちます。また、平成22年の本市の男性平均寿命は78.3歳で、岩手県の平均寿命より0.2歳、全国平均寿命より1.3歳低いです。女性の平均寿命は86.5歳で、岩手県より0.6歳、全国より0.1歳高いです。

高齢者が元気に暮らすためには、家族や友人などに関わりをもち、孤立せずに生活することが第一です。人とのつながりを持つ例として、地域活動やイベントへの参加、老人クラブや自治会活動への参加などが挙げられますが、老人クラブ加入者数は、26年度で2,753人となっており、平成21年度の3,176人から減少傾向が続いています。

仕事を持つことは生きがいの一つですが、例えば、シルバー人材センターの登録者数は242人と平成21年度の344人から減少しており、会員数の拡大、技能取得助成など、官民連携による登録者の増加に努める必要があります。

医療については、一般病院数（人口1万人当たり）は0.3施設、一般診療所数（人口1万人当たり）は6.4施設となっています。日常生活を大きく制限する要因ともなる疾患を未然に防止するためには、特定健康診査を多くの市民が、若い年代から継続的に受診することが必要です。また、特定健康診査の結果、適切な治療を受けることはもちろん、軽度な所見のうちから生活習慣を改善し、健康な状態を取り戻すことにつながる特定保健指導を積極的に推進する必要があります。

3 重要業績評価指標 (KPI)

【ICT健康づくり事業 参加者数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
65歳以上の男女	・健康管理に対する市民意識の向上を図る					保健医療課調査
H26現状数値	(単位：人)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
462人	500	550	600	620	640	普及活動の推進による

【特定健康診査受診率】

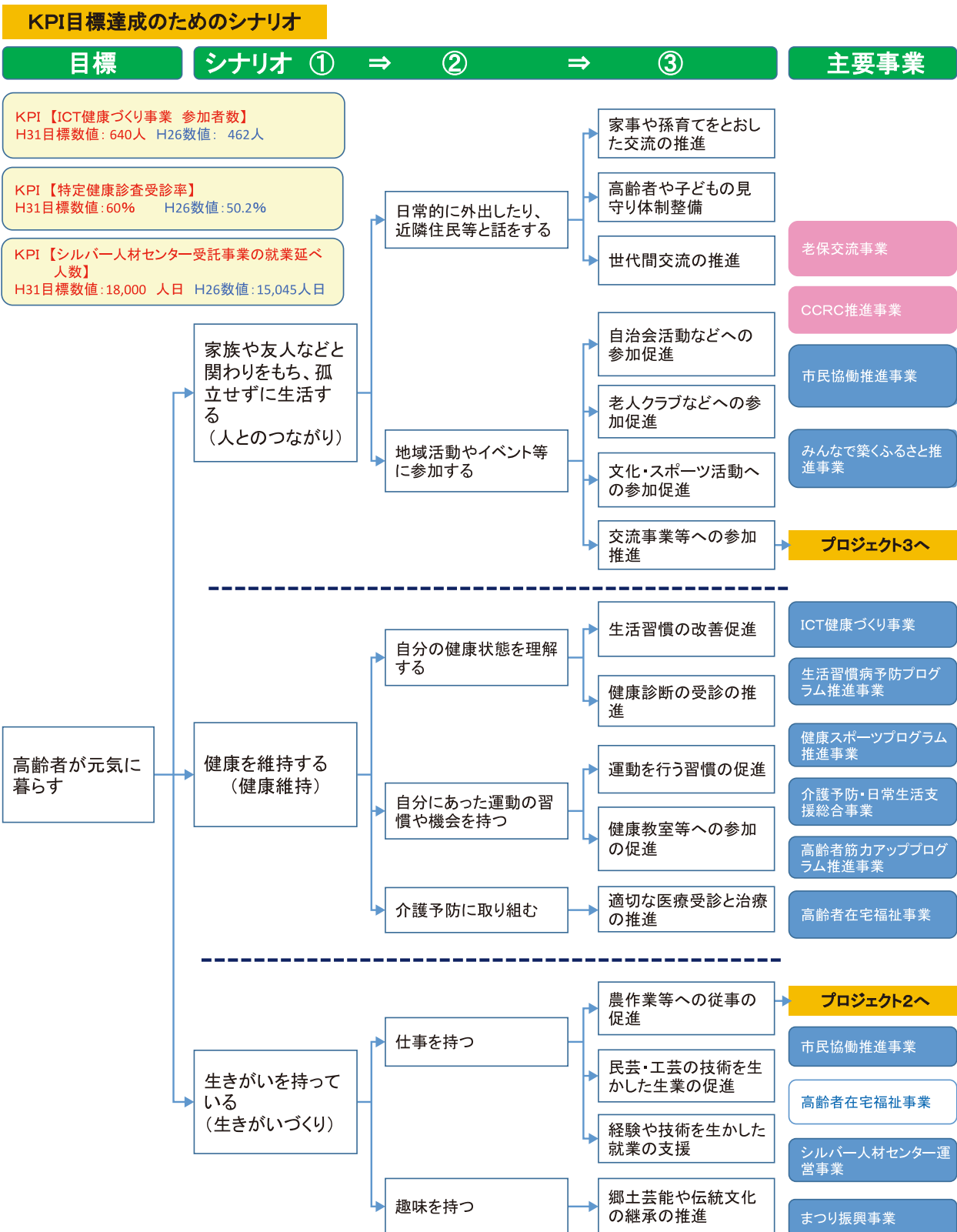
対 象	設定根拠・特徴					測定方法
市民	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の健康に関心を持ち、検診によって体の状態を理解することで、生活習慣病の予防につなげる ・健診は年齢に関係なく受診することが望ましく、高齢者の健康は若い頃からの健康づくりによるものであることから、全市民を対象とする 					保健医療課調査
H26現状数値	目標数値 (単位：%)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
50.2%	60	60	60	60	60	疾病の予防・早期発見、重症化阻止、医療費や介護費用を抑制するため、国の示す目標値をめざす

【シルバー人材センター受託事業の就業延べ人数】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
シルバー人材センター会員	<ul style="list-style-type: none"> ・働くことが生きがいのひとつである ・シルバー人材センターの会員は、市内在住の原則60歳以上の健康で働く意欲のある方 					長寿課調査
H26現状数値	目標数値 (単位：人日)					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
15,045人日	16,500	17,000	17,500	18,000	18,000	(公社) 遠野市 シルバー人材センター 中期経営計画

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ



高齢者が元気に暮らすためには、家族や友人、地域などに関わりをもち、孤立せずに生活すること、健康を維持すること、生きがいを持つことが重要です。

家族のなかで役割を持つことや、近隣住民等と会話をする機会を持つことで、人とのつながりを持つきっかけになると考えます。また、地域活動やイベント等に参加することで人との関わりを持つ例として、自治会活動への参加、老人クラブへの参加、文化やスポーツなどの趣味の団体への参加、交流事業等への参加があり、これらの活動支援及び参加の促進を図ります。

身体的な健康を維持するためには、自分の健康状態を理解すること、自分にあった運動の習慣や機会を持つこと、介護予防に取り組むことが必要です。

自分の健康状態を理解するため、生活習慣の改善促進とともに健康診断の受診を推進します。運動習慣の機会を持つため、個人や仲間と運動を行う習慣を持つことの促進、健康教室等への参加を促進します。

また、食事などの生活習慣及び運動習慣の改善を行うことと並行し、適切な医療を受け、治療の推進により、介護予防に取り組みます。

生きがいづくりの例として、農作業等の経験や技術を生かした仕事や趣味を持つことを支援し、郷土芸能や伝統文化を次世代に継承する活動を推進します。

(2) 目標達成に関わる主要事業

○ 市民協働推進事業

地域の特性を活かし、創意と工夫をこらした特色ある地域づくりを目的とした「みんなで築くふるさと遠野推進事業」の推進

○ 老保交流事業

高齢者と幼児・児童・生徒との交流の推進

○ ICT健康づくり事業

情報通信技術を活用した健康状態の計測・記録、テレビ電話を介した遠隔医師と地域の看護師等が連携した指導・相談等による健康づくり

○ 特定健康診査等事業

遠野市国民健康保険被保険者への特定健康診査及び特定保健指導の実施による生活習慣病の改善、介護や心身の状態を著しく妨げるような重症化疾患の予防

○ 生活習慣病予防プログラム推進事業

各種健康診査・健康教育・健康相談・訪問指導の実施、保健推進委員・運動普及推進員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成

- 高齢者筋力アッププログラム推進事業
トレーニングマシンを利用した筋力トレーニング「元気・楽しく高齢者体力アップ教室」の開催
- 健康スポーツプログラム推進事業
遠野市健康づくり総合大学「とすぽ」（市民センター・各地区センター）による健康づくり教室及び定期的な体力づくりと筋力アップ教室等の開催
- 高齢者在宅福祉事業
集いの場の提供による生きがいづくりと健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導
- シルバー人材センター運営事業
公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費補助
- まつり振興事業
観光客の増加・郷土芸能の伝承・地域の活性を目的とした、各種まつりへの負担金及び参加団体への補助金の交付

5 将来予測される施策環境

認知症の高齢者数の増加、孤立する高齢者数の増加が想定されます。元気な高齢者が生きがいを持って仕事を続けたいという意向を受けて、企業等による高齢者の技能や経験を継承しようとする再雇用制度の実施が想定されます。

また、ICTによる医療技術の高度化などで遠隔医療の進行が推察されます。

6 推進体制と役割分担

〈市民の役割〉

- 市民：心身の健康づくり、就労や地域活動を通じた交流
- 企業：従業員への検診の実施と推進
健康増進・疾病予防の意識向上の促進
- 医療機関：病気の診断、発見、治療行為

〈行政の役割〉

- 各種健康診査の実施、健康教室等の実施
- 地域での高齢者見守り・支援体制の確立
- 健康増進・疾病予防の意識の啓発

【人と人とのふれあいによる“しあわせ度”の向上】

1 基本目標

- 住民が感じる“しあわせ度”の向上を目指します。
- 自分の幸せと社会全体の幸せを深めるため、自らが地域づくりに関わるしくみづくりを推進します。

2 基本的方向性

(1) 市としての姿勢・方針

農村社会の価値とは、農山村における食糧生産機能、水源涵養機能、癒しの場としての機能などに加え、自然と共生しながら築いてきた歴史、文化、教育からなる、地域で支え合う自治機能です。内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究会報告」では、主観的幸福感の構成要素の柱を、経済社会状況・健康・関係性の3つとしています。

関係性においては、家族や地域等とのつながりと幸福度の関わりについて、地域活動や行事に参加している人ほど、また、社会に貢献していると感じている人ほど幸福度が高いという調査・分析がなされています。このことは、自分のしあわせだけでなく、家族や地域社会のしあわせについて考え、行動することで、自分自身のしあわせにつながっていくことを示しています。

プロジェクトXでは、主観的幸福感の構成要素である人と人との関係性に注目し、個人のしあわせは地域社会とのつながり、人と人とのふれあいに関係するという観点から、つながり及びふれあいの度合いを遠野独自の各種活動への参加者数として数値化することによって、市民同士が影響を与え合うエネルギーを「ひとパワー」と表現します。

本市は、人と人とのふれあい（支え合い・絆）を、個人のしあわせと地域社会のしあわせの実現に向けた大きな要素と捉え、住民同士がふれあう地域づくりを推進します。

(2) 現状

本市は、約40年前、カントリーパーク構想により、農村の日常生活圏(旧村単位)ごとに、公共施設や公園などを集中的に整備しました。基本となる集約施設は、体育館、運動場、児童公園、老人・児童センター、資料館、地区センターなどです。学校施設、郵便局、駐在所なども近くに配置されています。

これは、単なる施設整備計画ではなく、利便性ととともに、人と人との「関わり」を地域づくりの中核とするための構想です。各町の中心に配置された地区センターは、市民が健康で安全で文化的な人間性豊かな生活を営むために、必要な施設と機会を提供して

います。併せて、自主的かつ連帯的な地域活動と開かれた交流を助長し、市民の積極的な社会参加を促すために必要な行政サービス体制の協調化を図っており、地域活動や各種サークル、生涯学習講座など、人が集まる場として、地域住民に広く活用されています。

カントリーパーク構想の考え方は、現在まで継承され、一貫したまちづくりの理念として、遠野市の将来像の確立に寄与してきました。大地・水・緑といった自然環境を資源として生かし、農林畜産業を基幹とする産業振興に努めること、特色ある文化を継承すること、住民主体の地域づくりを推進すること。これらは、未来永遠を見据えたまちづくりとして、遠野市発足以来、受け継がれています。

現在、中学校の統廃合により使われなくなった校舎を利活用した官民連携による遠野みらい創りカレッジや遠野グローバルプラザなどが発足し、地域・世代・職業等を超えた新しい交流が創出されています。

また、人口減少・少子高齢化による地域活動の担い手不足という課題を抱えながら、市民のエネルギーを最大限に引き出すため、地域コミュニティの進化に向けた地区センター機能の見直しと、新たな市民協働システムの構築に取り組んでいます。

3 遠野市民のしあわせ実現指標（TPI）

【遠野市ひとパワー】

対 象	設定根拠・特徴					測定方法
10の市民協働事業への参加者	個人のしあわせは、人と人とのふれあいに関係するという観点から、ふれあいの度合いを遠野独自の各種活動への参加者数「1人=1HP(ひとパワー)」と設定します。					地区センター及び関係課取りまとめ
H26現状数値	目標数値（単位：HP）					根 拠
	H27	H28	H29	H30	H31	
52,144HP (ひとパワー)	53,000	54,000	55,000	56,000	58,000	市民協働の推進による

K P I : Key Performance Indicator (重要業績評価指数)

T P I : Tono Performance Indicator (遠野市民のしあわせ実現指標)

基準年度である平成26年遠野市ひとパワー測定の内訳は、以下の10の事業への参加者となります。

ＴＰＩ構成項目（市民総参加による10の事業）

番号	指標構成項目	H26実績 (HP)	備 考
1	日本のふるさと「遠野まつり」参加者数	9,500	商工観光課調査
2	市民協働の芸術文化事業の参加者及び鑑賞者数	11,563	まちづくり指標
3	遠野こだわりの「語り部」認定者数	710	まちづくり指標
4	みんなで築くふるさと遠野推進事業参加者数	1,654	まちづくり指標
5	環境整備事業（市内一斉河川清掃・花いっぱい運動）参加者数	12,044	まちづくり指標
6	元気楽しく高齢者体力アッププログラム等健康づくり教室参加者数	6,248	まちづくり指標
7	認知症サポーター登録者数	2,262	まちづくり指標
8	S/L停車場プロジェクト「お出迎え隊」述べ参加者数	1,629	まちづくり指標
9	町民運動会参加者数	5,000	生涯学習スポーツ課調査
10	遠野みらい創りカレッジ参加者数	1,534	まちづくり再生担当調査
合計		52,144	

① 遠野まつり参加者数

毎年9月に行われる「日本のふるさと遠野まつり」には、遠野市内の郷土芸能（神楽・太神楽・田植え踊り・南部ばやし・しし踊り・さんさ踊り・虎舞い）が各地区から60団体以上集まります。二日間のまつり期間中の参加延べ人数を指標とします。

② 市民協働の芸術文化事業の参加者数及び観覧者数

市民協働の芸術文化事業の一つとして、出演者はもちろん、原作・脚本から、舞台装置・衣装・照明・音楽・演奏にいたるまで全て市民手作りによる舞台「遠野物語ファンタジー」があります。毎回、遠野地域に伝わるお話を題材としており、昭和51年から始まり、平成27年で第40回を数えました。

③ 遠野こだわりの「語り部」認定者数

まちなかに100年前の「馬千匹、人千人の賑わしさ」（『遠野物語』第2話より）を復活するべく、「昔話・歴史・食・郷土芸能・生業」各分野の多様な「語り部」を人的資源と捉え、語り部の育成につなげています。「語り部1000人プロジェクト事業」により、子ども達も「昔話の語り部」に認定されています。

④ みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数

「みんなで築くふるさと遠野推進事業」は市民と行政の協働の理念に基づき、市内の地域づくり連絡協議会や自治会、その他の団体等が創意と工夫を凝らした特色あるふるさとづくり・人づくりを目的に行う事業に対する補助を行うものです。

補助を受ける要件の一つとして、平成19年に遠野独自で制定した「遠野遺産認定制度」があります。遠野遺産に認定された地域の文化資源は、市民自らが主体となって保護・活用事業を行います。

⑤ 環境整備事業（市内一斉河川清掃・花いっぱい運動）参加者数

環境整備事業の主な取組として、市内一斉河川清掃と花いっぱい運動への参加者数を指標とします。自治会単位などで実施する「花いっぱい運動」は「みんなで築くふるさと遠野推進事業」の一環として、地域の環境整備に欠かせないものとなっています。

⑥ 元気楽しく高齢者体力アッププログラム等健康づくり教室参加者数

加齢による足腰等の衰えにより、活発な生活をおくれなくなり、それに伴う筋力低下によって要支援や要介護状態になるという連鎖の解消のため、各地区センター等で、健康運動実践指導者や保健師等の専門家によるトレーニングマシンを利用した筋力トレーニングを定期的で開催しています。

⑦ 認知症サポーター登録者数

地域の中で認知症を正しく理解し、認知症の方や家族の支援をする「認知症サポーター」を養成しています。認知症になっても、できる限り住み慣れた家・地域で過ごすことができる支援体制づくりを行い、安心して暮らせるまちを目指します。

⑧ S L 停車場プロジェクト「お出迎え隊」延べ参加者数

J R 釜石線での蒸気機関車の定期運行に合わせ、J R 遠野駅前市民協働によるS L 利用者等へのおもてなしに取り組み、郷土芸能の披露・市内の子どもによる「座敷わらし隊」・着物でのお出迎え・お茶会などを実施しています。

⑨ 町民運動会参加者数

市民の健康増進と地域での交流を目的とした町ごとの運動会を毎年開催し、50回を超えています。プログラム等は各町により様々であり、行政区単位で順位を競いながら、子どもから高齢者までが楽しむ内容となっています。

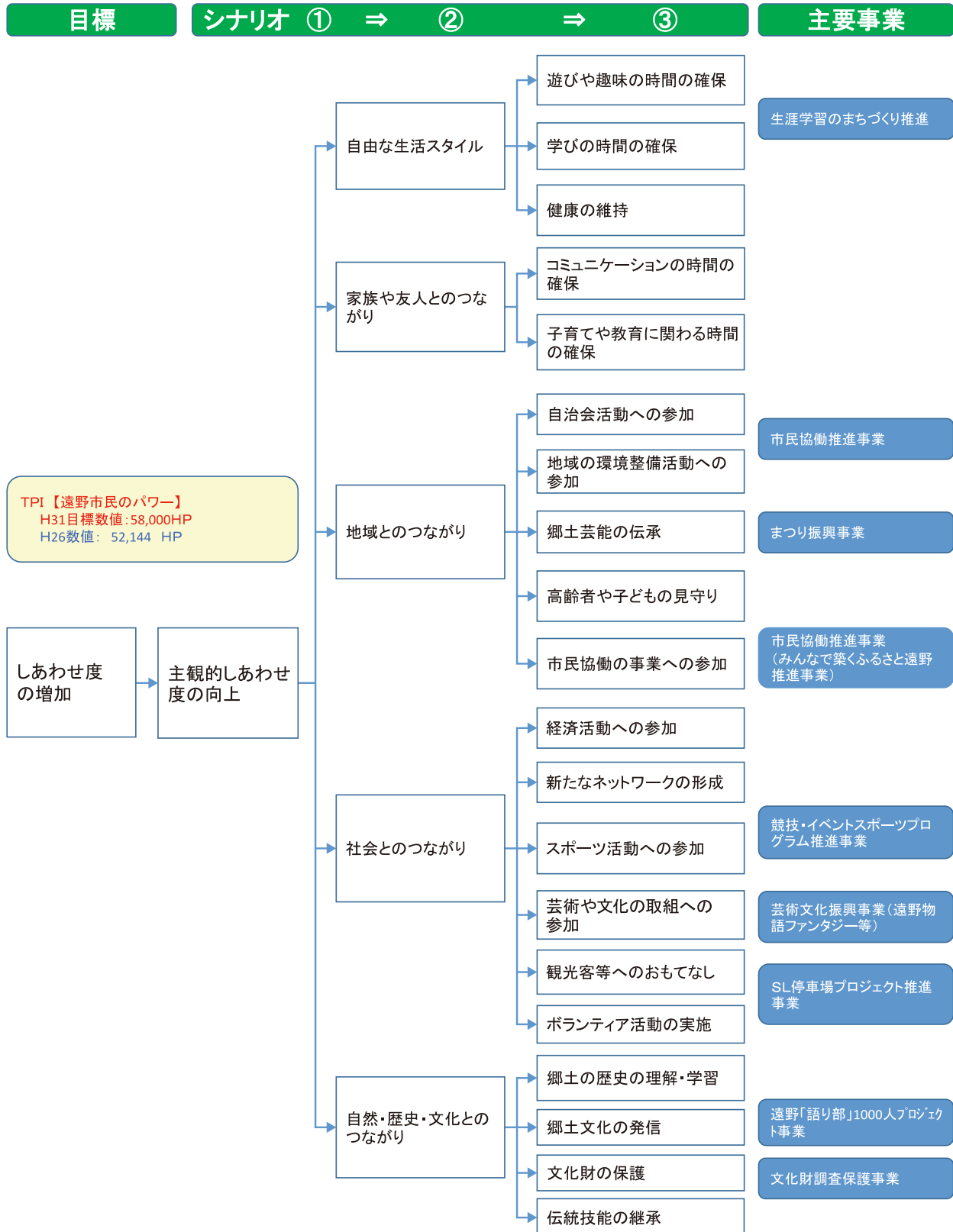
⑩ 遠野みらい創りカレッジ参加者数

「遠野みらい創りカレッジ」は、旧土淵中学校を活用した、官民連携による地域づくりの拠点です。地域と産業の発展・人材育成を目的に、市・地域住民・企業・団体・大学生などが、対話や研修・グループワークなどを通じて、地域の発展・産業の創出・人材育成などに取り組んでいます。

4 KPI目標達成のためのシナリオ

(1) 目標達成のためのシナリオ

TPI目標達成のためのシナリオ



主観的しあわせ度を上げる要因として、自由な生活スタイル、家族や友人とのつながり、地域とのつながり、社会とのつながり、自然・歴史・文化とのつながり、が考えられます。

個人の自由な生活スタイルを築くため、本市は遊びや趣味の時間の確保、学びの時間の確保、健康の維持を行うための機会の提供と環境整備を推進します。

家族や友人とのつながりを持つこと、地域や社会とのつながりを持つことは、犯罪や事故に巻き込まれる不安を減らすこととあわせ、災害に対する事前の備えができるなど安心感の増加にもつながり、しあわせ度が上昇すると考えます。

また、環境整備活動や地域行事への参加などをおして、本市の特色である自然・歴史・文化とのつながりを持つことで、ふるさとの理解、郷土愛の醸成などが進み、「永遠の日本のふるさと遠野」を発信する人材が育成され、人と人とのつながりがさらに広がると思われます。

家族をはじめ、地域や社会とつながることで、互いに支え合う力を高め合い、自らが地域づくりに関わりながら、楽しく暮らすしあわせ度の高いまちを目指します。

(2) 目標達成に関わる主要事業

- 生涯学習のまちづくり推進事業
各町地区センターを会場としたスポーツ教室や学習講座等の開催
- まつり振興事業
観光客の増加・郷土芸能の伝承・地域の活性を目的とした、各種まつりへの負担金及び参加団体への補助金の交付
- 市民協働推進事業（みんなで築くふるさと遠野推進事業）
市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に補助金を交付、遠野市体育協会及び遠野市スポーツ少年団に対する運営補助
- 競技・イベントスポーツプログラム推進事業
遠野じんぎすかんマラソン等のイベントスポーツへの参加の推進
- 芸術文化振興事業
演劇や演奏会等による芸術文化に触れる機会の提供、遠野物語ファンタジーの開催

- S L 停車場プロジェクト事業（H27先行型）
遠野市 S L 停車場プロジェクト推進委員会への負担金の交付
- 遠野『語り部』1000人プロジェクト事業
「昔話」「食」「郷土芸能」「歴史」「生業」の5ジャンルの『語り部』1000人の育成
- 市民協働推進事業
年1回実施する市内の一級河川等の地域住民による清掃活動の推進、「地域づくり」「健康づくり」「人づくり」を基本とした、地域活動専門員の各地区センターへの配置
- 文化調査保護費
市内文化財調査により文化財の市指定を推進、郷土の文化財を保護

5 将来予測される施策環境

国のまち・ひと・しごと総合戦略による「東京一極集中の是正」や移住の促進などにより、地方への人の流れが生まれます。

新たな交流が創出されることで、伝統的な農村集落における年長者や男性による意思決定のしくみから、若者や女性の意見が反映されるまちづくりのしくみへ変化していくことが予想されます。

6 推進体制と役割分担

〈市民協働による推進体制・役割〉

心身の健康づくり

就労や地域活動を通じた交流

郷土の歴史や文化の伝承

地域の中での見守り・支え合い体制の確立

おもてなしや交流による新たなつながりの構築

第3章

遠野市人口ビジョン (人口推計と将来展望)

1 仮定値による将来人口の推計と将来展望

(1) 仮定値による将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という、グラフでは緑の線で表示）の推計を基準とし、以下の2つの仮定値を用いた推計を行います。

① 出生率上昇（グラフでは青い線で表示）

社人研の推計に、遠野市の合計特殊出生率（平成26年）1.90を当てはめて推計します。

② 出生率上昇+政策誘導（グラフでは赤の線で表示）

国の合計特殊出生率の目標値は、2030年（H42年）1.80、2040年（H52年）2.07となっていますが、本市ではプロジェクト4において、2020年に合計特殊出生率1.94を達成することを目標としています。さらに、プロジェクト1・2・3による政策誘導によって、雇用の増加と移住の推進を図ることで、転出の歯止め及び転入の増加を見込みます。また、プロジェクト5による高齢者の健康増進により平均寿命の延伸を図ります。

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口

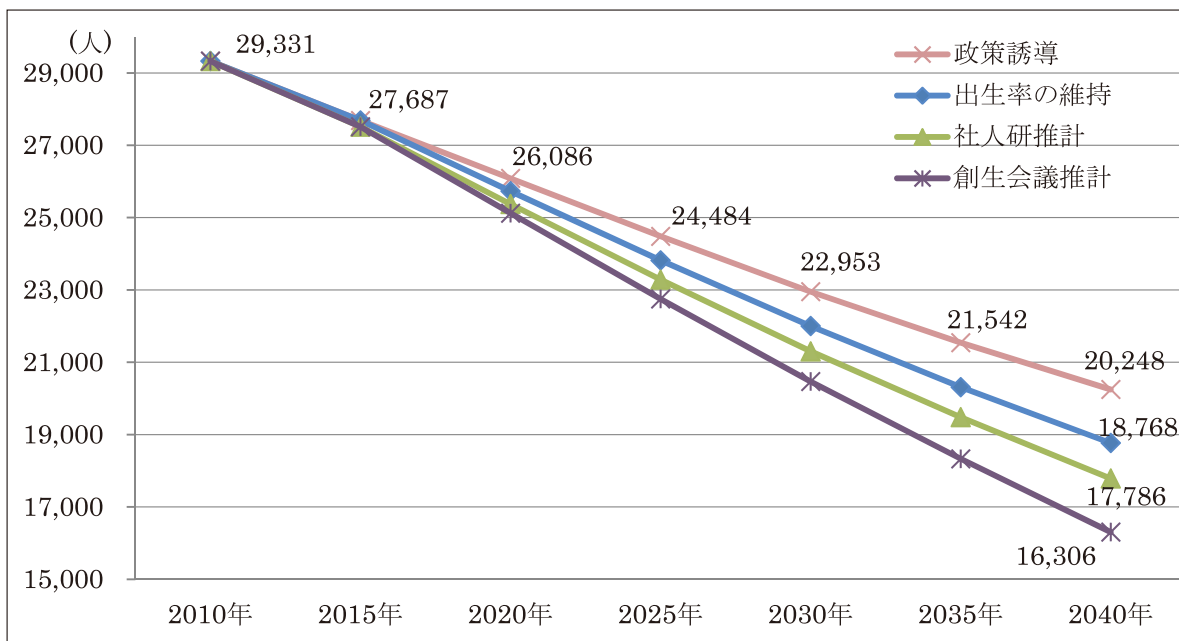
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
【国立社会保障・人口問題研究所推計】	総人口(人)	29,331	27,519	25,383	23,291	21,310	19,485	17,786
	年少人口比率	11.4%	10.5%	10.0%	9.6%	9.3%	9.3%	9.4%
	生産年齢人口比率	54.3%	51.5%	49.4%	47.9%	47.6%	47.3%	47.1%
	65歳以上人口比率	34.3%	37.9%	40.6%	42.5%	43.1%	43.4%	43.4%
	75歳以上人口比率	19.7%	22.9%	23.5%	25.5%	27.6%	29.3%	29.5%
①シミュレーション1 【出生率の維持】	総人口(人)	29,331	27,687	25,730	23,818	22,001	20,312	18,768
	年少人口比率	11.4%	11.1%	11.3%	11.6%	11.5%	11.6%	12.0%
	生産年齢人口比率	54.3%	51.2%	48.7%	46.9%	46.8%	46.8%	46.9%
	65歳以上人口比率	34.3%	37.7%	40.1%	41.6%	41.7%	41.6%	41.2%
	75歳以上人口比率	19.7%	22.8%	23.1%	24.9%	26.7%	28.1%	27.9%
②シミュレーション 【出生率の上昇+政策誘導】	総人口(人)	29,331	27,687	26,086	24,484	22,953	21,542	20,248
	年少人口比率	11.4%	11.1%	11.2%	11.6%	11.5%	11.7%	12.1%
	生産年齢人口比率	54.3%	51.2%	48.6%	46.8%	46.7%	46.8%	47.1%
	65歳以上人口比率	34.3%	37.7%	40.1%	41.6%	41.7%	41.5%	40.8%
	75歳以上人口比率	19.7%	22.8%	23.2%	25.0%	26.8%	28.1%	27.8%
創生会議試算		29,331	27,514	25,123	22,750	20,467	18,331	16,306

推計結果ごとの人口増減率

(単位:人)

		総人口	0~14歳		15~64歳	65歳以上	20~39歳
			人口	うち0~4歳	人口	人口	女性人口
2010年	現状値	29,331	3,333	984	15,923	10,071	2,274
2040年	創生会議試算	16,306	1,402	422	7,350	7,553	883
	社人研推計	17,786	1,680	532	8,379	7,725	1,255
	出生率の維持	18,768	2,243	730	8,799	7,725	1,375
	独自推計	20,248	2,451	801	9,546	8,252	1,531

		総人口	0~14歳		15~64歳	65歳以上	20~39歳
			人口	うち0~4歳	人口	人口	女性人口
2010年 ⇒2040年 増減率	創生会議試算	-44.4%	-57.9%	-57.1%	-53.8%	-25.0%	-61.2%
	社人研推計	-39.4%	-49.6%	-45.9%	-47.4%	-23.3%	-44.8%
	出生率の維持	-36.0%	-32.7%	-25.8%	-44.7%	-23.3%	-39.5%
	独自推計	-31.0%	-26.5%	-18.6%	-40.0%	-18.1%	-32.7%



(2) 将来展望

ア 人口減少の抑制と少子化の歯止め

社人研の推計によると、2040年の遠野市の人口は17,786人と予測されていましたが、本市の高い合計特殊出生率を加算すると、人口は2040年で18,768人となります。

本市は、合計特殊出生率の上昇と、雇用の確保及び移住の促進による転出の抑制・転入の促進、高齢者の健康増進による平均寿命の延伸を図ることで、2040年の人口を社人研の推計より約2,400人多い、20,200人程度と推計します。

イ 人口構造の若返り

合計特殊出生率の上昇と社会動態の政策誘導により、2040年の年少人口比率は、12.1%になると予測され、社人研推計による2040年の年少人口比率9.4%から2.7%上昇しています。生産年齢人口比率は47.1%になると予測され、社人研推計による生産年齢人口比率47.1%と同じ割合になっています。しかし、生産年齢人口比率は、年少人口比率の上昇に伴い、2040年以降上昇が続くことが推測され、人口構造が若返ります。

ウ 自然・歴史・文化の継承と持続可能なまちづくり

人口構造の若返りを図り、高齢者が健康で積極的に社会参加しながら、自然・歴史・文化を次の世代に継承していくことで、地域コミュニティが進化し、持続可能なまちづくりに取り組む人材育成が実現するものと展望します。

2 おわりに

人口減少の抑制と人口構造の若返りには長期間が必要であり、様々な施策の実施と、行政だけではなく、関係団体や住民が協働でその施策を推進することが必要です。そのため、本市は、基盤産業である農林水産業の振興を目標とし、平成22年3月「遠野市農林水産業振興ビジョン（タフ・ビジョン）」を策定し、平成26年4月に「六次産業推進本部」を立ち上げました。また、平成20年2月に「遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）」を策定、平成26年4月に「子育てするなら遠野推進本部」を設置し、少子化対策にも取り組んできました。さらに、これに先駆け、交流人口の拡大、地域間交流の拡充、移住者の受入れに着手し、平成18年10月に、「で・くらす遠野」を設置し、成果を上げてきました。

しかし、急激な人口の増加が難しい現状において、市民がしあわせを感じながら、独自の輝きを持って、ふるさとを維持していくことが本市のまちづくりであるという考えから、「永遠の日本のふるさと遠野」という将来像の実現に向け、田園風景・里山風景の保全と、そこから生まれた農村文化を次世代に継承する施策にも重点を置き、未来の遠野の創生に取り組むこととします。

『遠野物語』には、郷土の風景と人々の生活、そして自然環境や神々に対する感謝や畏敬の念が著され、今に伝えられています。遠野市民は、豊かな自然環境の大切さと先人が伝えてきた文化の貴重さに早くから気づき、その維持・保全と継承に努めてきたといえます。約40年前に「カントリーパーク構想」を立ち上げ、集落単位での生活の維持を目指したこと、多くの市民が郷土芸能の伝承に携わっていること、市民の舞台「遠野物語ファンタジー」が40年間継続していることなどがその証です。

また、平成25年5月設置の「第2次遠野市進化まちづくり検証委員会」により、コミュニティのあり方について検証を重ね、平成27年7月には、「地域コミュニティの再生は、市民エネルギーを最大限に引き出すことに尽きる。」という最終提言をいただきました。これは、まさに人口減少を見据えた地域コミュニティの維持を目的とした、安心・安全に暮らせる地域づくりの必要性を示したものです。

本市は、交流とふれあいの拠点・起爆剤となる「遠野みらい創りカレッジ」「道の駅遠野風の丘」などを整備し、事業を展開しています。『遠野物語』の世界観への共感から生まれる「日本のふるさと遠野」という明確な将来像、自らがエネルギーとなり地域をつくるという自覚、そのエネルギーを発信する拠点の整備など、本市の地域創生は既に始まっています。

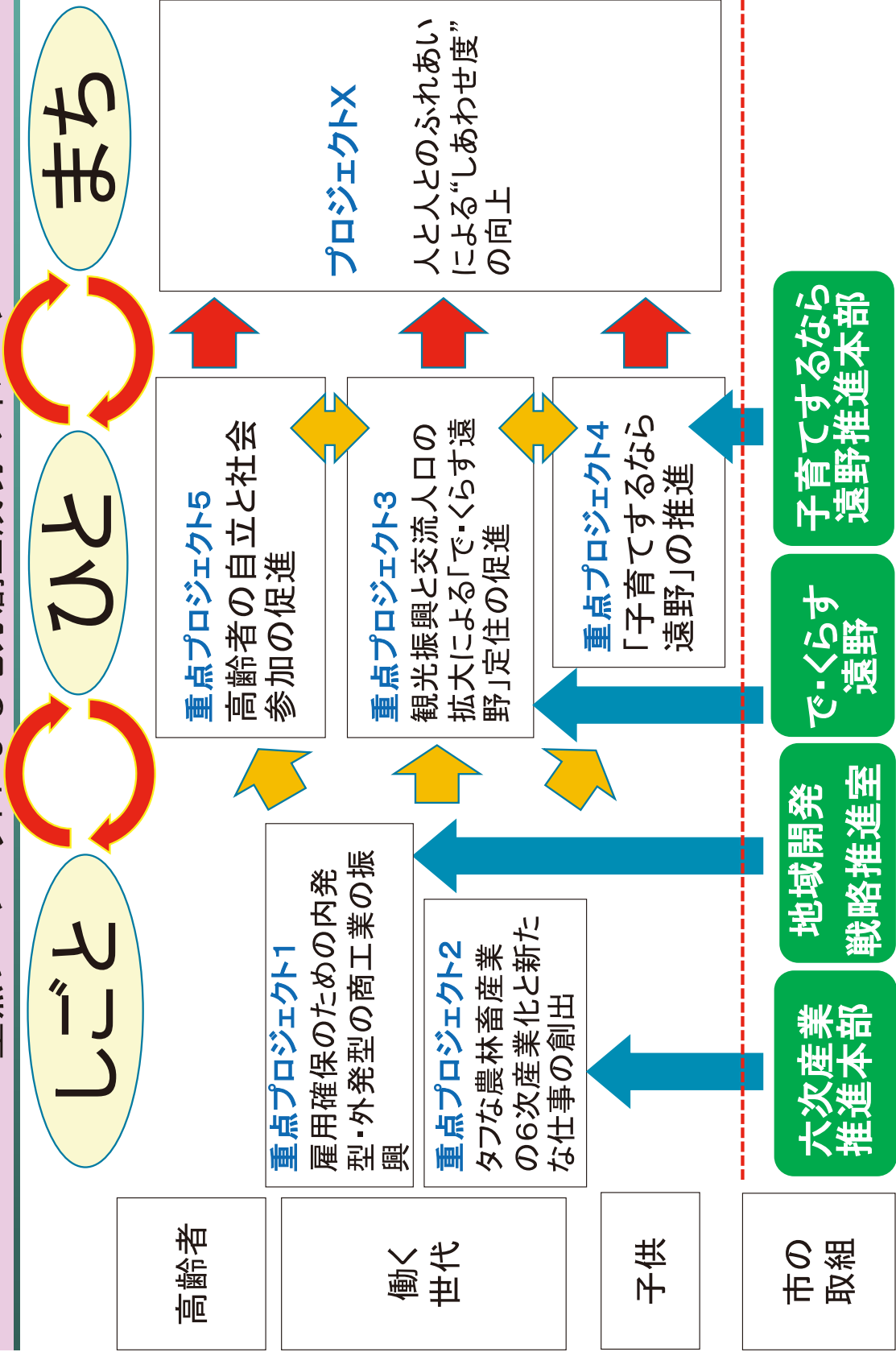
ふるさとの豊かさを現代の生活の中で維持・進化させ、外に発信していくため、市民一人一人の力を結集することでまちづくりを推進します。

遠野スタイル創造・発展総合戦略の全体像



遠野スタイル創造・発展総合戦略の全体像

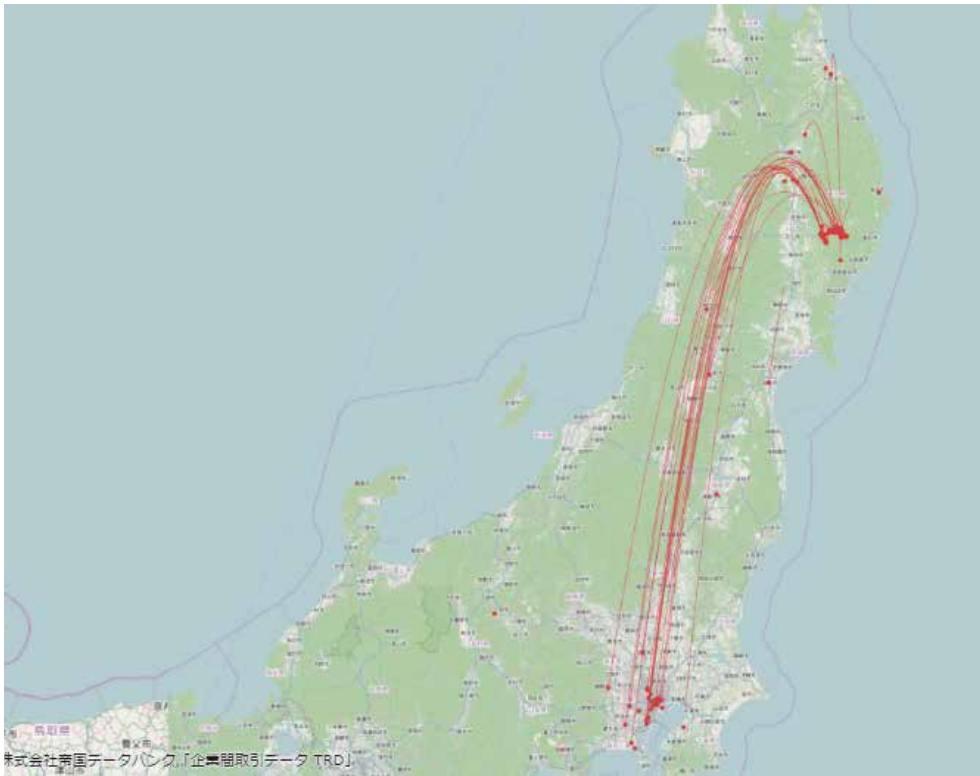
重点プロジェクトによる地方創生成功のイメージ



遠野スタイル
創造・発展総合戦略

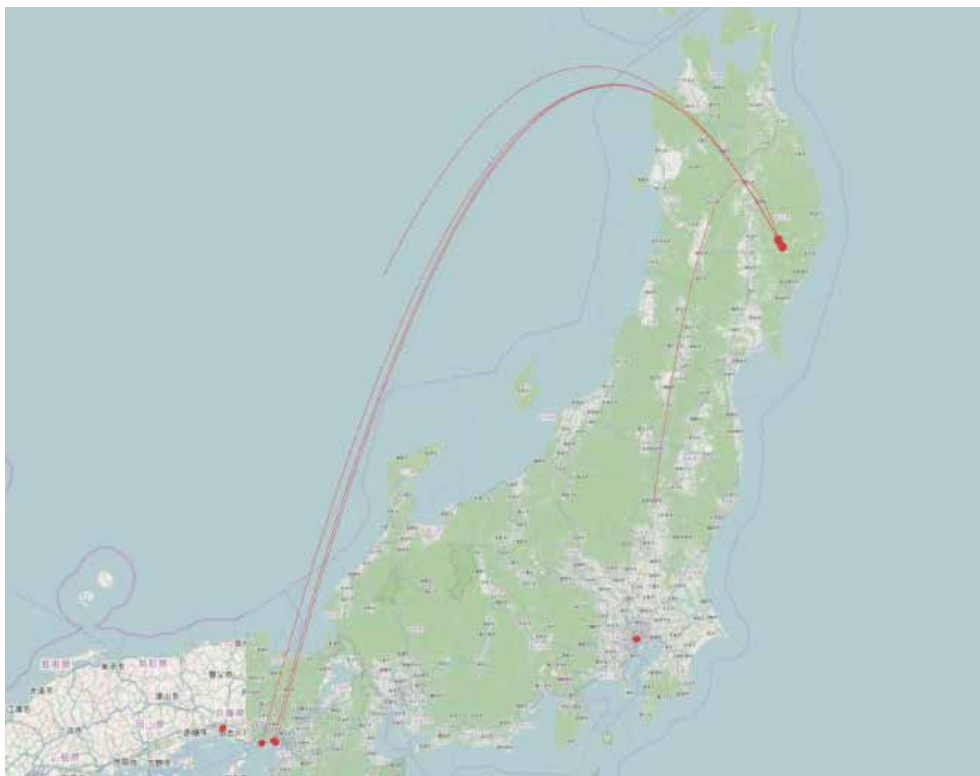
資料編

1 【製造業取引花火図】 地域経済分析システム



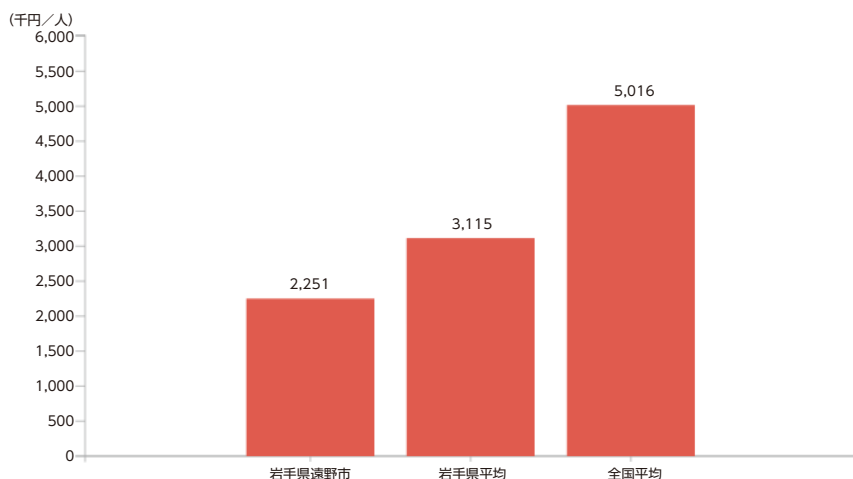
(出典：(株)帝国データバンク「企業概要データベースCOSMOS2」「企業間取引データTRD」)

2 【農業・林業取引花火図】 地域経済分析システム



(出典：(株)帝国データバンク「企業概要データベースCOSMOS2」「企業間取引データTRD」)

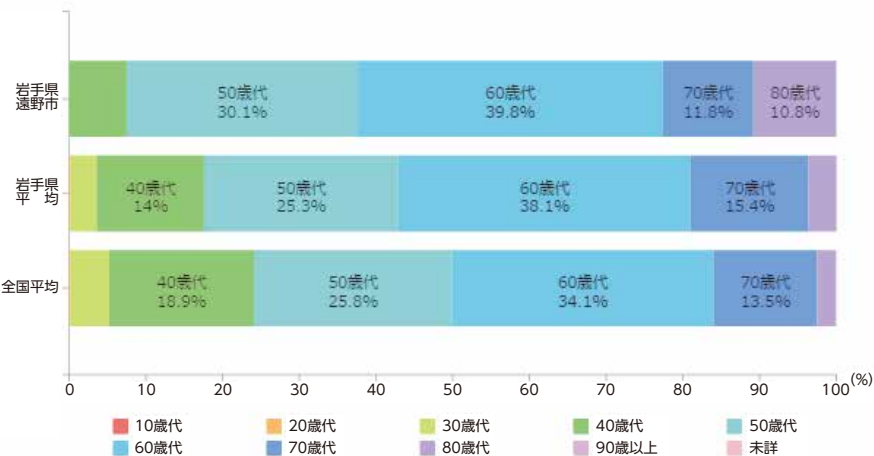
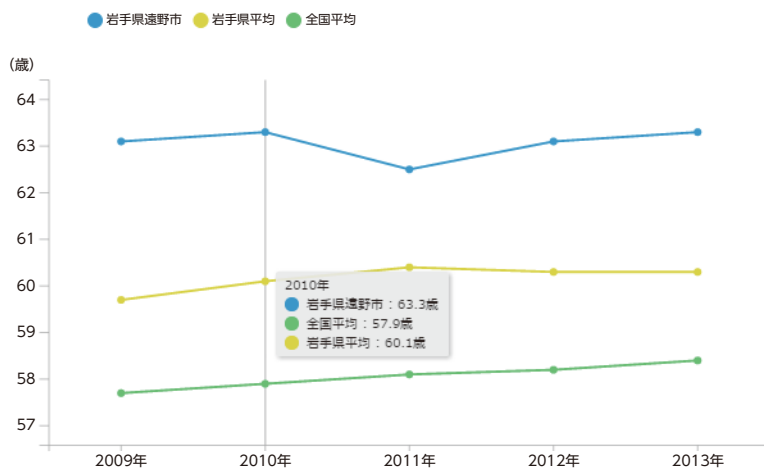
3 【労働生産性（企業単位）】地域経済分析システム



労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

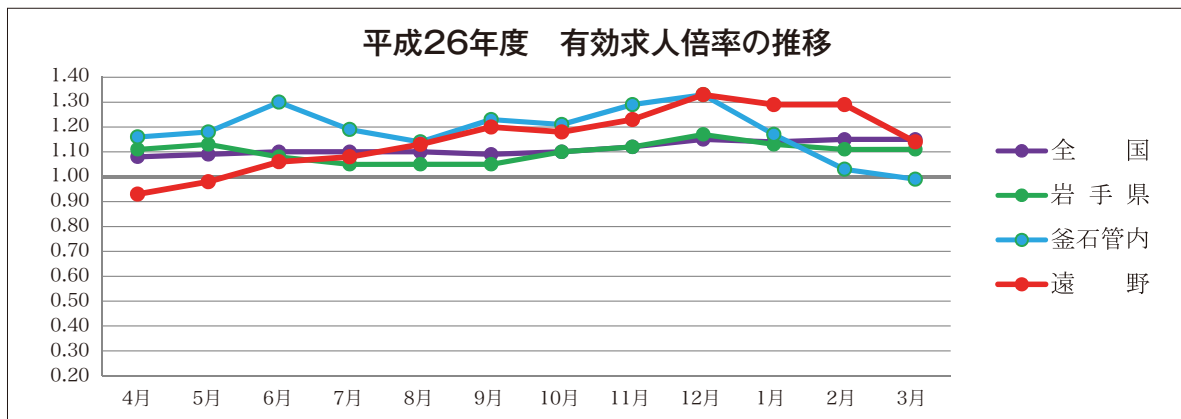
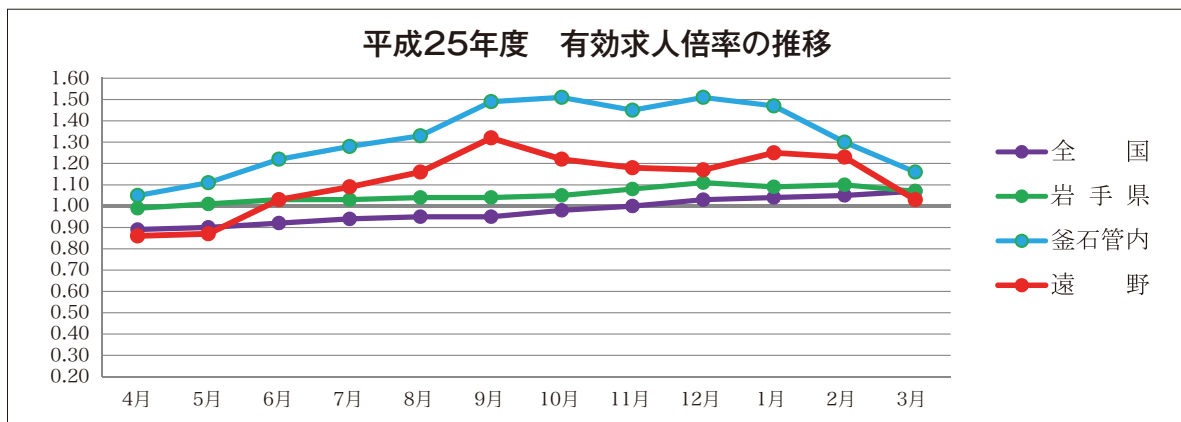
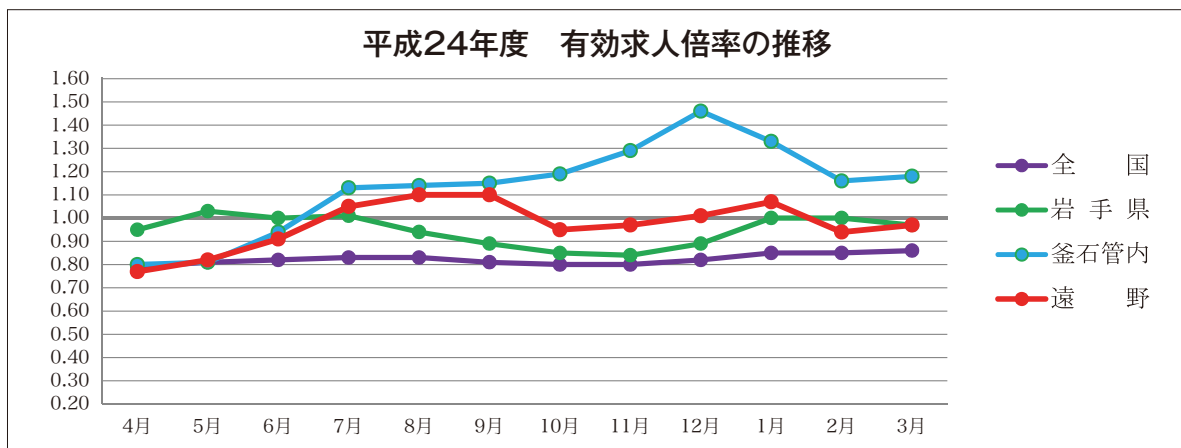
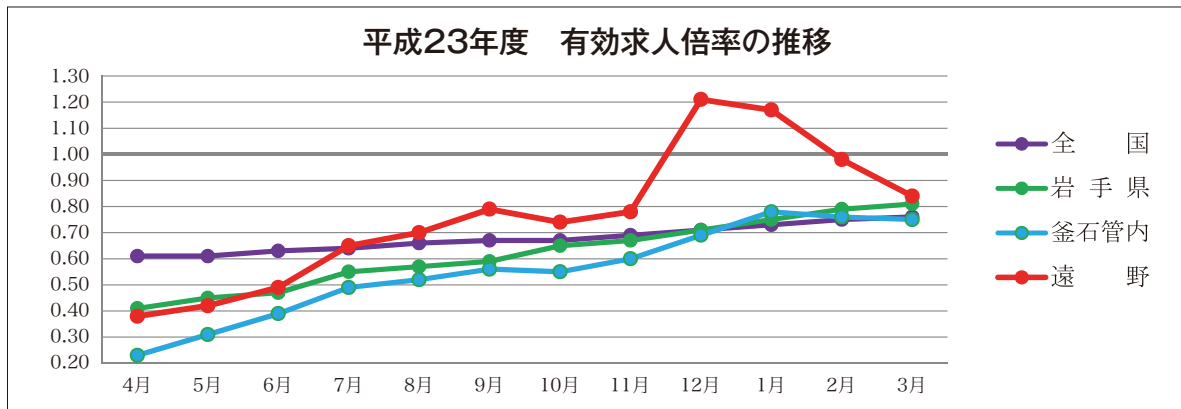
(出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工)

4 【経営者平均年齢、年代別経営者】地域経済分析システム



(出典：(株)帝国データバンク「企業概要データベースCOSMOS2」「企業間取引データTRD」)

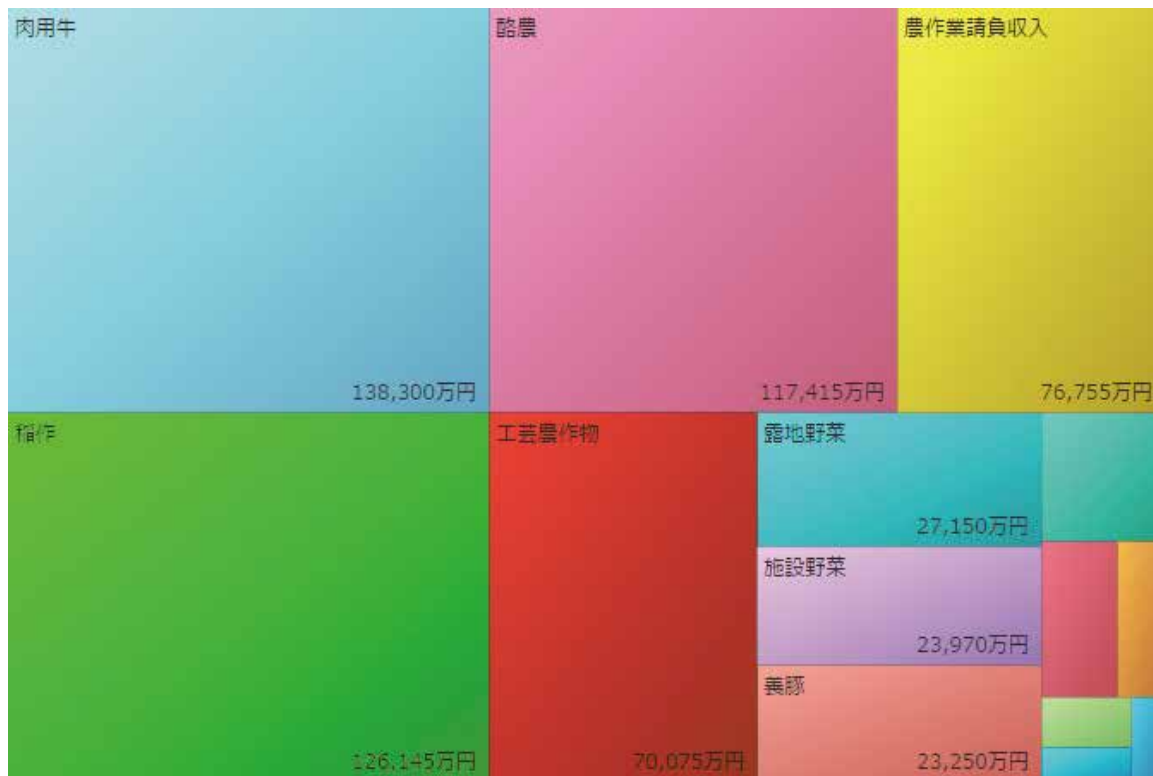
5 【有効求人倍率】



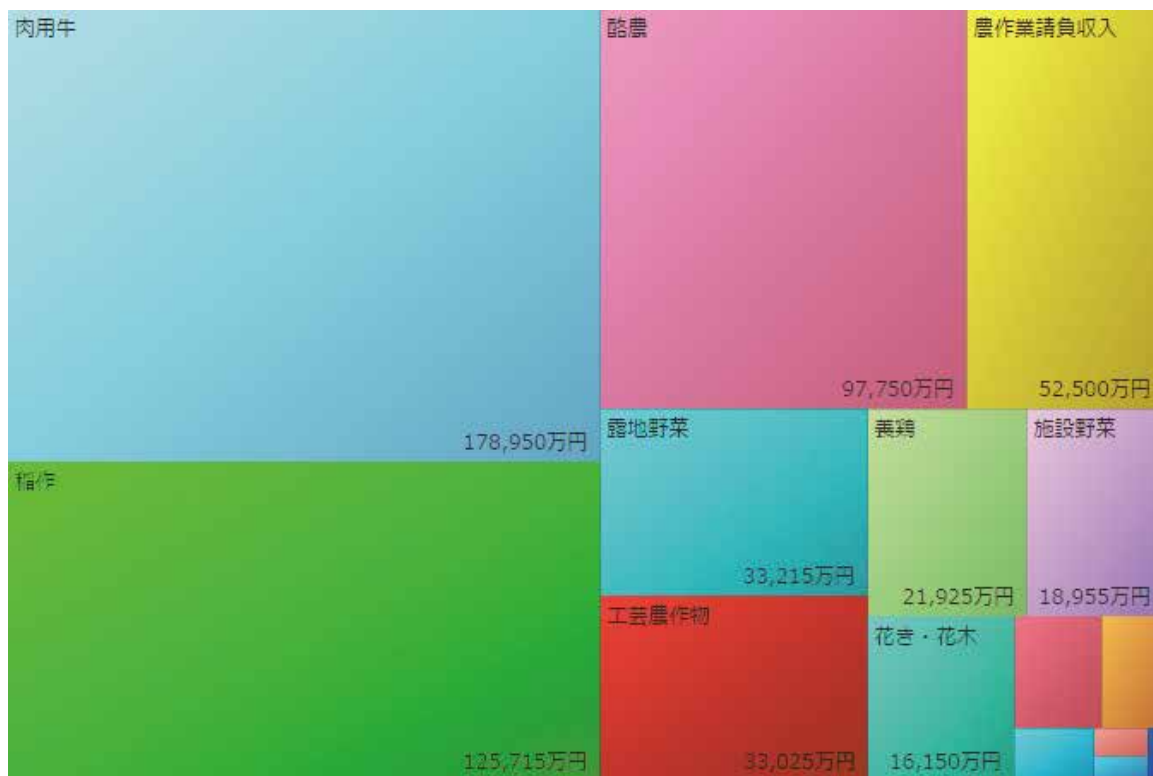
(出典：公共職業安定所)

6 【農業部門別販売金額】 地域経済分析システム

2005年販売金額（総額）：635,875万円

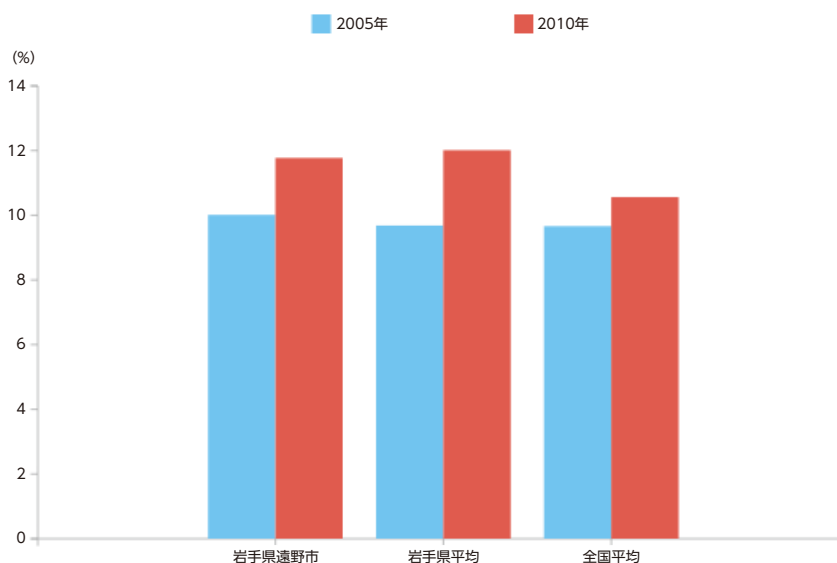


2010年販売金額（総額）：594,575万円



(出典：農林水産省「農林業センサス」再編加工)

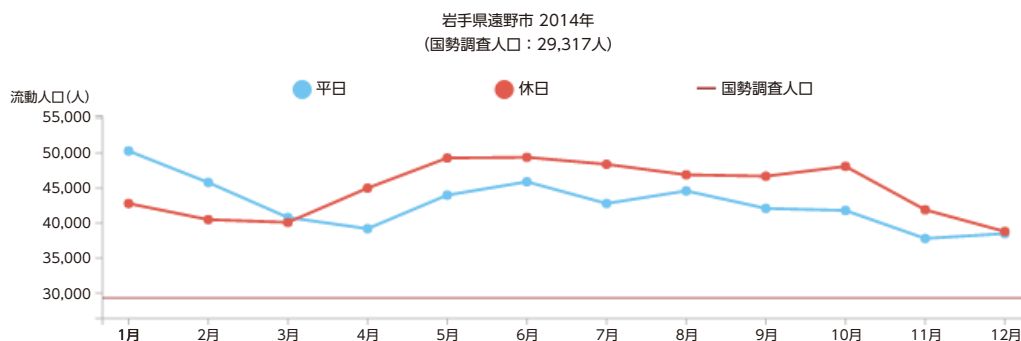
7 【耕作放棄地率】地域経済分析システム



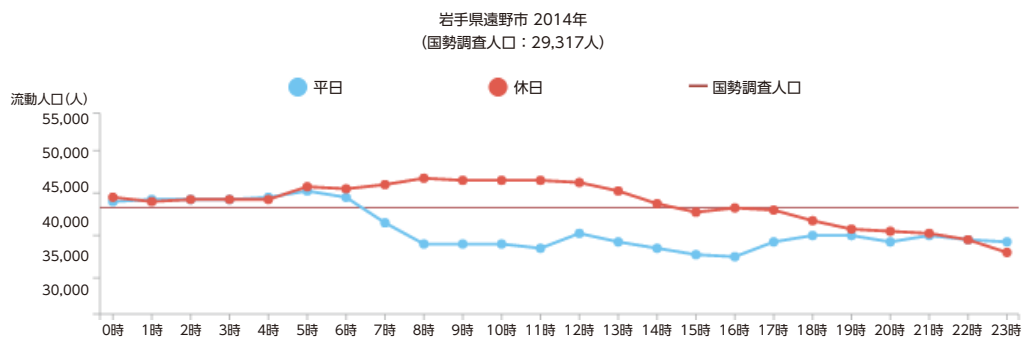
耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)
 (出典：農林水産省「農林業センサス」再編加工)

8 【滞在人口月別推移】地域経済分析システム

滞在人口とは、市区町村単位で滞留時間が2時間の時間を表しています。



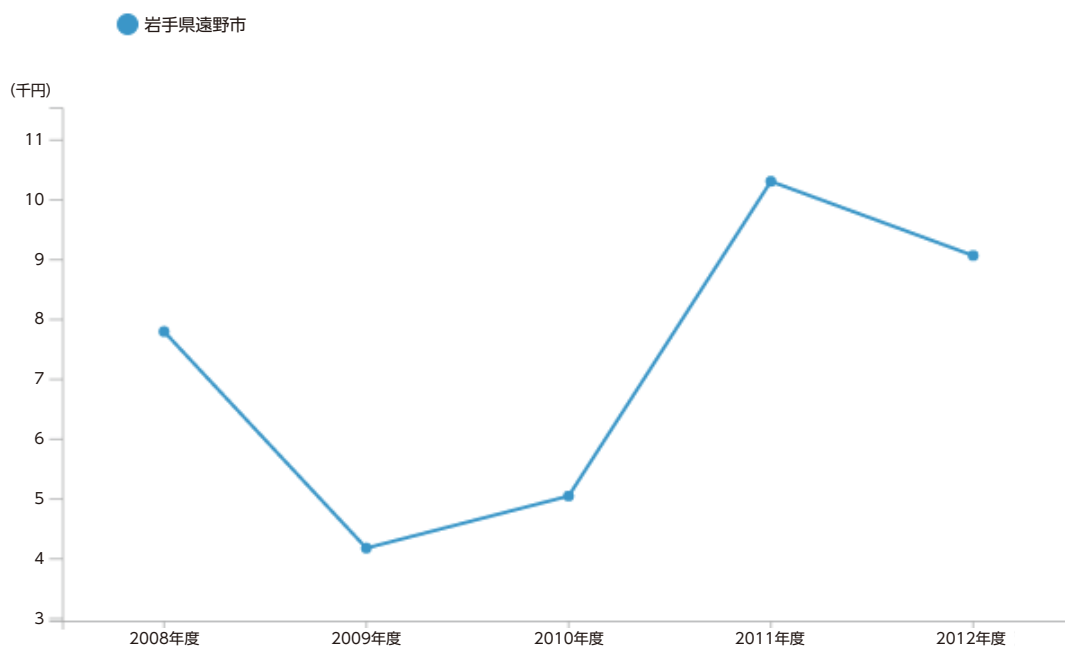
9 【滞在人口時間別推移】



(出典：(株)Agoop「流動人口データ」)

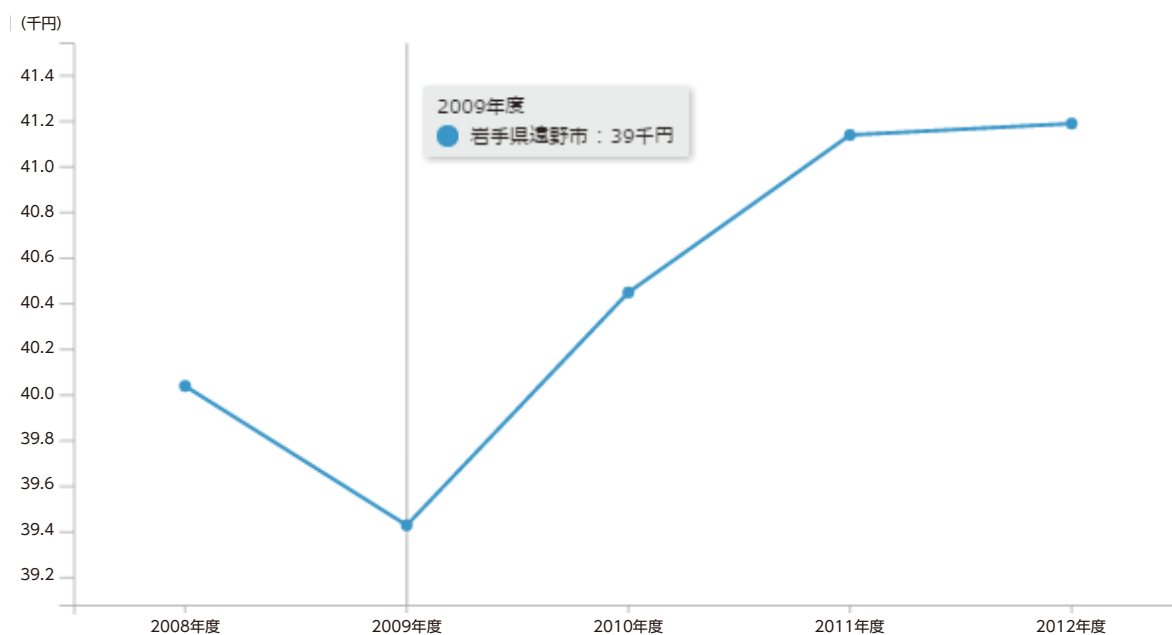
10 【法人市民税】 地域経済分析システム

一人当たり市町村民税法人分



(出典：総務省「地方財政状況調査」)

11 【一人当たり固定資産税】 地域経済分析システム



(出典：総務省「地方財政状況調査」)

12 【製造品出荷額等伸び率】

平成25年工業統計表「市区町村編」データ

市区町村	2013 製造品 出荷額等	
	(万円)	内その他 収入額 (万円)
岩手県	226,715,135	8,040,033
盛岡市	9,848,663	219,364
宮古市	6,972,823	113,105
大船渡市	7,700,711	2,046,141
花巻市	16,779,804	622,007
北上市	37,225,870	639,952
久慈市	4,003,045	109,311
遠野市	4,031,400	9,267
一関市	20,159,479	406,251
陸前高田市	1,353,242	3,123
釜石市	11,375,369	912,527
二戸市	3,501,376	362,828
八幡平市	2,734,650	63,401
奥州市	17,255,621	402,421

平成20年工業統計表「市区町村編」データ

市区町村	2008 製造品 出荷額等	
	(万円)	内その他 収入額 (万円)
岩手	252,840,395	5,289,482
盛岡市	21,815,658	175,789
宮古市	9,140,457	79,876
下閉伊郡 川井村	413,848	-
大船渡市	6,543,189	395,744
花巻市	17,389,065	344,230
北上市	50,248,289	1,058,621
久慈市	4,184,173	35,621
遠野市	4,051,597	8,026
一関市	23,873,007	381,030
東磐井郡 藤沢町	2,201,260	5,867
陸前高田市	1,772,698	69,727
釜石市	13,668,993	766,788
二戸市	3,679,353	185,024
八幡平市	3,923,351	126,358
奥州市	24,100,431	321,172

【伸び率ランキング】

1	大船渡市	7,700,711	1.17690
2	遠野市	4,031,400	0.99502
3	花巻市	16,779,804	0.96496
4	久慈市	4,003,045	0.95671
5	二戸市	3,501,376	0.95163
6	釜石市	11,375,369	0.83220
7	一関市	20,159,479	0.77316
8	陸前高田市	1,353,242	0.76338
9	北上市	37,225,870	0.74084
10	宮古市	6,972,823	0.72981
11	奥州市	17,255,621	0.71599
12	八幡平市	2,734,650	0.69702
13	盛岡市	9,848,663	0.45145

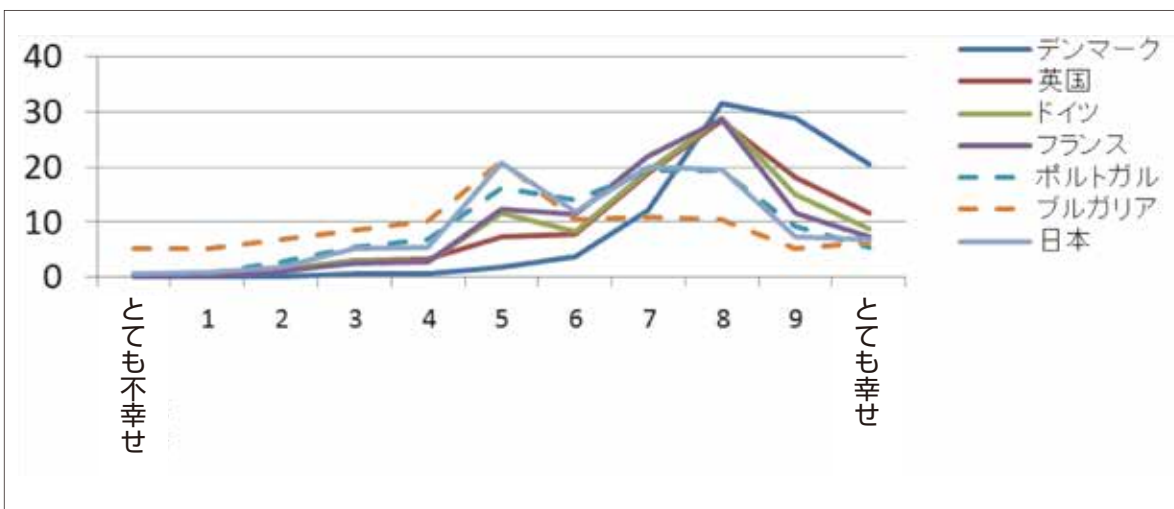
(出典：経済産業省「工業統計」)

13 【民泊件数、民泊者数】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教育旅行	541人 (128件)	513人 (115件)	681人 (169件)
その他	57人 (27件)	539人 (131件)	374人 (98件)
合計	598人 (155件)	1,052人 (246件)	1,055人 (267件)

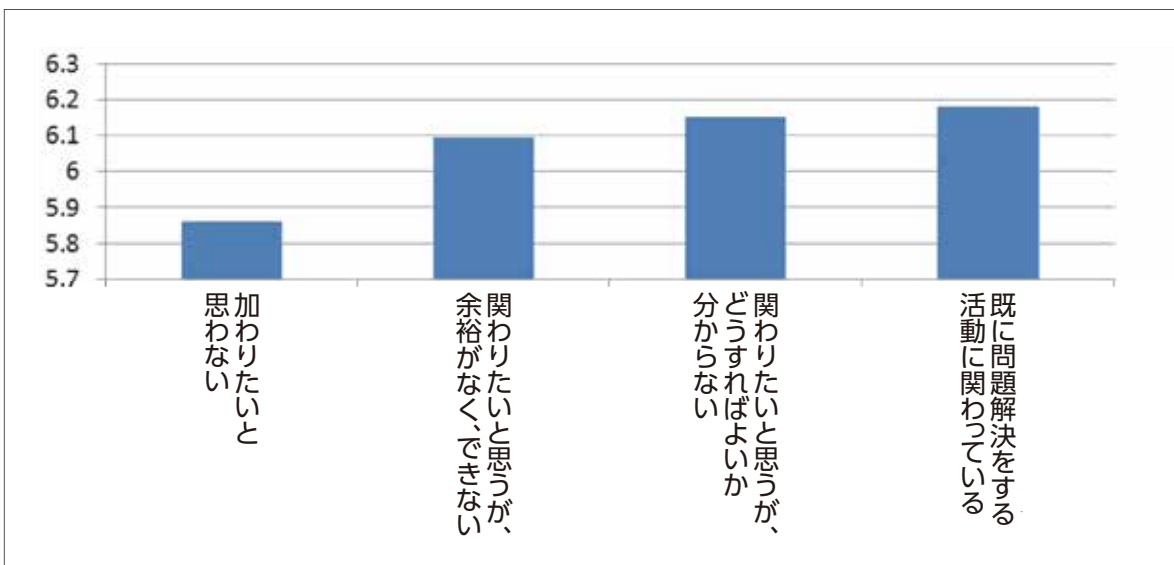
※その他とは、企業等の研修による民泊などを含みます。

14 【主観的幸福感構成比の海外主要国との比較】



(出典：内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究会報告」
平成22年度国民生活選好度調査による)

15 【社会的課題解決のための活動参加意欲と幸福感】



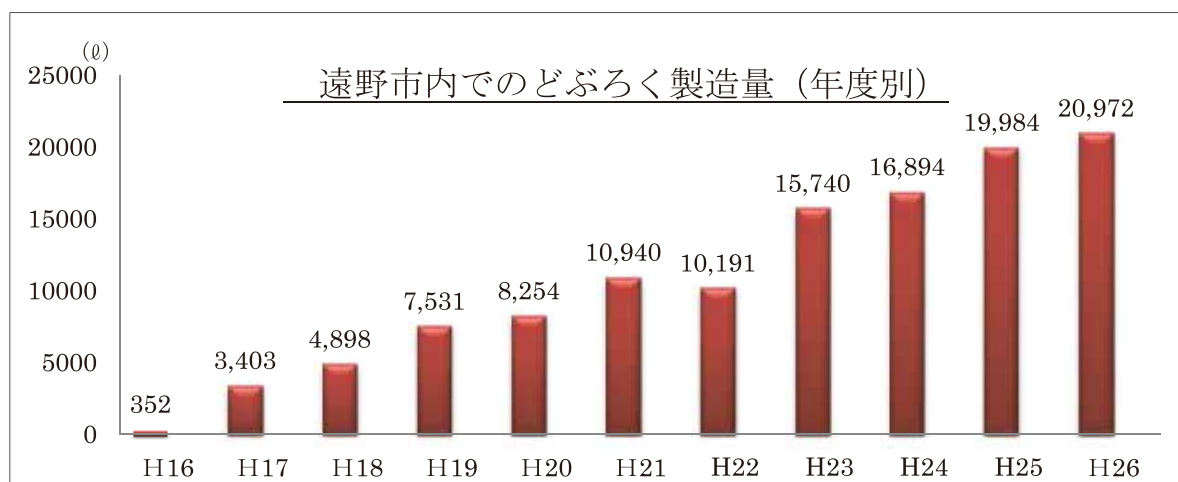
(出典：内閣府経済社会総合研究所「幸福度に関する研究報告」
若者層の幸福度に関する調査による)

遠野市の観光産業に大きく影響を与えたとされる主なイベントの実施に伴う経済波及効果と平成26年度観光消費による経済波及効果を試算しました。

16 ◆どぶろく製造による経済効果◆

平成15年11月28日、遠野市の構造改革特別区域計画（日本のふるさと再生特区）が認定されました。

日本のふるさと再生特区の活用により、地域の資源、人材等を生かした「ぬくもり」と「もてなし」の心でつくる遠野ツーリズムの推進を図るほか、どぶろくをはじめ、地域の食文化の復活や農産物加工・販売など、地域に根ざした新たな起業を促進しています。



【どぶろく販売額】

H16年度 販売額推計	868,736 円
H21年度 販売額推計	25,155,356 円
H26年度 販売額推計	47,530,755 円

【H26年度どぶろく販売による経済波及効果額】

82,000,000円

※総務省HP 産業連関表による経済波及効果「簡易計算ツール」による

17 ◆『遠野物語』発刊100周年記念事業による経済効果◆

『遠野物語』は、遠野市出身の大学生・佐々木喜善の伝承を基に、柳田國男により1910年（明治43年）に出版され、2010年（平成22年）に発刊100周年を迎えました。本市では、これを記念し、遠野市立博物館のリニューアルオープンのほか、「遠野物語100年祭」など様々な記念事業を実施しました。

【マスコミによる広告効果額】 **420,000,000円**

新聞		記事掲載件数	経済効果
		508件	80,650,934円
テレビ・ラジオ		番組数	放送時間
テレビ	40	1,021分	246,008,000円
ラジオ	9	609分	30,447,000円
合計	49	1,630分	276,455,000円
雑誌	サライ2月号		63,000,000円

【宿泊者数からみた経済効果額】 **34,000,000円**

【観光客入込数からの消費額】 **16,000,000円**

【『遠野物語』発刊100周年記念事業による経済効果額】

470,000,000円

18 ◆『SL停車場プロジェクト』事業による経済効果◆

平成26年4月から、JR釜石線の花巻・釜石間において、蒸気機関車「SL銀河号」が運転を開始しました。客車は詩人・宮沢賢治の世界観をモチーフにしており、運行は土日祝日を中心に年間約80日となっています。

SL利用者等の消費による直接的な経済効果以上に、マスコミ関係に取り上げられたことによる広告効果など、SL銀河号運行による波及効果は大きいと考えられます。

【SL利用者等による市内消費額】

23,000,000円

※SLを利用して研修・交流のために本市を訪れた人、及びSL写真を撮影するために訪れた人が市内で消費した額の推計

19 ◆『TKプロジェクト』事業による経済効果◆

「TKプロジェクト」とは、日本有数の生産量を誇る“遠野産ホップ”をキーワードに、遠野市（T）と麒麟ビール（株）（K）が連携し、遠野産食材のPRや販路拡大、まつりなどの観光情報の発信等、地域振興を図るための取り組みで、平成19年に発足しました。遠野産ホップをふんだんに使用した「一番搾り とれたてホップ生ビール」は今年で発売12年目を迎え、遠野の名を全国に広げています。

【H27年度「TKプロジェクト」による広告効果額】

850,000,000円

20 ◆平成26年度観光消費による経済効果◆

【宿泊者数からみた経済効果額】 **1,146,000,000円**

【観光客入込数からの消費額】 **7,816,000,000円**

【H26年度観光消費による経済効果額】

8,962,000,000円

※宿泊客及び日帰り観光客の支出動向は、平成27年1月公表の「遠野市観光マーケティング調査結果報告書」を参考にしています。

【年度別観光客数】

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
日帰り客数	1,873,299	1,898,629	1,969,249	2,029,471	1,818,279	1,705,651	1,751,603
宿泊客数	63,799	70,840	80,339	165,226	111,601	97,300	85,960

21 遠野スタイル創造・発展総合戦略策定の経過

日 付	会 議 名
平成27年4月13日	第1回まち・ひと・しごと推進本部会議
6月5日	第2回まち・ひと・しごと推進本部会議
7月17日	第3回まち・ひと・しごと推進本部会議
7月30日	第1回遠野スタイル創造・発展有識者会議
8月10日	遠野スタイルの地域経営へのメッセージ ～これからの時代のまちづくりのヒント ～総務省自治体学校客員教授 武居 丈二 氏
8月25日	第4回まち・ひと・しごと推進本部会議
8月28日	第2回遠野スタイル創造・発展有識者会議
9月24日	第5回まち・ひと・しごと推進本部会議
9月28日	第3回遠野スタイル創造・発展有識者会議
10月06日	市議会議員との意見交換会
10月20日	第4回遠野スタイル創造・発展有識者会議
10月26日	第6回まち・ひと・しごと推進本部会議
11月13日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」策定
11月24日	議員全員協議会に「遠野スタイル創造・発展総合戦略」を説明
12月16日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」を遠野テレビで放送
12月21～22日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」職員説明会を開催（3回）
平成28年1月7日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」を広報遠野1月号に掲載
平成28年1月12～ 22日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の市民説明会を開催（11地区）
平成28年3月3日	「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の概要版を全戸配布

22 遠野スタイル創造・発展有識者会議委員名簿

〔任期：平成27年7月30日～平成28年3月31日〕

No.	分野	団 体 名	代 表 者	備 考
1	産	遠野ふるさと公社 事務局長	菊 池 美 之	
2	産	遠野市保育協会 事務局長	菊 池 保 夫	
3	産	遠野商工会 指導グループ副主幹	河 内 夕希枝	
4	産	花巻農業協同組合 理事	菊 池 一 勇	
5	産	あやおり夢を咲かせる女性の会 会長	菊 池 ナ ヨ	
6	官	県南広域振興局経営企画部企画推進課長	菊 池 修 一	
7	学	岩手大学 教授	小野寺 純 治	座 長
8	学	岩手県立大学 准教授	山 本 健	副座長
9	金	岩手銀行遠野支店 支店長	佐 藤 由 美	
10	労	遠野ひまわり基金法律事務所 弁護士	上 山 直 也	
11	言	岩手日報遠野支局 支局長	細 川 克 也	

23 遠野市まち・ひと・しごと推進本部員名簿

区 分	職 名	氏 名	備 考
本部長	市長	本 田 敏 秋	
副本部長	副市長	菊 池 孝 二	
	教育長	藤 澤 俊 明	
本 部 員	経営企画部長 兼まち・ひと・しごと推進担当部長	菊 池 文 正	
	経営企画部まちづくり再生 担当部長	飛 内 雅 之	
	経営企画部 I C T ・ 医師確保（特命）担当部長	菊 池 永 菜	
	総務部長兼産業振興部長	荻 野 優	
	健康福祉部長	古 川 憲	
	農林畜産部長	大 里 政 純	六次産業推進本部長
	環境整備部長	仁 田 清 巳	
	環境整備部参事 兼地域開発戦略推進室長	佐 藤 浩 一	
	遠野文化研究センター部長	小 向 孝 子	
	消防本部消防長	小 時 田 光 行	
	市民センター所長 兼宮守総合支所長	鈴 木 惣 喜	
教育部長兼子育て総合支援センター所長 兼総合食育センター所長	多 田 博 子	子育てするなら遠野 推進本部長	
事務局長	経営企画部企画総括課長	鈴 木 英 呂	

遠野スタイル創造・発展総合戦略

平成27年11月策定

発行 平成28年3月発行

編集 遠野市経営企画部

〒028-0592 遠野市東館町8-12

TEL : 0198-62-2111 FAX : 0198-62-3047

URL : <http://www.city.tono.iwate.jp>

印刷 杜陵高速印刷株式会社

